

令和6年度当初予算案の概要

— FY2024 Budget Summary —



— Investing for future generations —

目次

令和6年度当初予算案について	4
----------------	---

I 当初予算案の規模	5
------------	---

II 主要施策の概要	6
------------	---

III 当初予算案のトピックス	25
-----------------	----

(参考)	28
------	----

事業概要	30
------	----

I 「新秋田元気創造プラン」の推進	31
-------------------	----

【重点戦略】

1 産業・雇用戦略	31
-----------	----

2 農林水産戦略	64
----------	----

3 観光・交流戦略	103
-----------	-----

4 未来創造・地域社会戦略	124
---------------	-----

5 健康・医療・福祉戦略	160
--------------	-----

6 教育・人づくり戦略	200
-------------	-----

【基本政策】

1 防災減災・交通基盤	223
-------------	-----

2 生活環境	230
--------	-----

3 自然環境	234
--------	-----

II その他	239
--------	-----

令和6年度当初予算案について

I. 当初予算案の規模

1 予算規模

一般会計総額は5,842億円（対前年度当初予算比+17億円、+0.3%）

○令和6年度当初予算案については、人口減少問題の克服に向けた「未来の秋田を支える人への投資」や、県民の生命や財産を守るための「気候変動等に対応した防災力の強化」に取り組むとともに、「新秋田元気創造プラン」に掲げる「賃金水準の向上」、「カーボンニュートラルへの挑戦」、「デジタル化の推進」の3つの選択・集中プロジェクトなどに予算を集中的に配分し、県民の安全・安心を土台に未来への架け橋を築くことを目指して編成した。

【参考】当初予算規模の推移（一般会計）

（単位：億円、%）

年度	R元	R2	R3.6 (肉付け)	R4	R5	R6
予算額	5,741	5,794	6,053	5,886	5,825	5,842
前年度比	△1.1	0.9	4.5	△2.8	△1.0	0.3

Ⅱ. 主要施策の概要

下の4つの柱の施策を重点的に講じることで、本県が抱える喫緊の課題の克服に取り組む。

1 未来の秋田を支える人への投資 【87.9億円】

※①～③の各項目の予算額については、④の各事業を該当する各項目に整理・分類したもの（①～③間の重複も含む）

(1) 女性・若者の県内定着・回帰に向けた取組 【63.2億円】

- ・大学卒業者等の県内就職を促進するための取組の強化
- ・首都圏等の若者が秋田で働き、暮らすきっかけづくりの推進
- ・女性の就業に向けたサポートの充実

(2) 人材投資・確保に向けた取組 【24.7億円】

- ・在職者、求職者等のキャリアアップに向けたリスキリングなど学び直しへの支援
- ・働きやすい職場環境づくりに主体的に取り組む企業への支援
- ・企業や業界のイメージアップ、魅力発信の向上に向けた支援
- ・外国人材の受入れ、高齢者・障害者雇用の拡大に向けた取組の強化

2 気候変動等に対応した防災力の強化 【122.8億円】

(1) ハード面の対策 【121.7億円】

- ・中長期視点を踏まえた県管理河川の抜本的かつ迅速な治水対策
- ・河川の流下能力を短期間で向上させる河道掘削や伐木の推進等
- ・流域治水協議会における内水氾濫を防ぐハード対策の検討等

(2) ソフト面の対策 【1.1億円】

- ・ハザードマップのもととなる洪水浸水想定区域を指定する河川の拡大等
- ・防災情報の収集・発信機能の充実・強化等
- ・県民の防災意識の向上と自主防災組織の活性化による地域防災力の強化等
- ・地震災害への対応力の強化

3 選択・集中プロジェクト 【610.8億円】

(1) 賃金水準の向上 【382.9億円】

- ・成長が見込まれる産業の振興や生産活動の効率化など企業の生産性向上に向けた取組等
- ・中小企業のM&A等による経営規模の拡大に向けた取組等
- ・新たな起業ニーズへの支援や労働力の確保に向けた取組等

(2) カーボンニュートラルへの挑戦 【184.4億円】

- ・県民の生活や企業の事業活動、地域・県有施設における脱炭素化の促進等
- ・洋上風力発電の導入の促進等
- ・林業経営体への造林地集積による再生林の促進等

(3) デジタル化の推進 【43.5億円】

- ・電子申請サービスの充実、手数料等のキャッシュレス納付の拡大等
- ・製造業やサービス業のIoT導入などによる生産性向上や新事業創出への支援等
- ・急性期診療システムの普及促進、オンライン診療の活用促進等
- ・企業や行政の職員等の研修などによるデジタル人材の確保・育成等

4 六つの重点戦略 【2,910.4億円】

戦略1 産業・雇用 【393.4億円】

- ・中小企業者が取り組む経営資源の融合や事業承継に対する支援
- ・職業訓練の受講促進に向けた求職者への支援の強化
- ・スタートアップの創出・誘致を通じた県内経済の活性化と雇用機会の拡大
- ・成長産業や先進的な技術を有する企業等の誘致の推進 等

戦略3 観光・交流 【139.7億円】

- ・多分野連携によるインバウンド誘客と冬季誘客の促進
- ・観光データの活用によるEBPMの推進と観光産業を支える人材の育成・確保
- ・食品産業を牽引するリーディングカンパニーの育成や意欲的な小規模事業者への多角的な支援
- ・安全・安心で企業の立地や観光振興につながる道路整備の推進 等

戦略5 健康・医療・福祉 【1,722.7億円】

- ・質の高い医療提供体制の構築や介護・福祉サービスの充実に資する人材確保対策の強化
- ・高齢者や障害者等が暮らしやすい社会の実現に向けた支援の充実
- ・新たな感染症危機に対応するための保健医療提供体制の充実・強化 等

戦略2 農林水産 【318.8億円】

- ・担い手の経営力強化と人材確保・育成への支援
- ・再生林の促進と木材の安定供給体制の整備
- ・蓄養殖など漁業生産の安定化に向けた支援 等

戦略4 未来創造・地域社会 【154.6億円】

- ・「あきた暮らし」ブランドの構築と大学生等の県内定着・回帰の推進
- ・結婚・出産・子育てに関する意識醸成と希望に寄りそう支援
- ・女性・若者が活躍できる環境づくりの推進
- ・食品廃棄物や廃プラスチック等の資源循環の促進 等

戦略6 教育・人づくり 【181.2億円】

- ・最新のデジタル教材や県内外の専門人材を活用したデジタル教育の推進
- ・部活動の段階的な地域移行に向けた支援体制の構築
- ・DXの推進に資する農工連携研究や先導的人材の育成に対する支援 等



大卒者等の県内定着・回帰と新時代に向けた企業の変革等を促進

『大卒者等の県内就職・起業 & 企業の挑戦・変革 促進パッケージ』

ねらい・
方向性

- 人口減少に歯止めをかけるため、**県内外の大学生等をターゲット**として、**県内就職率を向上させる取組を強化する。**
- 大卒者等は**奨学金返還に大きな負担感を感じている**ため、その負担軽減支援により、**県内定着・回帰を促す。**
- **高度な専門知識を学んだ大卒者等が、その知識を生かして活躍できる環境を整備する。**
- **ビジネスの高度化や新たな付加価値の創出を担う「中核人材」の育成により、県内企業の更なる発展・成長を促す。**

大卒者等の経済的負担を軽減

■県内企業と連携した新たな奨学金返還助成制度を創設

③あきた企業連携型奨学金返還助成制度(P131)

- ・助成対象：県内企業等に正規雇用された大卒者等
※県外企業に就労した者は、県内を主たる勤務地として雇用された場合適用
- ・助成額：**最大120万円(上限20万円／年×6年間)**
- ・助成条件：県内企業等が次の条件を満たすこと
 - ・大卒者等の採用を拡充する計画を策定すること
 - ・助成額について一定の費用を負担すること
- ・県負担額：

A. 中小企業	2 / 3 (最大80万円)
B. 大企業	1 / 2 (最大60万円)
C. 特定企業(※)	1 / 4 (最大30万円)
- ※A・Bのうち過去3年間の大卒者等採用数が平均20人以上の企業
- ・実施時期：R6年度採用者から認定対象とし、R7年度から助成開始

<継続する現行制度>秋田県奨学金返還助成制度

助成額：最大60万円(上限20万円／年×3年間)

大卒者等の確保・定着に向けた企業への支援

■中核人材を確保・定着させるための環境を整備⇒企業を変革

③中核人材確保・定着環境整備支援事業 30,000千円

県内中小企業が行う経営等の高度化に向けた環境整備等の取組に対し助成(P48)
(想定事業) 研究部門、海外展開部門創設などの企業組織の再編等

■大卒者等を中核人材へと育成⇒人材を変革

③中核人材育成支援事業 10,612千円

企業が主体的に取り組む高度な社員研修等に対し助成(P49)
(想定研修) 海外研修、外国語技能研修、県内外大学の特別履修等

※関連事業

■魅力的な雇用の場の確保⇒企業を誘致

○企業立地関連事業 (2,919,078千円)

専門知識を生かして活躍できる成長産業などの業種を主なターゲットとして誘致活動を推進(P55,P61)

起業を目指す若者等を支援

■起業家の育成・支援

- あきた起業促進事業 36,007千円
起業に向けた意識醸成と伴走支援のほか、特に若年層が起業する際の初期投資費用等に対し重点的に助成(P46)
- 若者チャレンジ応援事業 40,108千円
起業や地域活動など、次世代を担う若者の地域活性化に向けた戦略的な取組に対し助成(P149)

■スタートアップの創出

③スタートアップエコシステムAKITA推進事業 39,486千円

若者に関心の高いスタートアップを県内に次々と創出するための環境(エコシステム)を構築(P47)

根源的な少子化対策として、婚姻数の増加につながるよう、女性や若者の県内定着・回帰の取組を強化するとともに、企業の人材投資・確保に向け、総合的な取組を進める。

(1) 女性・若者の県内定着・回帰に向けた取組

〔本取組で更に前進・加速するポイントはこちら！👉〕

現状

- 官民対話や各種イベントを通じた若年女性からの意見聴取に加えて、より踏み込んだニーズ把握と更なるネットワーク拡大が必要である。
- 非正規雇用労働者は女性の割合が高く、賃金格差を含めて不安定な就労を改善していく必要がある。

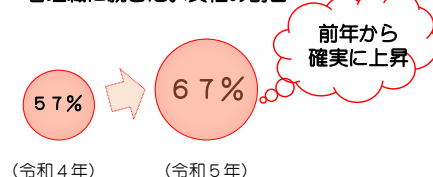
令和6年度

- ⑧ **秋田とつながる若年女性のネットワーク構築事業** 3,925千円
首都圏在住の若年女性の交流や情報交換により、オンラインでのコミュニティも活発になる。(P133)
- ⑧ **人材投資促進事業(若年女性の正規雇用化への支援)** 10,000千円
正規雇用への転換により、賃上げなど労働条件の改善が図られ、安定した就労につながる。(P45)
- **咲きほこれ！あきたウーマンパワー応援事業** 10,769千円
女性自身の意識改革、経営者の理解促進、企業間ネットワーク構築により女性活躍が推進される。(P147)

〔明るい兆し〕

「キャリアアップに取り組みたい・管理職に就きたい」と考える女性は、前年の5割台から6割台へと確実に上昇している。

キャリアアップに取り組みたい女性の割合
管理職に就きたい女性の割合



(県主催ラウンドテーブル参加者の回答・開催年平均)

(2) 人材投資・確保に向けた取組

〔本取組で更に前進・加速するポイントはこちら！👉〕

現状

- 外国人労働者数は全国で低位となっており、労働力として期待される外国人材への企業の関心を高め、受入れに向けたサポート体制を強化する必要がある。
- 事業の拡大等に向けて、高度な専門知識や豊富な経験を有する副業・兼業人材へのニーズが高まっている。

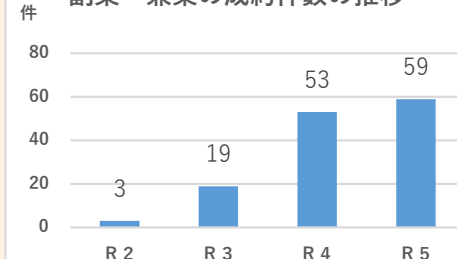
令和6年度

- ⑨ **外国人材受入サポートセンター(仮称)設置事業** 8,700千円
外国人材の受入れに対する理解が進み、外国人材を活用する企業が増加する。(P46)
- ⑨ **首都圏副業・兼業プロ人材獲得促進事業** 13,029千円
首都圏で活躍するマーケティングやDXなどに精通した人材の受入れが進み、売り上げや収益の拡大が図られる。(P42)

〔明るい兆し〕

プロフェッショナル人材戦略拠点を通じた副業・兼業の成約件数は、近年増加傾向にある。
(R5は10月末時点)

副業・兼業の成約件数の推移



※ その他の主な取組

① 大学卒業者等の県内就職を促進するための取組の強化

主な取組

- ⑧ 中核人材確保・定着環境整備支援事業<再掲> 30,000千円
 - 県内中小企業が行う経営等の高度化に向けた環境整備等の取組に対し助成(P48)
- ・ 秋田とつながる就活応援事業 5,996千円
 - 大学生等との連携による秋田暮らしや秋田の旬な情報の発信(P130)
- ・ 大学生等向け次世代デジタル人材育成事業 8,000千円
 - 県内ICT企業による大学生向けインターンシップや交流イベントの実施を支援(P54)

③ 女性の就業に向けたサポートの充実

主な取組

- ・ 若年女性に魅力ある職場づくり加速化事業 55,145千円
 - えるぼし認定の取得等を目指す企業に対して子育てスペースや更衣室の整備費用等を助成(P132)
- ・ 観光業における女性の活躍推進事業 2,135千円
 - 女性従業員の意識啓発に向けたワークショップの開催(P103)
- ⑨ 女性の新規就業支援事業 13,546千円
 - コーディネーターによる就業に向けた伴走支援、スキルアップセミナーや就職説明会の開催等(P44)

② 首都圏等の若者が秋田で働き、暮らすきっかけづくりの推進

主な取組

- ⑩ 移住相談体制強化事業 55,833千円
 - アキタコアベースにおける移住・就職に関する相談対応や各種交流イベントを実施(P124)
- ⑪ 地域おこし協力隊ネットワークによる隊員サポート事業 5,145千円
 - 全国事例に詳しいアドバイザーの活用や、市町村の隊員募集を支援するモデル事業の実施(P126)
- ⑫ カイゴのイメージアップ事業 9,859千円
 - 介護職員を主役とした動画のSNS配信による介護業界イメージ向上戦略の展開(P179)



あきた暮らし・交流拠点センター（アキタコアベース）内の様子・ロゴマーク

※ その他の主な取組

① 在職者、求職者等のキャリアアップに向けたリスキリングなど
学び直しへの支援

主な取組

- ⑨ 中核人材育成支援事業<再掲> 10,612千円
➤中核人材の育成に向け、企業が主体的に取り組む高度な社員研修等への助成(P49)
- ⑨ 中小企業DX化ステップアップ事業 2,832千円
➤生産性向上等につながる生成AIなどのデジタル技術の習得に向けた職業訓練の実施(P44)

③ 企業や業界のイメージアップ、魅力発信の向上に向けた支援

主な取組

- ⑨ 介護サービス事業所認証評価事業 24,981千円
➤より優れた取組を行う介護事業所を評価する上位認証評価制度を構築(P179)
- ⑨ 建設産業イメージアップ推進事業 6,594千円
➤児童・生徒、保護者等に向けたインフラ資産を活用したツーリズムガイドブックの作成等(P60)

② 働きやすい職場環境づくりに主体的に取り組む企業への支援

主な取組

- ⑨ 介護業務「カイゼン」推進事業 192,212千円
➤介護現場の業務改善相談の実施や、介護従事者の負担軽減を図る介護ロボット等の導入経費への助成(P179)
- ・魅力的な職場づくりステップアップ支援事業 12,798千円
➤若年者等が働きやすい職場環境づくりに係る実践講座や若手社員による異業種交流会の開催、専門家派遣、職場環境整備への助成(P46)
- ⑨ 保育士等確保対策事業 81,459千円
➤保育人材確保のための助成や研修等を実施(P139)

④ 外国人材の受入れ、高齢者・障害者雇用の拡大に向けた取組の強化

主な取組

- ・外国人等介護従事者受入環境整備事業 4,050千円
➤施設が行う受入環境整備への支援を実施(P179)
- ⑨ 特別支援学校生の職域拡大・職場定着促進事業 6,325千円
➤特別支援学校生の一般就労に向けた、職域拡大推進員の配置、就労促進フェアの開催等(P200)
- ・障害者の働きがい支援事業 3,897千円
➤共同受注窓口の運営や情報発信を実施(P186)

今後記録的な大雨が発生した場合においても県民の生命や財産を守ることができるよう、現状復旧にとどまらない抜本的な治水対策を講じ、気候変動の影響による水災害リスクの低減に向けて、県土の強靱化に取り組む。

(1) ハード面の対策

〔本取組で更に前進・加速するポイントはこちら！ 〆〕

現状

- 令和5年7月大雨では、河川の氾濫と内水氾濫が同時に発生するなどにより、甚大な被害が広範囲に及んでいる。
- 全国的に豪雨災害が頻発化している中、流域の多くの関係者がこれまで以上に協働し、治水対策に取り組んでいく必要がある。

令和6年度

- ① **河川改修事業（河川改修）** 5,637,400千円
令和5年7月大雨等により氾濫・浸水被害が発生し、今後再度の被害が見込まれる河川について、短期間で集中的な改修を実施(P228)
- **県単河川等環境維持修繕事業（緊急浚渫）** 987,360千円
河川の流下能力を短時間で向上させる河道掘削や伐木を推進(P228)
- **流域治水の取組**
内水氾濫を防ぐ対策の検討など、流域治水協議会による活動を国や関係市町村と一体で推進

太平洋氾濫や内水氾濫による道路冠水
(秋田市広面)



内川川氾濫（五城目町内川湯ノ又）

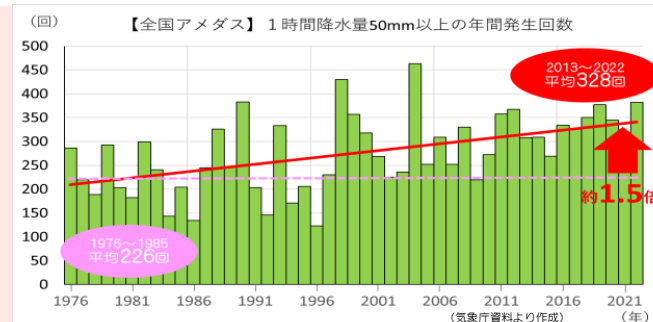


三種川氾濫（三種町下岩川）

〔短時間強雨の発生状況の推移〕

時間雨量50mmを超える短時間強雨の発生回数が約40年前に比べ1.5倍に増加するなど、近年、雨の降り方が大きく変化している。

既に温暖化の影響が顕在化しており、水災害の更なる頻発化・激甚化が懸念される。



気候変動等に対応した防災力の強化（ハード面の対策）の全体像

【基本的な考え方】 令和5年7月大雨などにより氾濫・浸水被害が発生し、今後再度の被害が見込まれる河川について、短期間で集中的な改修を行うとともに、流下能力の向上に向けて河道掘削や伐木を推進する。

【主な河川改修等の実施箇所や整備目標】

三種川（三種町下岩川）

計画延長：8.8 km
期間（終期）：令和16年度
実施内容：河道掘削、堤防整備
（山本中学校～長面）



内川川（五城目町内川湯ノ又）

計画延長：0.8 km
期間（終期）：令和9年度
実施内容：捷水路整備



富津内川（五城目富津内 外）

計画延長：2.7 km
期間（終期）：令和9年度
実施内容：輪中堤整備



新城川（秋田市下新城）

計画延長：1.8 km
期間（終期）：令和14年度
実施内容：河道掘削、堤防整備
（萬吉橋上流～秋田道）



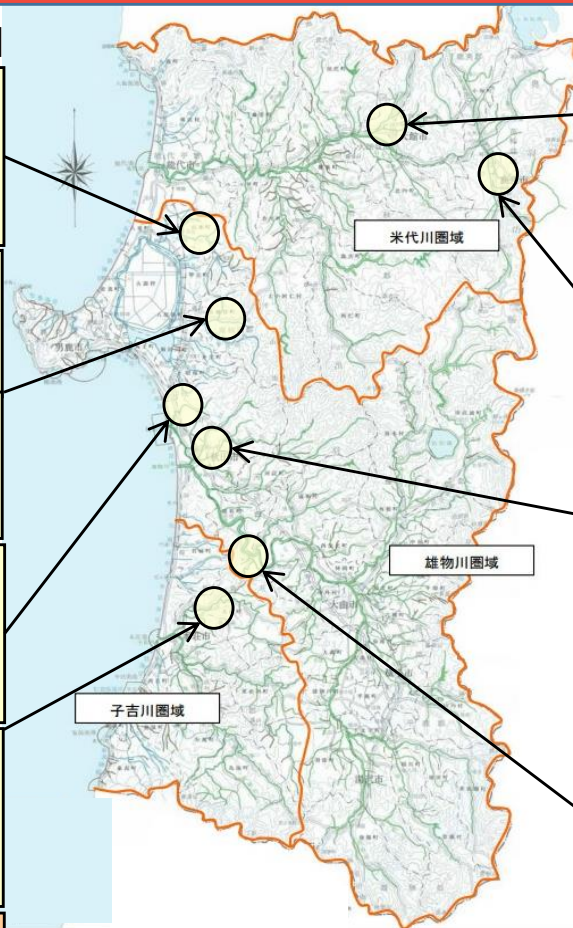
芋川（由利本荘市徳沢 外）

計画延長：6.7 km
期間（終期）：令和12年度
実施内容：河道掘削、堤防整備
（北福田橋～加賀沢橋）



河道掘削（県内全域）

治水上の影響を踏まえた河道掘削、伐木



下内川（大館市沼館）

計画延長：3.1 km
期間（終期）：令和10年度
実施内容：河道掘削、堤防整備
（長木川合流点～石神頭首工）



富士川（鹿角市花輪）

計画延長：0.2 km
期間（終期）：令和10年度
実施内容：橋梁架替、護岸整備
（陣場橋付近家屋密集地のボトルネック解消）



太平川（秋田市檜山 外）

【河川激甚災害対策特別緊急事業】
計画延長：4.6 km
期間（終期）：令和10年度
実施内容：河道掘削、護岸整備
（旭川合流点～桜大橋）



太平川（秋田市広面 外）

計画延長：2.8 km
期間（終期）：令和14年度
実施内容：河道掘削、護岸整備
（桜大橋～新竹生橋）



新波川（秋田市雄和新波）

計画延長：2.9 km
期間（終期）：令和15年度
実施内容：河道掘削、堤防整備
（雄物川合流点～クネソエ頭首工）



激甚化・頻発化する水災害に備え、可能な限り氾濫を防ぎ、被害を軽減させる河川の整備を推進

※今後の国庫補助事業予算や災害の発生状況等により見直しする場合がある。

(※改修の具体例)

太平川(秋田市檜山 外) 河川激甚災害対策特別緊急事業

令和5年7月の大雨で氾濫した太平川において、
国の「河川激甚災害対策特別緊急事業」を活用し、
短期間で集中的な改修を行う。

事業期間

令和5年度(国補正)～令和10年度

総事業費

195億円

計画延長

4.6km

事業内容

河道掘削工、覆土式護岸工、鋼矢板基礎工



(2) ソフト面の対策

〔本取組で更に前進・加速するポイントはこちら！〕



現状

- 避難情報の発令に係るデジタル化を進める必要がある。
- 視覚障害者や高齢者等に対する災害関連情報の発信を充実させる必要がある。
- り災証明書の早期発行に不可欠となる、住家被害認定調査に習熟した職員の育成が課題となっている。

令和6年度

- 次期総合防災情報システム整備事業 50,361千円
避難情報発令の迅速化等を図るため、市町村と連携し、システム構築に向けた実施設計を行う。(P225)
- ⑧ 災害情報収集・発信強化事業 3,016千円
視覚障害者等がスマートフォンからの音声により、災害関連情報等を取得することが可能となる。(P223)
- ⑧ 県市町村職員災害対応力強化事業 619千円
座学に加え家屋での実践的な演習により、県及び市町村職員の住家被害認定調査に係る知識と技術が向上する。(P223)

現状

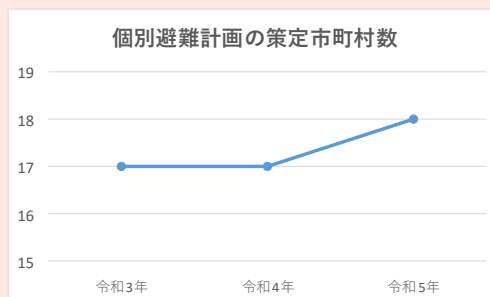
- 高齢化の進展により、自主防災組織のリーダーとなる担い手の育成が急務である。
- 発災時の対応が明確になっていない地域がある。
- 地震や津波の被害により、孤立が懸念される地域住民の不安を解消する必要がある。

令和6年度

- 自主防災組織機能強化事業 2,995千円
防災士の増加により、自主防災組織の担い手育成や、防災活動の活性化が図られる。(P224)
- ⑧ 防災意識向上普及促進事業 1,314千円
発災時に取るべき行動「マイタイムライン」の作成等を通じて、住民の防災意識が向上する。(P224)
- ⑧ 男鹿半島地域等防災・減災対策検討事業 2,434千円
被害の最小化、早期の復旧復興を図るための適切な初動対応・応急対策、被災者支援の具体的な方法を事前に示すことにより、住民の不安が解消される。(P223)

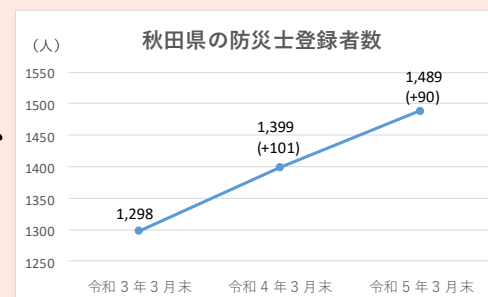
〔明るい兆し①〕

市町村の防災意識の高まりにより、県内で高齢者や障害者など支援を必要とする人たちの避難計画を作成した市町村は、7割を超えている。



〔明るい兆し②〕

秋田県内の防災士登録者数は年々増加してきており、令和5年には、約1,500人となっている。



※ その他の主な取組



① ハザードマップのもととなる洪水浸水想定区域を指定する河川の拡大等

主な取組

- ・河川改修事業（洪水浸水想定区域図作成）
（令和5年度国補正予算で実施）
- 想定最大規模の降雨による洪水浸水想定区域の指定河川の拡充と洪水浸水想定区域図の整備を促進

② 防災情報の収集・発信機能の充実・強化等

主な取組

- ⑨ 災害情報収集・発信強化事業<再掲> 3,016千円
➢ 公用携帯電話等の配備や視覚障害者等に向けた音声による防災情報の発信を実施(P223)
- ⑩ 災害廃棄物処理体制整備事業 12,752千円
➢ 秋田県災害廃棄物処理計画の改定等を実施(P234)



災害廃棄物（R5.7.25 旧秋田空港跡地）
と廃棄物処理訓練の様子



③ 県民の防災意識の向上と自主防災組織の活性化による地域防災力の強化等

主な取組

- ・自主防災組織機能強化事業<再掲> 2,995千円
➢ 自主防災組織の担い手育成・活動支援の中心となる防災士を養成(P224)
- ⑪ 協働による地域防災力強化事業 533千円
➢ 「地区防災計画」の策定に取り組む市町村に対し助成(P224)
- ⑫ 大型トイレカー整備事業 25,419千円
➢ 災害発生時等に活用する大型トイレカーを整備(P223)



「新秋田元気創造プラン」で選択・集中プロジェクトに位置づけた賃金水準の向上、カーボンニュートラルへの挑戦、デジタル化の推進について、引き続き組織横断的に取り組み、着実に成果に結びつける。

(1) 賃金水準の向上

〔本取組で更に前進・加速するポイントはこちら！👉〕

(労働生産性の向上)

現状

- 県内企業のほとんどが中小企業であり、新製品・サービスの開発が難しいため、生産性の向上が課題となっている。
- 中小企業では、職場環境の改善や、賃上げによる人材の獲得・流出防止が求められている。

令和6年度



- **経営資源融合支援事業** 45,000千円
M&Aの取組への助成を行うことで、M&Aの活用やPMIの推進によって統合効果が発揮されると、事業規模の拡大や経営効率化による生産性の向上が図られ、職場環境の改善や、賃上げによる人材の確保がなされる。(P31)

〔県事業の活用事例①〕

人材不足が顕著な建設業界において、廃業を検討していた企業を買収することで、特に貴重な有資格者を確保できた。



現状

- 県内企業のほとんどが中小企業であり、大企業に比べ、収益性の向上が課題となっている。
- 製造業は、下請型や加工組立型の企業が多く、一人当たりの製造品付加価値額は全国44位と低位にあり（令和4年経済構造実態調査）、付加価値額の引き上げを図る取組が必要である。

令和6年度



- **ものづくり革新総合支援事業** 453,376千円
新規性・革新性の高い取組や積極的な生産性の改善の取組等に助成することで、より競争力の強化を図ろうとする意欲的な事業者を支援し、付加価値の更なる向上や創出を促す。(P37)

〔県事業の活用事例②〕

これまで手作業で行っていたフレキシブル基板用露光装置の精度評価作業において、高精度測定装置を導入し、大幅な作業時間の短縮、評価品質の向上を図り、受注増を目指す。



高精度CNC画像測定装置

(1) 賃金水準の向上

(本取組で更に前進・加速するポイントはこちら！)

(県内就業率の向上)

現状

- 就職時に県外へ人口が流出しないよう、若者が就労を望む職種の企業を増やす必要がある。
- 学生など若年層において、県内で就業しつつ地域課題の解決を目指そうとする、新たなニーズが見られる。

令和6年度

- **企業立地関連事業<再掲>** **2,919,078千円**
ICT企業など若者が就労を希望する職種の企業を誘致することで、県外からの移住者も含め県内就業者が増加する。(P55, P61)
- **スタートアップエコシステムAKITA推進事業<再掲>** **39,486千円**
短期間で急成長する新たな企業が県内に次々と創出される環境構築を通じ、職種選択の幅や求人数が拡大され、県内就業率が向上する。(P47)

現状

- 非農家出身者の増加などを背景として、多様化している就農希望者からのニーズに対応し、新規就農対策の充実を図る必要がある。
- 就業先として選択されるよう、機械化された林業のイメージの浸透を図る必要がある。

令和6年度

- **新規就農総合対策事業** **600,837千円**
現場実習や経営・販売の講義の充実など、就農前の研修内容を強化するほか、経営開始資金等の支援により、新規就農者の定着が進む。(P67)
- **森林・林業雇用総合対策事業** **101,304千円**
林業体験等を通じてスマート化・省力化が進む林業の働き方への理解と関心が高められ、新規就業が促される。(P92)

〔県事業の活用事例③〕

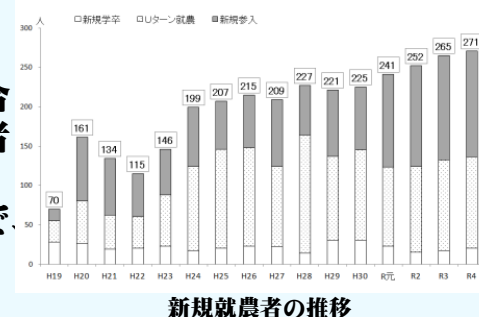
令和5年度に民間主導で企画された首都圏・中京圏の投資家等による県内スタートアップの視察・交流ツアーが開催されており、次年度以降も継続する予定。



Akita Startup Tour2023

〔県事業の活用事例④〕

令和5年度に新規就農総合対策事業により、新規就農者17名の機械導入等を支援。
新規就農者数は増加傾向で、令和4年度まで10年連続で200人超となっている。



※ その他の主な取組

① 成長が見込まれる産業の振興や生産活動の効率化など
企業の生産性向上に向けた取組等

主な取組

- ・リーディングカンパニー創出応援事業 140,750千円
➢生産性向上による賃金水準の向上や企業価値の向上に資する取組への助成(P36)
- ・県の制度融資【賃金水準向上枠】 50,792千円
➢生産性向上や規模拡大により賃金水準の向上に取り組む企業に対し、社債発行による長期的・安定的な資金調達を支援(P35)
- ・秋田の食をリードする食品事業者支援事業 59,027千円
➢デジタル技術を活用した食品事業者の生産性向上に係る設備投資等への助成(P111)

② 中小企業のM&A等による経営規模の拡大に向けた取組等

主な取組

- ・経営資源融合支援事業<再掲> 45,000千円
➢M&Aの取組への助成(促進型、実現型、PMI型)(P31)
- ・県の制度融資【事業承継資金】 1,376,830千円
➢M&Aや第三者承継に取り組む中小企業を支援(P35)
- ・はばたく中小企業投資促進事業 164,550千円
➢事業拡大に向けた設備投資への助成(P63)

③ 新たな起業ニーズへの支援や労働力の確保に向けた取組等



主な取組

- ・あきた起業促進事業<再掲> 36,007千円
➢起業に向けた意識醸成と伴走支援、起業する際の初期投資費用等への助成(P46)
- ・職業訓練受講促進事業 25,896千円
➢雇用保険受給資格がない求職者への支援(給付金7万円/月)を通じて職業訓練の受講を促し、人材不足業種への再就職を促進(P43)



(2) カーボンニュートラルへの挑戦

〔本取組で更に前進・加速するポイントはここ！👉〕

現状

- 再生可能エネルギー主力電源化の切り札として期待される洋上風力発電の更なる導入拡大を促進する必要がある。
- 洋上風力発電の導入拡大に伴う県内への経済効果の最大化を図るため、関連産業への県内企業の参入を促進する必要がある。

令和6年度

- ⑧ **新エネルギー産業創出・育成事業** 492,632千円
洋上風力発電に関する県民の理解促進に向けた取組や、洋上風車の部品製造等への参入を目指す県内企業への伴走型支援により、洋上風力発電と地域の共存共栄の実現と、関連産業の集積拠点形成が促進される。(P51)

TOPICS

**洋上風力発電訓練センター
「風と海の学校 あきた」開所(R6.4月)**

洋上風力発電の作業員などを育成する訓練センターを民間企業が男鹿海洋高校内に開所予定。洋上風車の建設やメンテナンス等に必要な「海上生存技術」等の訓練が県内で実施可能となる。



〔県事業の活用事例①〕

令和5年9月、「男鹿市・潟上市・秋田市沖」が再エネ海域利用法に基づく本県4海域目の促進区域に指定されたほか、県内企業5社が、洋上風車の組立メーカーから風車部品のサプライヤー候補に選定された。



現状

- サプライチェーン全体での脱炭素化の推進が求められる中で、中小企業においても気候変動対策を進めていく必要がある。
- 森林吸収のための再造林面積の拡大に向け、造林技術の省力化の普及や造林地の集積等が急務となっている。

令和6年度

- ⑨ **我が社の脱炭素化促進事業** 3,549千円
企業のCO₂排出量の可視化や人材育成等への支援により、脱炭素経営への転換が図られる。(P153)
- **カーボンニュートラルに挑戦する再造林拡大事業** 109,262千円
造林作業へのドローンの活用や下刈作業の機械化等による省力化、造林地の集積に取り組む経営体と森林所有者への支援により、再造林面積の拡大が促進される。(P91)

〔県事業の活用事例②〕

**ゼロカーボンアクション宣言
登録した企業・団体が令和5年度に133件まで増加した。
【R6.1月末現在】**



※ その他の主な取組

① 県民の生活や企業の事業活動、地域・県有施設における脱炭素化の促進等

主な取組

- 〔新〕秋田臨海処理センターエネルギー供給拠点化事業** 1,953,051千円
 - CO₂排出削減とエネルギーの自立化の実現に向け、再生可能エネルギー発電設備、蓄電池等を整備(P155)
- ・ごみ減量・資源循環促進事業** 11,479千円
 - 廃プラスチック再商品化に向けた実証実験や資源循環に資する各種情報発信を実施(P157)
- 〔拡〕CCS・水素エネルギー導入促進事業** 2,543千円
 - CCS事業者と県内企業のマッチングイベントや再生エネに由来する水素に関するセミナーを開催(P53)
- 〔拡〕再エネ工業団地整備事業(団地特会)** 369,241千円
 - 全ての電力を再生可能エネルギーで供給する「再生可能エネルギー工業団地」(下新城地区、旧能代西高等学校跡地)を整備(P63)

② 洋上風力発電の導入の促進等

主な取組

- ・再生可能エネルギー導入促進事業** 9,183千円
 - 再生可能エネルギー導入に関する県民の理解促進に向けた普及啓発を実施(P51)
- 〔拡〕新エネルギー関連産業集積拠点化推進事業** 44,373千円
 - 新エネ関連産業への県内企業の参入支援等を実施(P52)
- 〔拡〕洋上風力発電導入促進事業** 19,809千円
 - 洋上風力発電の更なる導入拡大に向けた環境整備を実施(P53)

③ 林業経営体への造林地集積による再生林の促進等

主な取組

- ・カーボンニュートラルに挑戦する再生林拡大事業<再掲>** 109,262千円
 - 造林地の集積に取り組む林業経営体への支援など、再生林の拡大に向けた取組を推進(P91)
- 〔新〕木材生産スマート化推進事業** 5,040千円
 - 労働力不足の解消に向けた木材生産スマート化モデルの確立・普及(P90)

TOPICS

本県の洋上風力発電の進捗状況について



(3) デジタル化の推進

〔本取組で更に前進・加速するポイントはここ！ ㇏〕

現状

- DX実現に向けた具体的な取組や先進デジタル技術の具体的な活用方法を県内企業に浸透させる必要がある。
- 生産性の向上やビジネスモデルの変革等につながるデジタル化の成功事例を増加させていく必要がある。

令和6年度

- ⑨ 地域密着型DX支援事業 12,509千円
県内各地域のICT企業等の支援により、企業のDXに向けた課題分析や戦略策定が図られる。(P32)
- ⑨ 災害に強い果樹DX推進事業 6,359千円
低温が予想される場合に果樹農家に情報発信を行うシステムの開発により、霜害の未然防止につながる。(P80)

現状

- 時間・場所を問わず、行政手続が完結する環境の整備など、更なる県民の利便性向上を求める声がある。
- 多様化する県民ニーズへの対応や、行政事務の一層の効率化が求められている。

令和6年度

- ⑨ 窓口キャッシュレス決済推進事業 28,455千円
県庁舎等の支払窓口に決済端末を設置することで、手数料等のキャッシュレス納付が可能となる。(P159)
- ⑨ 新ツキノワグマ等情報マップシステム開発事業 14,245千円
クマの出没情報等をメールやウェブマップで速やかに提供し、県民に対して効果的な注意喚起を図る。(P237)

〔県事業の活用事例①〕

令和5年度の業界別デジタル化事例の横展開事業において、各業界に対応したデジタル化の事例紹介や体験会を実施（6団体）



事例紹介の様子

〔県事業の活用事例②〕

電子申請・届出サービスへの電子納付機能の追加や対象手続の拡大等により、行政手続の電子化率が向上
(R3 59.6% → R5.9末 75.1%)



秋田県電子申請・届出サービス



※ その他の主な取組

① 電子申請サービスの充実、手数料等のキャッシュレス納付の拡大等

主な取組

- ⑨ 高校入試出願システム導入及び運用事業 113,388千円
 ▶ 公立高等学校入学者選抜に係る手続きのデジタル化を実施(P207)
- ⑨ 運転免許証・マイナンバーカード一体化事業 69,946千円
 ▶ 運転免許証とマイナンバーカードの一体化を実施(P231)

② 製造業やサービス業のIoT導入などによる生産性向上や新事業創出への支援等

主な取組

- ・DX普及啓発・促進事業 16,320千円
 ▶ 県内企業のDX戦略の策定や先進技術の活用に向けた取組を支援(P32)
- ⑨ 中小企業DX化ステップアップ事業<再掲> 2,832千円
 ▶ 生産性向上等につながる生成AIなどのデジタル技術の習得に向けた職業訓練の実施(P44)
- ・デジタル牽引企業創出支援事業 27,269千円
 ▶ 県内ICT企業の成長戦略に基づく取組や販路拡大等に係る取組に対し助成(P55)
- ・情報関連産業立地促進事業 30,131千円
 ▶ ICT企業の新規立地や交流機会の創出(P55)

③ 急性期診療システムの普及促進、オンライン診療の活用促進等

主な取組

- ・医療ネットワーク推進事業 91,500千円
 ▶ 医療機関で円滑に患者情報を共有するための医療連携ネットワークシステムの機能強化(P168)
- ・急性期診療ネットワーク推進事業 7,815千円
 ▶ 病院間の急性期医療連携の構築に向けた遠隔画像連携システム導入への助成(P175)
- ⑨ デジタル技術を活用した総合診療医等育成支援事業 14,600千円
 ▶ 総合診療医の育成に向けた医療Maas(※)導入等を支援(P165)
 ※オンライン医療機器を搭載した車両

④ 企業や行政の職員等の研修などによるデジタル人材の確保・育成等

主な取組

- ⑨ データ利活用推進事業 5,214千円
 ▶ 庁内データベースを活用した実践的なデータ分析研修を実施(P158)
- ・デジタル人材育成事業 3,302千円
 ▶ デジタルリテラシー向上のための職員研修を実施(P158)

時代の潮流や社会経済情勢の変化を踏まえつつ、「新秋田元気創造プラン」に基づく六つの重点戦略について着実かつ継続的に取り組む。

戦略1 産業・雇用

主な取組

- ・輸送機電動化促進関連事業 466,712千円
 - 輸送機産業の電動化への対応に向けた県内企業への意識啓発から量産体制構築までの伴走支援、航空機の電動化に係る研究・開発等を行う大学への支援等(P49, P51)
- ⑨中小企業BCP実効性確保支援事業 27,242千円
 - 企業の事業継続計画（BCP）に基づく設備導入等に対し助成（P49）
- ⑩環日本海物流ネットワーク構築推進事業 54,434千円
 - 国際コンテナ航路の新規開設や維持拡充のほか、持続可能な物流体制の構築に向けた取組を実施（P39）

戦略2 農林水産

主な取組

- ⑪あきたこまちR導入理解促進対策事業 13,005千円
 - あきたこまちRについての情報発信を強化し、生産者や消費者等の理解を促進(P76)
- ⑫秋田牛プレミアムプロモーション事業 11,466千円
 - デビュー10周年を契機とした「秋田牛」の更なる認知度向上を図るためのプロモーション活動を展開(P85)
- ⑬秋田版次世代型漁業構築事業 5,100千円
 - 海洋環境の変化に対応し、持続可能な漁業生産を維持するため、漁獲魚種の転換等に必要な漁具等の導入を支援(P98)

戦略3 観光・交流

主な取組

- ⑭インバウンド拡大に向けた誘客促進事業 421,978千円
 - 台湾便の安定的運航のための航空会社や旅行会社の支援、市場特性に応じた情報発信等を実施(P109)
- ⑮冬季誘客促進事業 330,857千円
 - 季節による繁閑差の平準化に向け、観光関係者や交通事業者と連携して秋田の冬の魅力を発信(P105)
- ⑯公共交通燃料高騰等対策事業 101,846千円
 - 交通事業者のキャッシュレス決済導入や乗務員確保に向けた取組等を支援(P122)

戦略4 未来創造・地域社会

主な取組

- ⑰移住・就業支援事業 115,245千円
 - Aターン就職の促進や県内企業の人材確保等に向けたマッチングの実施や移住支援金の支給(P126)
- ⑱子どもの居場所づくり促進事業 756,334千円
 - 放課後児童クラブの運営費や整備に要する費用等への助成(P145)
- ⑲“パパママいっしょに”おでかけ応援事業 4,222千円
 - スーパー等のおむつ交換台やベビーキープ等の整備への助成(P137)

戦略5 健康・医療・福祉

主な取組

- ⑧ 在宅医療推進支援事業 70,897千円
 - 秋田県在宅医療推進センター（仮称）等を設置し、医療・介護等の多職種連携を促進(P168)
- ⑧ 介護人材確保対策事業 72,163千円
 - 介護業界のイメージアップや職場環境の改善等による職場定着を促進(P178)
- ⑨ 感染症予防計画推進事業 43,859千円
 - 病床確保について医療機関と協定を締結するなど、新たな感染症危機に備える体制整備を推進(P176)
- ・ 地域医療構想推進事業 5,969千円
 - 将来にわたり質の高い医療を提供するため、医療圏を再編し、医療機関の役割分担と連携を推進(P169)

TOPICS

『質の高い医療提供体制』の構築に向けた取組

- ・身近な医療機能の充実
 - ⇒ 在宅医療の充実や介護との連携により身近な機能を強化
- ・医療におけるDXの推進
 - ⇒ デジタル技術の活用によるオンライン診療の普及促進

…これらに加え、
R5.7月大雨の経験を踏まえ
災害医療体制を強化
⇒ DMAT隊員等の育成強化
災害対応訓練の実施



R5.7月大雨時のDMATの様子

戦略6 教育・人づくり

主な取組

- ⑨ 高校生の県内進学推進事業 3,168千円
 - 県内高校生の県内進学率向上に向けて、県内高等教育機関が一堂に会した進学相談会を開催(P218)
- ⑧ 部活動支援事業 53,744千円
 - 中学校部活動の地域移行に向けた市町村の取組を支援（文化部活動 P210、運動部活動 P214）
- ・ デジタル教育 未来へR U Nプロジェクト事業 38,090千円
 - デジタル社会で活躍する人材の育成に向けた教育を推進(P201)

注目！

※主要施策以外の新たな取組

主な取組

- ⑨ 小規模分散型給水設備導入可能性調査事業 11,000千円
 - 水道管路等の設備投資費が高額となり得る過疎地域等において新たな技術導入の可能性調査を実施(P233)
- ⑨ 大館警察署改築事業 12,540千円
 - 大館警察署の改築についてP F I 導入の可能性調査を実施(P230)

ツキノワグマの被害防止対策について（全体概要）

≪ R 5 年度の被害状況 ≫（R6. 1. 25現在） ○人身被害 70人・62件（H29～R4年度 6～20人） ○農業被害 155百万円（H29～R4年度 4～25百万円）	≪課 題≫ ○人里での人身被害の増加 ※62件中53件が住宅地やその周辺で発生 ○被害対策を担う人材及び知識・知見の不足
---	--

対策関連事業費 219,946千円	・ ツキノワグマ被害防止総合対策事業 53,365千円 ・ 鳥獣被害防止総合対策交付金 60,887千円	・ 野生鳥獣被害防止対策事業 19,954千円 ・ 水と緑の森づくり事業（緩衝帯整備） 85,740千円
-------------------	---	---

≪対策1≫被害防止体制の整備 ○秋田県ツキノワグマ被害対策支援センター ▽出沒防止や被害対策の指導・助言、市街地等出沒時の緊急対応等 ・ 専門人材の追加配置 ⇒ R5: 1名→R6: 3名体制に強化 ・ 麻醉銃による対応体制の強化 ⇒追加配備する北秋田・仙北地域振興局職員等の研修実施 ○秋田県ツキノワグマ被害防止連絡会議等の開催	≪対策2≫県民に対する注意喚起 ○多様な媒体を活用した周知 ・ 県庁出前講座、県広報、チラシや冊子の配布、美の国あきたネット、SNSなど ○ツキノワグマ目撃情報等の発信 ⇒新ツキノワグマ等情報マップシステムの開発・運用（運用開始7月予定） ○ツキノワグマ出沒警報制度の運用	≪対策3≫出沒抑制及び人身・農作物被害防止 ○市町村への支援 ・ 実施隊の活動、箱わなの導入、電気柵の整備、緩衝帯整備、誘引木伐採 ⇒鳥獣被害防止総合対策交付金を活用した市町村の取組拡大 （鳥獣被害防止総合対策交付金 R5: 37,919千円 → R6: 60,887千円） 緩衝帯の整備促進（R5: 133ha → R6: 230ha） ・ 市町村職員等研修 ・ 市町村主体によるモデル地域づくり ⇒集落ぐるみで行うクマを寄せ付けない取組モデルをつくり他地域へ波及 ○人里への出沒対策の強化 ⇒集落周辺における冬眠穴についての調査研究	≪対策4≫出沒・人身被害発生時の対策 ○人身被害が発生した際の現場検証と分析の実施 ○市街地出沒への備え・対応 ・ 市町村の「ツキノワグマ市街地等出沒対応マニュアル」に基づく訓練の実施 ・ 麻醉銃による捕獲	≪対策5≫捕獲圧の強化・モニタリング ○捕獲圧の強化 ⇒捕獲上限等について検討 ○モニタリング ・ クマの個体数推定 ⇒カメラトラップ法による生息数調査	≪対策6≫狩猟者の育成・確保 ・ 狩猟の魅力を伝えるフォーラムの開催 ・ 狩猟免許等の取得支援 ・ 若手狩猟者等対象の実習等開催（共同捕獲、スラッグ弾） } 県猟友会に委託 ・ 狩猟技術訓練施設の運営（野生鳥獣被害防止対策事業）	《国への要望》 令和5年秋 ・ 鳥獣被害防止総合対策交付金の予算確保 ・ クマの指定管理鳥獣指定 ・ 麻醉銃猟の取扱いの見直し
--	--	---	--	---	---	---

～関係機関と連携した総合的なクマ対策を実施～

Ⅲ. 当初予算案のトピックス

物価等高騰対策について(令和6年度)

- 令和6年度の物価高騰対策は、国の物価高騰重点交付金を活用して令和5年度補正予算（12月・2月）において前倒して予算計上(※)したほか、その後の状況変化等により必要となった対策予算を当初予算に計上しており、これらを最大限活用して各種支援に取り組む。
 - なお、今後の物価高騰の状況を踏まえて必要となる対策については、引き続き国の対応状況も踏まえながら補正予算による機動的な対応を検討していく。
- (※予算の繰越により、令和6年度中の予算執行も可能としている。)

12月追加補正・2月補正(国補正対応分)(R6へ繰越)

R6当初

生活者支援

生活者向け省エネ家電購入支援
(家電の省エネ促進生活支援事業)

省エネ・生産性向上改修等支援

農業者支援 (生) (省) (省肥)
(化学肥料低減機械等導入支援事業)
(あきたの園芸省エネ化支援事業)
(夢ある畜産経営ステップアップ支援事業)
(比内地鶏生産販売強化事業)

6次産業化支援 (生)
(6次産業化施設緊急整備事業)

食肉食鳥処理施設支援 (生) (省)
(食肉・食鳥処理施設緊急環境整備事業)

漁業協同組合支援 (省)
(水産物流通機能強化支援事業)

中小企業団体等支援 (利)
(地域商業・サービス業等振興事業)

観光事業者支援 (省)
(観光施設等省エネ・生産性向上事業)

県有施設省エネ整備 (県省)
(社会教育施設機能強化整備事業) 等

中小企業支援 (生) (省)
(経営資源融合支援事業)
(ものづくり革新総合支援事業)
(商業・サービス業等振興事業)

再エネ活用企業実証支援 (生) (省)
(産業用再エネ電力活用モデル事業)

観光事業者支援 (生) (利)
(観光人材確保支援事業)
(体験型コンテンツを活用した冬季誘客促進事業)

バス会社支援 (生) (利)
(冬季誘客に向けた観光バス利用促進事業)
(クレジットカード決済システム導入支援事業)

三セク鉄道支援 (省) (利)
(三セク鉄道海外・県外誘客促進事業)
(三セク鉄道省エネ対策事業)

県有施設省エネ整備 (県省)
(総合生活文化会館リニューアル事業)

食品製造事業者支援 (生)
(食品産業価格高騰対策事業)

物流事業者支援 (生)
(秋田の「はこぶ」を未来につなげる事業)

建設事業者支援 (生)
(建設DX加速化事業)

宿泊施設支援 (生) (利)
(宿泊事業者経営力強化支援事業)

タクシー会社支援 (生)
(コミュニティ交通担い手確保支援事業)

- (生) : 生産性向上等
- (省) : 省エネルギー化
- (利) : 利用促進・販売促進
- (省肥) : 肥料利用料低減
- (県省) : 県有施設省エネ化

III. 当初予算案のトピックス

本予算案で新規・拡充となる国のこども未来戦略方針（次元の異なる少子化対策）に関連した主な取組

【ライフステージを通じた子育てに係る経済的支援の強化や若い世代の所得向上に向けた取組】

事業名	事業概要
⑤福祉医療費等助成事業 （高校生延伸・所得制限撤廃分）	子どもの医療費について、子育て支援の更なる充実を図るため、対象期間を中学校修了までから高校修了までに延伸するとともに、所得制限を撤廃する。（令和6年8月施行） (P146) ・対 象 中学生→高校生 ・補 助 率 1/2 ・所得制限 あり（460万円～）→なし
⑤中核人材育成支援事業	企業の中核となる人材の育成を図るため、企業が主体的に取り組む社員研修等に要する経費に対し助成する。(P49) ・補 助 率 3/4（県10/10） ・限 度 額 200万円

【全てのこども・子育て世帯を対象とする支援の拡充】

事業名	事業概要
⑤児童扶養手当等支給事業費	ひとり親家庭の生活の安定と子どもの福祉増進を図るため、手当を支給する。（所得制限の見直しや加算額の引き上げを実施）(P191)
⑤保育士等確保対策事業	出産休暇等を取得する保育士等の代替職員を任用する事業者に対する助成を拡充するほか、保育補助者や保育支援者の配置に対して補助するなど、保育士等が安心して働き続けられるよう支援を実施する。(P139)
⑤ケアラー支援・普及啓発事業	ヤングケアラーが相談しやすい環境づくりに向け、普及啓発の実施や相談体制を整備する。(P191)
⑤母子健康手帳プラスブック作成事業 （リトルベビーハンドブック作成）	母子健康手帳を補完する「リトルベビーハンドブック」を作成し、多様な子育て世帯の産後を支援する。(P136)

上記のほか、本県では従前から、高校進学に向けた基礎学力向上を図るために行う生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業や、保育所等における医療的ケア児の受入体制整備支援、預かり保育事業など子育てのための施設等利用給付の実施など、様々な支援を実施してきており、本予算案でも継続して実施する。

1 健全な財政運営の確保

(1) 県債の状況

- ・県債発行総額は、通常債及び臨時財政対策債ともに減少
- ・当初予算編成時のプライマリーバランスは、元金償還額が繰上償還の実施等により増加し、また、県債発行額を抑制しているため、283億円の黒字を確保

【県債発行の状況】

(単位: 億円)

	R5当初	R6当初	増減
臨財債発行額	26	6	△ 20
その他発行額	568	560	△ 8
県債発行額計	594	566	△ 28

【プライマリーバランス、県債残高見込み】

(単位: 億円)

	R5当初	R6当初	増減
元金償還額	802	849	47
県債発行額	594	566	△ 28
プライマリーバランス	208	283	75
年度末県債残高見込み	12,412	12,288	△ 124

※令和5年度末残高見込み 12,538億円

(2) 財政2基金(財政調整基金・減債基金)の状況

- ・2基金合計で225億円を取り崩し、当初予算編成時の実質残高*は、223億円
- ・決算時の実質残高は303億円となる見込み

*実質残高とは、市場公募債の償還財源としてルールに基づき減債基金に積み立てた額と、R5年度に臨時財政対策債のR6、R7年度の償還財源として追加配分された地方交付税を原資に減債基金に積み立てた額を除いた残高であり、本項目の取崩額には、当該積立分の取崩額を含まない。

【当初予算編成時の財政2基金の取崩額と実質残高】 (単位: 億円)

	R2	R3.6 (肉付け後)	R4	R5	R6
取崩額(当初)	92	88	174	139	225
当初予算 編成時残高	207	236	221	238	223
年度末残高 (編成時見込み)*	324	362	301	318	303

*R5、R6の年度末残高見込みは各年度の当初予算編成時点における残高見込みであり、その後の変動要素を加味していないため、実際の年度末残高(見込み)とは異なる。

2 歳入・歳出の内訳(一般会計)

(単位:百万円、%)

区 分		R5当初予算額		R6当初予算額		増減額 (R6-R5)	増減率
			構成比		構成比		
歳入	県税	100,038	17.2	95,735	16.4	△ 4,303	△ 4.3
	地方消費税清算金	50,566	8.7	48,121	8.2	△ 2,445	△ 4.8
	地方譲与税	19,479	3.3	19,784	3.4	305	1.6
	地方交付税	192,510	33.0	195,406	33.4	2,896	1.5
	(地方交付税+臨時財政対策債)	(195,070)	(33.5)	(196,034)	(33.6)	(964)	(0.5)
	国庫支出金	89,614	15.4	78,310	13.4	△ 11,304	△ 12.6
	繰入金	30,110	5.2	45,720	7.8	15,610	51.8
	うち財政2基金からの繰入(実質)	13,891	2.4	22,467	3.8	8,576	61.7
	諸収入	30,777	5.3	32,492	5.6	1,715	5.6
	県債	59,375	10.2	56,589	9.7	△ 2,786	△ 4.7
	一般会計債等	56,815	9.8	55,961	9.6	△ 854	△ 1.5
	臨時財政対策債	2,560	0.4	628	0.1	△ 1,932	△ 75.5
	その他	10,074	1.7	12,077	2.1	2,003	19.9
計		582,543	100.0	584,234	100.0	1,691	0.3
歳出	人件費	129,890	22.3	136,884	23.4	6,994	5.4
	公債費	87,062	14.9	92,871	15.9	5,809	6.7
	公共事業	96,048	16.5	101,049	17.3	5,001	5.2
	補助事業	53,836	9.2	54,465	9.3	629	1.2
	単独事業	19,123	3.3	18,803	3.2	△ 320	△ 1.7
	災害復旧事業	9,788	1.7	15,636	2.7	5,848	59.7
	国直轄事業負担金	13,301	2.3	12,145	2.1	△ 1,156	△ 8.7
	その他投資的経費	20,882	3.6	19,875	3.4	△ 1,007	△ 4.8
	社会保障関係経費	85,939	14.8	77,329	13.2	△ 8,610	△ 10.0
	一般行政経費	162,722	27.9	156,226	26.7	△ 6,496	△ 4.0
	計	582,543	100.0	584,234	100.0	1,691	0.3

歳入の主な増減

①【県税】△43億円

地方消費税△22億円、個人県民税△20億円

②【地方交付税】+29億円

臨時財政対策債を含めた実質的交付税+9.6億円

③【国庫支出金】△113億円

新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金△129億円
過年発生土木災害復旧事業+36億円

④【繰入金】+156億円

退職手当臨時対策基金+67億円
財政調整基金+51億円

⑤【諸収入】+17億円

県制度資金預託金+22億円

⑥【県債】△28億円

臨時財政対策債△19億円
教育債(高等学校整備事業費)△18億円
災害復旧債+21億円

⑦【その他】+20億円

地方特例交付金+24億円

歳出の主な増減

①【人件費】+70億円

給料△6億円、退職手当+67億円(定年延長)
その他手当+12億円(会計年度任用職員勤勉手当等)

②【公債費】+58億円

元金+47億円(うち繰上償還23億円)
利子+10億円

③【公共事業】+50億円

過年発生土木災害復旧事業+55億円

④【その他投資的経費】△10億円

鹿角高等学校整備事業△22億円
県有体育施設整備改修事業+10億円

⑤【社会保障関係経費】△86億円

新型コロナウイルス感染症対策関連事業
(病床確保料等)△89億円

⑥【一般行政経費】△64億円

新型コロナウイルス感染症対策関連事業
(自宅療養者支援等)△66億円

事業概要

I 「新秋田元気創造プラン」の推進

1 産業・雇用戦略

産業構造の変化に対応した県内産業の競争力強化

(1) 商工団体組織活動強化事業 1,670,810

県内中小企業者の支援を行う商工会議所、商工会連合会・各商工会及び中小企業団体中央会に対し助成する。

・交付先	商工会議所	313,939 千円
	商工会連合会・各商工会	1,225,175 千円
	中小企業団体中央会	131,696 千円

(2) 経営資源融合支援事業 45,000

企業規模の拡大、経営の多角化及び事業の引継等を検討している中小企業を支援するため、M&Aに要する経費を助成する。

- ・補助先 M&Aを希望する中小企業者
- ・補助対象 謝金、旅費、委託費 等
- ・補助率 2/3 (県 10/10)
- ・限度額 M&A促進型 100 万円
M&A実現型 300 万円 等
PMI 型 100 万円

(3) 事業承継推進サポート事業

7,160

雇用の確保や優れた技術・ノウハウ等の経営資源の円滑な継承のために中小企業者が行う取組を支援する。

①事業承継ワーキンググループ活動事業 126 千円

金融機関、商工団体等で組織する中小企業支援ネットワークにおいて、事業承継に関する専門的知識の向上等を図る。

②事業承継マッチング支援事業 131 千円

県外に在住する後継希望者と譲渡者との事業承継のマッチングを促進するため、県外在住者の来秋旅費を支援する。

③事業承継サポート事業 6,903 千円

事業承継等に関する相談機能を強化するため、事業承継サポート推進員を商工団体に2名配置するとともに、個別相談会を開催する。

(4) DX普及啓発・促進事業

16,320

県内企業の生産性向上や競争力強化を図るため、DX戦略の策定支援を行うとともに、県内におけるデジタル化・DXの好事例を用いてデジタル技術の普及啓発を行う。

①~~新~~地域密着型DX支援推進事業 12,509 千円

企業内の業務変革を促進するため、県内企業におけるDX戦略の策定や実行を支援する。

②企業連携による先進技術等活用促進事業 1,000 千円

先進技術やデータの活用等を通じて、異業種企業などが連携するグループ活動を支援する。

- ・補 助 先 秋田デジタルイノベーション推進コンソーシアム会員で構成するグループ
- ・補助対象 講師謝金などグループ活動に要する経費
- ・補 助 率 1/2 (県 10/10)
- ・限 度 額 50 万円

③D X推進ポータルサイト運営事業 680 千円

ポータルサイト上で県内企業の取組事例等を紹介するほか、マッチング機能により県内 I C T企業とユーザー企業とのマッチングを図る。

④県内事業者のデジタル技術活用実態調査事業 2,131 千円

県内中小企業のデジタル技術の活用状況の把握や課題分析のため、アンケート調査を実施する。

(5) 経営安定資金貸付事業 (特別制度) 4 0 2, 5 3 6

新型コロナウイルス感染症や原油・原材料等の価格高騰の影響を受け、経営に支障を来たしている中小企業者の資金繰りを支援する。

【ウィズ・アフターコロナ枠】

- ・融 資 対 象 売上高又は利益率が 5 %以上減少し、かつ経営行動計画を策定した者
- ・融 資 枠 60 億円
- ・貸付限度額 1 億円
- ・貸 付 利 率 1.55%
- ・貸 付 期 間 10 年以内 (据置 5 年以内)

- ・保証料 1.15%以下（一般）
0.20%（セーフティネット4号・5号認定を受けた場合）
- 【原油・原材料等価格高騰対策枠】
- ・融資対象 原材料等の仕入価格が上昇しているにもかかわらず、製品等価格に転嫁できていない中小企業者
- ・融資枠 10億円
- ・貸付限度額 4,000万円
- ・貸付利率 1.35%
- ・貸付期間 10年以内（据置2年以内）
- ・保証料 1.40%以下（一般）
1.15%以下（売上高等が前年同期比で減少）
0.56%（セーフティネット5号ロ認定を受けた場合）

（6）賃金向上関連融資事業

1,565,021

①賃金水準向上資金貸付事業【賃金水準向上資金】

生産性の改善や規模拡大により、賃金水準の向上に取り組む中堅以上の企業が行う社債による資金調達に対し、保証料を支援する。

- ・融資対象 事業転換、事業多角化、新市場・海外進出等を含め、賃金水準向上を達成するための計画を有する中小企業
- ・融資枠 60億円
- ・貸付限度額 5.6億円
- ・貸付利率 金融機関所定金利
- ・貸付期間 7年以内（期日一括）

- ・保証料 0.00%
- ・要件 給与総額及び初任給年率平均 2.0%増を 3 年以上実施するための計画を策定

②新事業展開資金貸付事業【事業革新資金 賃金水準向上枠】

賃金水準の向上に取り組む中小企業者に対して支援する。

- ・融資対象 事業転換、事業多角化、新市場・海外進出等を含め、賃金水準向上を達成するための計画を有する者
- ・融資枠 4 億円
- ・貸付限度額 2 億円
- ・貸付利率 1.30%
- ・貸付期間 10 年以内（据置 3 年以内）
- ・保証料 0.00%
- ・要件 給与総額及び初任給年率平均 1.5%増を 3 年以上実施するための計画を策定

③新事業展開資金貸付事業【事業承継資金】

M&A や第三者承継に取り組む中小企業に対して支援する。

- ・融資対象 M&A や第三者・従業員承継で支援機関の推薦を受けた者 経営承継円滑化法による知事認定を受けた者 等
- ・融資枠 20 億円
- ・貸付限度額 2 億円
- ・貸付利率 1.30%（事業承継・引継ぎ支援センターの支援を受ける場合は 1.10%）
- ・貸付期間 10 年以内（据置 3 年以内）

・保証料 0.00%

(7) 新事業展開資金貸付事業【再生可能エネルギー導入支援資金】 456,964

再生可能エネルギーに取り組む中小企業者に対して支援する。

- ・融資対象 再生可能エネルギー発電設備を設置または同設備に関連する事業を行う中小企業者
- ・融資枠 12億円
- ・貸付限度額 2.8億円
- ・貸付利率 1.30%
- ・貸付期間 15年以内（据置3年以内）
- ・保証料 0.00%

(8) リーディングカンパニー創出応援事業 140,750

地域経済を牽引する企業を創出するため、生産性向上による賃金水準の向上や企業価値の向上に資する取組に対して支援する。

① 伴走型リーディングカンパニー育成支援事業 5,750 千円

リーディングカンパニーを目指す企業に対して、事業計画策定から生産性向上の取組まで一貫した伴走支援を実施する。

② リーディングカンパニー創出支援事業 135,000 千円

- ・補助先 賃金水準の向上等を目指す企業等（製造業）
- ・補助対象 新商品開発、販路拡大、生産性向上、企業価値向上に要する経費等
- ・補助率 1/2（県10/10）

- ・限度額 1,500万円/年
- ・補助期間 最長3年間

(9) ものづくり革新総合支援事業 453,376

製造業における新規性・革新性の高い取組や積極的な生産性改善の取組により競争力の強化を図ろうとする事業者を支援する。

①通常型 53,188 千円

- ・補助対象 県内製造事業者が行う新商品の開発、販路開拓、新たな生産方法の導入、生産性改善に要する経費 等
- ・補助率 1/3 (県10/10)
- ・限度額 300 万円 (経営革新計画承認加算：500 万円)

②省エネ生産設備更新型 400,188 千円

- ・補助対象 生産工程の省エネルギー化又は省力化を目的とした設備の購入費、工事費
- ・補助率 2/3 (県10/10)
- ・限度額 1,000万円

(10) 企業競争力強化事業 42,544

県内企業の競争力強化のため、経営相談体制の強化を図るとともに、技術指導から受発注マッチングまでの一貫した支援等を実施する。

①企業相談事業 2,767 千円

移動相談所の開設や専門家派遣などの経営相談体制を整備し、企業が抱える専門的な課題解決を支援する。

・事業内容 移動相談所の開設、専門家派遣の実施（2日×38社）

・実施主体 （公財）あきた企業活性化センター

②販路拡大支援事業 21,305 千円

県内企業の販路拡大を図るため、首都圏及び東北の受発注に関する情報を収集・提供するとともに、商談会の開催等を行う。

・事業内容 首都圏、東北計3名のアドバイザーによる受発注あっせん等

・実施主体 （公財）あきた企業活性化センター

③事業化プロデュース事業 18,472 千円

県内企業の研究開発を加速化させるコーディネーターを配置する。

(11) 海外展開・交流支援事業

23,116

海外展開に取り組む県内企業に対し、ノウハウや商談機会の提供、初期投資を軽減するための経済的な支援等を行う。

①海外展開支援ネットワーク事業 103 千円

県内の貿易支援機関の連携強化を図り、海外展開に取り組む県内企業を一体となって支援する。

②秋田県貿易促進協会支援事業 7,269 千円

（一社）秋田県貿易促進協会が行う貿易普及啓発事業、貿易拡大促進事業等に対し助成する。

③県内企業輸出促進応援事業 11,784 千円

i) 海外展開支援事業費補助金 8,184 千円

海外への販路拡大等に取り組む県内企業に対し活動経費の一部を助成する。

- ・補助対象 海外展示会出展費、現地市場調査費、海外拠点新設費、海外展開支援費等
- ・補助率 一般 枠：1/2（県 10/10）
支援機関枠：10/10（県 10/10）
- ・限度額 80 万円

ii) 海外ビジネス支援人材育成事業 1,200 千円
商工団体等の職員が企業の海外展開支援に必要な貿易知識を習得するための講座を開催する。

iv) 海外展開はじめの一步応援事業 2,400 千円
企業の海外事業計画の策定に要する専門家の招へいやマーケティングの活動経費に対し助成する。

- ・補助率 2/3（県 10/10）
- ・限度額 80 万円

④東アジア経済交流事業 3,960 千円

i) 秋田県環日本海交流推進協議会負担金 683 千円

ii) 東南アジア経済交流推進事業等 3,277 千円
東南アジアとの経済・観光交流を促進するため、タイに設置した連絡デスクにおいて情報収集及び企業支援等を行う。

(12) 環日本海物流ネットワーク構築推進事業 54,434
秋田港を環日本海地域における物流拠点とするため、コンテナ貨物の利用拡大を図るとともに国際コンテナ航路の維持・拡充等を進める。

- ①秋田港コンテナ航路新規開設・維持拡充推進事業 3,401 千円
 航路開設、維持・拡充に向けた海外船会社等への訪問や新規航路を開設した船社に対する入港経費の助成等を行う。
- ②秋田港コンテナ貨物利用拡大支援事業 26,658 千円
 i) 継続・新規荷主奨励金 18,960 千円
 秋田港を利用して輸出入を行う荷主に対し、コンテナ取扱量等に応じて助成する。
 ・補助率 定額（県 2/3、秋田市 1/3）
 新規荷主：10千円/TEU（10TEU 以上、上限 200 千円）
 継続荷主：5 千円/TEU（50TEU 以上、上限 10,000 千円）
- ii) 陸送費に対する支援 7,200 千円
 秋田港を利用して輸出入を行う荷主に対し国内の陸送費を助成する。
 ・補助率 1/2（県 2/3、秋田市 1/3）
 片道 30km 以上～90km 未満 5 千円/TEU（上限 500 千円）
 片道 90km 以上 20 千円/TEU（上限 1,000 千円）
- iii) 秋田港ポートセールス推進事業 498 千円
 新規荷主の発掘や既存荷主の利用拡大に向けて企業訪問等を行う。
- ③~~新~~秋田の「はこぶ」を未来につなげる事業 24,375 千円
 i) 物流効率化支援事業 12,000 千円
 物流効率化への取組に係る経費の一部を助成する。
 ・補助率 実証的な取組：2/3（県 10/10）
 実装的な取組：1/2（県 10/10）
 ・限度額 実証的な取組：300 万円 実装的な取組：200 万円

- ii) モーダルシフト推進モデル事業 5,000 千円
 モーダルシフトの取組に係る経費の一部を助成する。
 ・補助率 2/3 (県 10/10)
 ・限度額 鉄道輸送へのモーダルシフト：200 万円
 海上輸送へのモーダルシフト：300 万円
- iii) トラック人材確保推進事業 6,000 千円
 女性や新卒者の働きやすい環境整備や業界イメージアップにつながる取組に対し助成する。
 ・補助率 2/3 (県 10/10)
 ・限度額 業界のイメージ向上：300 万円
 その他：100 万円
- iv) 物流問題への理解促進事業 838 千円
 物流問題への理解促進を図るセミナー等を開催する。
- v) 秋田未来物流協議会運営事業 537 千円

- (13) プロフェッショナル人材活用普及促進事業 69,278
 プロフェッショナル人材の雇用や副業・兼業人材の受入れを支援し、県内企業の経営基盤強化を図る。
 ①プロフェッショナル人材戦略拠点設置事業 47,249 千円
 戦略拠点を設置し、プロフェッショナル人材や副業・兼業人材と県内企業とのマッチングを支援する。

②プロフェッショナル人材活用促進事業 5,000 千円

県内企業が戦略拠点を通じて県外人材を雇用する際に負担した経費に対し助成する。

- ・補助対象 民間人材紹介事業者に支払った紹介手数料
- ・補助率 1/2（県 1/2、国 1/2）
- ・限度額 通常枠：50 万円 DX人材枠：100 万円

③副業・兼業人材活用促進事業 4,000 千円

県内企業が戦略拠点を通じて県外に居住する人材を副業や兼業の形態で受け入れた際に負担した経費に対し助成する。

- ・補助対象 民間人材紹介事業者に支払った紹介手数料
受け入れに要する経費（旅費）
- ・補助率 1/2（県 1/2、国 1/2）
- ・限度額 通常枠：15 万円 DX人材枠：30 万円

④~~新~~首都圏副業・兼業プロ人材獲得促進事業 13,029 千円

首都圏在住等のプロフェッショナル人材の獲得に向け、本県の副業・兼業人材活用の取組や秋田で働く魅力をPRするイベントを開催するほか、ウェブ広告等を活用した情報発信を行う。

(14) 職業能力開発支援事業

5 8 4, 7 2 3

各技術専門校や民間教育訓練機関による職業訓練により、若年者や離職者等の就業促進及び就職後の定着率向上を図るとともに、各団体への助成により産業人材の育成を促進し、産業の振興と雇用の安定を図る。

- ① 就業能力向上支援事業・職業訓練受講支援事業 413,091 千円
求職者、障害者等に対する職業訓練を実施する。
- ② 職業能力開発校設備整備事業 40,819 千円
各技術専門校が実施する職業訓練に必要な設備を整備する。
- ③ 認定職業訓練事業費補助金 55,780 千円
認定職業訓練実施団体が実施する職業訓練に要する経費に対し助成する。
・補助率 2/3（国 1/2、県 1/2）
・補助件数 普通課程：6 団体 短期課程：11 団体 設備費：1 団体
- ④ 職業能力開発協会補助事業 46,305 千円
技能検定や職業能力開発の指導援助業務を行う県職業能力開発協会の取組に対し助成する。
・補助率 10/10（国 1/2、県 1/2）
・補助対象 人件費、技能検定試験実施等事務費、一般管理費
- ⑤ 職業訓練受講促進事業 25,896 千円
職業訓練を家計不安なく受講できる環境を整備するとともに、介護・建設等の人材不足業種への再就職を促すため、訓練受講者に対し給付金を支給する。
・支給対象 介護・建設・製造・IT 関連分野の職業訓練受講者のうち、雇用保険受給資格がなく、かつ職業訓練受講給付金の給付対象外の者
・支給額 月額 7 万円×訓練受講月数
・対象人数 70 名（見込み）

⑥~~新~~中小企業DX化ステップアップ事業 2,832 千円

県内企業の生産性向上や事業拡大につなげるため、デジタルに関する技能を習得するための職業訓練を実施する。

・事業内容 生成AI講習、セキュリティ管理講習 等

(15) 人材確保・定着推進事業

97,901

県内企業の人材確保や職場定着を図るため、女性や若者、障害者等の多様な人材の雇用・就業機会の確保、学び直しや働きやすい職場環境づくりに向けた取組に対して総合的な支援を行う。

①障害者雇用対策・職場実習促進事業 3,790 千円

障害者の職場訓練・実習時に訓練生と受入事業者の両者に助成を行う。

②女性の新規就業支援事業 13,546 千円

女性の活躍推進と県内企業の人材確保を図るため、結婚や出産で離職している等、現在積極的な就職活動を行っていない女性の就業を促進する。

・事業内容 コーディネーターによる就業に向けた伴走支援
スキルアップセミナーや就職説明会の開催 等

③キャリア応援事業 30,530 千円

求職者等に対して就職支援を行うあきた就職活動支援センターの運営を行う。

・事業内容 求職者向けの個別コンサルティングの実施、離職者向けの就職支援セミナー、秋田ワンストップサービスセンターの管理・運営 等

④人材投資促進事業 29,098 千円

企業の人材投資に向けた取組を加速するため、従業員のキャリアアップ等の人材育成に向けた取組のほか、在職者等の学び直しを支援する。

i) 自発的なリスキリングへの支援 4,341 千円

国の教育訓練給付金の支給決定者に対し上乗せして助成する。

・補助率 国給付金の支給決定額の 1/2 (県 10/10)

・限度額 5 万円

ii) 企業内研修実施への支援 4,000 千円

国の人材開発支援助成金の支給決定を受けた事業者へ上乗せして助成する。

・補助率 国助成金の支給決定額の 1/2 (県 10/10)

・限度額 10 万円

iii) 若年女性・就職氷河期世代の正規雇用化への支援 10,000 千円

若年女性及び就職氷河期世代に係る国のキャリアアップ助成金の支給決定を受けた事業者へ上乗せして助成する。

・補助額 有期雇用から正規雇用 10 万円/人

無期雇用から正規雇用 5 万円/人

iv) 在職者等への学び直し機会の提供 10,757 千円

就職氷河期世代や在職者等のキャリアアップを支援するため、高度な資格取得等に向けた e ラーニング講座を提供する。

⑤採用力拡大支援事業 8,139 千円

若年者等の確保に向けた県内企業等の主体的な取組を促進するため、効果的な採用手法や自社の魅力発信等に向けた支援を行う。

- ・事業内容 採用力向上に向けた実践講座の開催
専門家による伴走支援
女性活躍・人材確保情報交換会の開催

⑥魅力的な職場づくりステップアップ支援事業 12,798 千円

若年者等が働きやすい職場環境づくりを促進するため、人材育成や多様な勤務形態の導入等に向けた支援を行う。

- ・事業内容 魅力的な職場環境づくりに向けた実践講座の開催
専門家による伴走支援
取組企業の事例紹介記事・ガイドブックの作成
若手従業員による異業種交流会の開催
職場環境整備費用への助成 等

(16) ⑧外国人材受入サポートセンター（仮称）設置事業 8,700

企業からの相談対応等をワンストップで行うサポートセンターを設置するとともに、市町村との連携による受入環境づくりを促進する。

- ・事業内容 外国人材受入サポートセンター（仮称）の設置
外国人材の受入れ・共生に係る連絡協議会の開催 等

(17) あきた起業促進事業 36,007

県内における起業を促進するため、商工団体等と連携し、起業家意識の醸成から起業後のフォローまで、切れ目のない支援を県内各地域で実施する。

①起業家育成事業 3,150 千円

起業を目指す者に対し、起業に必要な基礎知識等を習得するためのセミナーを開催する。

- ・実施主体 商工団体等

②起業塾受講者等個別サポート事業 1,800 千円

起業準備段階から確実に起業へと進むため、専門家による個別サポートを行う。

- ・実施主体 商工団体

③起業支援事業（若者起業家応援枠） 10,132 千円

若年層の起業家に対し、起業費用の一部を助成する。

- ・補助率 1/2（県 10/10）
- ・限度額 100 万円（移住者、地域おこし協力隊は 150 万円）

④起業支援事業（地域課題解決枠） 20,925 千円

地域課題の解決に取り組む起業家に対し、起業費用の一部を助成する。

- ・補助率 1/2（国 1/2、県 1/2 等）
- ・限度額 200 万円（社会的事業性が特に高い場合は 400 万円）

(18) ⑧スタートアップエコシステム A K I T A 推進事業 39,486

県内からスタートアップを創出するための支援体制を構築し、事業の成長段階に応じた支援を提供する。

①地域プラットフォーム運営事業 27,057 千円

スタートアップ支援者からなる「地域プラットフォーム」を構築し、連携調整や機運醸成に取り組む。

②県内スタートアップ発掘・交流支援事業 3,642 千円

若年層の起業やスタートアップへの挑戦意欲を醸成するほか、スタートアップ候補企業の発掘や交流活動の支援等を行う。

- ・事業内容 起業家、スタートアップ、起業準備者、学生、地域おこし協力隊等を対象とした交流イベント等の開催
先輩起業家による候補企業への伴走支援

③県内スタートアップ成長促進事業 3,060 千円

県内にロールモデルとなるスタートアップを創出するための支援を行う。

- ・事業内容 認定スタートアップへの集中支援
各種成長支援プログラム等の参加に必要な旅費の補助
- ・補助率 1/2 (県 10/10)
- ・補助上限 50 万円

④県外スタートアップ実証支援事業 5,727 千円

県外スタートアップが、県内のフィールドを活用して実施する実証事業に対し助成する。

- ・補助率 1/2 (県 10/10)
- ・補助上限 100 万円

(19) ⑧中核人材確保・定着環境整備支援事業 30,000

企業の中核となる人材の確保及び定着を図るため、県内中小企業が行う経営等の高度化に向けた環境整備等の取組に対し助成する。

- ・補助率 3/4 (県 10/10)
- ・限度額 750 万円

- (20) ⑧中核人材育成支援事業 1 0, 6 1 2
企業の中核となる人材の育成を図るため、企業が主体的に取り組む高度な社員研修等に要する経費に対し助成する。
・補助率 3/4 (県 10/10)
・限度額 200 万円
- (21) ⑧中小企業 B C P 実効性確保支援事業 2 7, 2 4 2
災害時における県内企業の事業活動の継続と県内経済への影響の低減を図るため、企業が実施する B C P 等に基づく設備等の導入を支援する。
・補助率 1/2 (県 10/10)
・限度額 30 万円

地域資源を生かした成長産業の発展

- (1) 輸送機産業電動化等対応促進事業 2 3 1, 9 9 8
進展する輸送機産業の電動化に対応するため、意識啓発から量産体制構築までの総合的な支援を実施する。
- ①電動化啓発促進事業 605 千円
県内企業の意識啓発に向けたセミナーを開催する。

- ②電動化人材開発促進事業 3,171 千円
・事業内容 大学生の県内就職に向けた県内輸送機関連企業の情報発信
企業の中核となる人材の育成に向けた研修会の開催
- ③電動化研究開発促進事業 68,488 千円
電動化部品製造への新規参入・参入拡大に向けた研究開発を支援する。
- i) 研究開発支援 7,526 千円
・補助先 県内企業
・補助対象 試作費、原材料費 等
・補助率 1/2 (国 1/2、県 1/2)
・補助上限 250 万円
- ii) 軽量部品の製造に係る研究開発 60,962 千円
・事業内容 軽量化等を目的にした輸送機関連部品の製造に係る研究開発の推進
- ④電動化ビジネスマッチング支援事業 15,369 千円
中京圏で商談等を支援するビジネスマッチングコーディネーターを配置するほか、商談で求められる国際認証の取得経費に対し助成する。
【国際認証取得経費助成】
・補助先 国際認証を取得する県内企業
・補助対象 取得に係るコンサルティング料、審査料等
・補助率 1/3 (国 1/2、県 1/2)
・補助上限 200 万円
- ⑤電動化設備導入支援事業 144,365 千円
輸送機の電動化に必要な部品の生産に係る設備導入経費に対し助成する。

- ・補助率 1/2・1/3（国 1/2、県 1/2 等）
- ・補助上限 5,000 万円

（２）県有地充電インフラ導入事業 3, 4 9 3

県内における電気自動車の普及を図るため、県有施設に電気自動車用の急速充電器を設置する。

- ・設置予定場所 秋田空港、秋田ふるさと村

（３）航空機システム電動化研究・開発推進事業 2 3 1, 2 2 1

県内企業の技術力と競争力の強化のため、新世代（高効率）モーター等の研究成果を踏まえ、航空機以外の産業分野への展開、専門人材育成を行う県内大学（秋田大学、秋田県立大学）に対し支援する。

①トップレベル人材の招へい等に要する経費 1,000 千円

②産学官共同の研究開発に要する経費（補助金） 230,221 千円

- ・補助先 秋田大学、秋田県立大学
- ・事業内容 新世代モーター等の研究開発等
- ・補助率 10/10（国2/3、県1/3 等）

（４）新エネルギー産業創出・育成事業 4 9 2, 6 3 2

本県の多様で豊富な再生可能エネルギーのポテンシャルを生かし、新エネルギー関連産業への県内企業の参入等を促進する。

①再生可能エネルギー導入促進事業 9,183 千円

再生可能エネルギーの導入に関する県民の理解促進を図る。

- ・事業内容 全戸配布広報紙・新聞広告による広報
理解促進イベントの開催
再エネ発電事業による地域共生に係る市町村会議の開催 等
- ②新エネルギー関連産業集積拠点化推進事業 44,373 千円
新エネルギー関連産業の集積拠点の形成に向けた取組を展開する。
 - i) 発電事業者・メーカーと県内企業のマッチング 3,980 千円
 - ・事業内容 あきた洋上風力発電関連産業フォーラムの運営
個別マッチングの実施
洋上風力発電メンテナンス研究会の運営
県内風力発電関連企業ガイドブックの作成 等
 - ii) 新エネルギー関連産業への参入支援 20,831 千円
 - ・事業内容 新エネルギー関連産業への参入に向けた課題の解決や
洋上風力発電関連産業における海外企業との折衝等に関
する支援を行うアドバイザーの派遣
人材育成・確保、部品製造に係る認証取得等への助成
 - iii) 県外関連企業の誘致 3,216 千円
 - iv) 将来の洋上風力発電関連産業を担う次世代人材の育成 6,346 千円
 - ・事業内容 洋上風力発電事業者・メーカー、県内企業、教育機関
等を構成員とするプロジェクトチームによるモデル講
義等の開催
県内大学における講座の実施
県内関連企業等と連携した出前講座の実施
県内中高生・保護者向け啓発資料の作成

- v) ⑧砂防堰堤等への小水力発電導入に関する可能性調査 10,000 千円
- ③洋上風力発電導入促進事業 19,809 千円
 洋上風力発電の更なる導入拡大に向けた環境整備を行う。
 - ・事業内容 再エネ海域利用法に基づく協議会の運営
 発電設備に係る固定資産税研究会の運営
 ⑧未来志向型漁業共生検討会議の運営 等
- ④C C S ・ 水素エネルギー導入促進事業 2,543 千円
 本県沖におけるC C S事業への県内企業の参画を促進するとともに、秋田水素コンソーシアムを通じた取組等を行う。
 - ・事業内容 ⑧CCS事業者と県内企業のマッチングイベントの開催
 水素製造拠点化に向けた活動 等
- ⑤地熱エネルギー多面的利用促進事業 6,304 千円
 発電や地場産業、農林水産業、観光等での活用など地熱エネルギーの多面的な利用を促進する。
 - ・事業内容 地熱エネルギー多面的利用促進コンソーシアムによる先進事例調査、シンポジウムの開催 等
- ⑥再エネ電力供給体制構築事業 19,420 千円
 発電された再エネ電力を県内に安定的に供給できる体制の構築に向けた取組を展開する。
 - i) 再エネ工業団地の実現に向けた調査等 17,373 千円
 - ・事業内容 団地整備に関する課題の解決等に向けた検討委員会の開催、再エネ工業団地における電力の安定供給体制の構築に向けた調査 等

ii) 再エネ電力の地産地消の推進 2,047 千円

- ・事業内容 再エネ電力の地産地消に取り組むアグリゲーター等に関する調査、需要家企業向けセミナーの開催 等

⑦産業用再エネ電力活用モデル事業 391,000 千円

再生可能エネルギー発電設備等の整備費用に対し助成するとともに、設備導入等によるコスト削減効果等を県内企業に展開する。

- ・補助先 県内に事業所を置く企業、個人事業主
- ・補助対象 ①自家消費型再生可能エネルギー発電設備
②自家消費を目的とした電力調整を行うための蓄電池
③自家消費型再生可能エネルギー熱供給設備
- ・補助額 ①発電出力 1 kW 当たり 10 万円(限度額 3,000 万円)
②容量 1 kW 当たり 10 万円(限度額 1,000 万円)
③熱供給出力 1,000 kcal/h 当たり 6 万円(限度額 1,000 万円)

(5) デジタル人材確保・育成事業 36,116

県内 ICT 企業の経営基盤の拡充を図るため、デジタル人材の確保・育成に係る取組を支援する。

①県内 ICT 企業人材確保・育成事業 24,518 千円

企業と連携して学生等へ企業情報を発信するほか、首都圏大学のキャリア担当者向けセミナー等を開催する。

②次世代デジタル人材確保・育成事業 11,598 千円

県内 ICT 企業によるインターンシッププログラム等の実施や中高生などを対象としたプログラミング等を学ぶ短期集中型の研修を実施する。

- (6) デジタル牽引企業創出支援事業 27,269
- 県内産業等のデジタル化を推進するとともに県内情報関連産業を牽引する企業を創出するため、県内 I C T 企業の成長戦略に基づく取組や販路拡大等に係る取組を支援する。
- ①牽引企業成長戦略支援事業 21,269 千円
- ・補助先 直近の売上高が 10 億円未満の県内 I C T 企業
 - ・補助対象 販路拡大費、開発費、人材確保・育成費 等
 - ・補助率 1/2 (県 10/10)
 - ・限度額 500 万円/年
 - ・補助期間 最長 3 年間
- ②県内 I C T 企業競争力強化支援事業 6,000 千円
- ・補助先 直近の売上高が 5 億円未満の県内 I C T 企業
 - ・補助対象 販路拡大費、開発費、人材確保・育成費 等
 - ・補助率 1/2 (県 10/10)
 - ・限度額 200 万円
- (7) 情報関連産業立地促進事業 30,131
- I C T 企業の立地促進や交流機会の創出を支援する。
- ①情報関連産業立地促進事業費補助金 29,647 千円
- I C T 企業の新規立地を促進するため、新規雇用者の人材育成等に要する経費に対し助成する。

- ・補助対象 情報関連事業を営む企業
- ・補助要件 新規常用雇用者5人以上
- ・補助率等 建物・機械設備等の賃借料、通信回線使用料の20%(3年間、加算制度あり)
新規雇用者の人材育成費 50万円/人・年(3年間)
- ・限度額 3,000万円/年

- ②情報関連産業オープンイノベーション推進事業 484千円
誘致済みICT企業と地元企業との交流機会の創出等を通じて、情報関連産業の活性化を図る。

(8) 医療福祉・ヘルスケア産業成長促進事業 30,241

医療福祉関連産業及びヘルスケア産業への県内企業の参入を促進し、医療福祉機器等の開発や協業による新たなヘルスケアビジネスの創出を支援するとともに人材確保に資する取組を行う。

- ①デジタルプラットフォーム構築事業 4,185千円

医療機器メーカー等と県内企業をつなぐオンライン上のプラットフォームを構築することにより、県内企業による医療福祉機器等の開発や販路開拓を支援する。

- ②協業型ヘルスケアビジネス創出支援事業 728千円

ヘルスケア分野における県外の先駆的企業等と県内企業との連携により創出したヘルスケアプログラムについて、デモンストレーションなどを行うことにより企業等の活用を促進する。

- ③ヘルスケア・医療機器等開発支援事業 17,500 千円
県内企業による医療福祉機器等の開発やヘルスケア分野における県外の先駆的企業と県内企業とが連携して行う実証事業に対して助成する。
- ・補助先 県内中小企業
 - ・補助対象 研究開発費、実証経費等
 - ・補助率 開発型 1/2（国 1/2、県 1/2）
協業型 2/3（国 1/2、県 1/2）
 - ・限度額 開発型 150 万円
協業型 500 万円
- ④医療福祉・ヘルスケア産業人材確保育成事業 1,709 千円
大学等で企業説明会を開催して学生の地元定着を図るとともに、企業向けに関係法令や製品開発手法などについて勉強会を開催することにより、医療福祉・ヘルスケア関連産業への参入を促進する。
- ⑤マッチング推進事業 697 千円
県内企業の製品開発や販路開拓などを支援するため、展示会等においてマッチングを支援する活動を行う。
- ⑥~~新~~医療機器サプライチェーン再構築チャレンジ事業 5,422 千円
大手医療機器メーカーへの同行訪問等の伴走支援を行うことで、県内企業のサプライチェーンへの参入を支援する。
- ・事業内容 アドバイザーによるコンサルティング、相談会の実施 等

歴史と風土に培われた地域産業の活性化

(1) 伝統的工芸品等振興事業

1 2, 6 0 4

県内伝統的工芸品産地等による多彩な地域資源との連携による販路開拓、新商品開発及び経営基盤の安定に資する取組を支援する。

①新時代対応型伝統的工芸品等支援補助事業 7,600 千円

産地等が抱える課題克服に向けて産地組合等が行う取組を支援する。

i) 販路開拓・新商品開発支援枠 7,000 千円

同業種または他業種と共同で行うマーケティング調査、商品PRや新商品開発に対し助成する。

・補助率 2/3 (県 10/10)

・限度額 70 万円

ii) 持続化支援枠 600 千円

原材料確保に向けた取組や従業者への技術指導等、事業継続に必要な取組に対し助成する。

・補助率 2/3 (県 10/10)

・限度額 30 万円

②全国伝統的工芸品出展支援事業 1,279 千円

③秋田県伝統工芸士認定事業 224 千円

伝統的工芸品の製造に従事する一定以上の技能等を有する者を秋田県認定工芸士等として認定し称号を授与する。

④伝統的工芸品商品開発インターンシップ事業 3,501 千円

若い感性を持つ学生等のアイデアを取り入れた伝統的工芸品の新商品開発を支援する。

- ・事業内容 産地での工房体験、商品開発ワークショップ等の実施運営
試作品の製作、テストマーケティング等産地の取組への支援

(2) 商業・サービス産業経営革新事業 3 2 2, 6 6 3

県内中小企業が実施する自社の強みを生かした新商品・サービスの開発や新分野進出の取組を支援する。

①通常枠 15,338千円

- ・補助対象 新商品・サービス開発、生産性向上、新分野進出等に要する経費
- ・補助率 1/3 (県10/10)
- ・限度額 500万円

②省エネ設備更新枠 307,325千円

- ・補助対象 エネルギー効率の向上又は省力化を目的とした設備の購入費、工事費
- ・補助率 2/3 (県10/10)
- ・限度額 1,000万円

(3) 商業・サービス事業者等ECサイト活用促進事業 6, 5 7 1

県内事業者のEC活用による販路拡大を支援するため、商工団体等が連携して実施する取組に対し助成する。

- ・補助先 秋田県産品E C活用促進協議会
- ・補助率 10/10（県 10/10）

（４）建設産業魅力発信事業

26,387

「建設産業活性化センター」を核として、建設産業団体や教育機関等と連携し、建設産業の人材確保やイメージアップを図る。

①未来の秋田を創るコンストラクター育成支援事業 9,023 千円

「建設人材確保推進員」の配置、学校や企業・団体等と連携した出前説明会や建設企業の経営者向けセミナー等の開催

②建設産業イメージアップ推進事業 6,594 千円

インフラツーリズムガイドブックの作成のほか県内建設企業やロールモデルとなる先輩社会人の情報発信、女性活躍の状況のPRを行う。

③建設産業における人材確保対策加速化支援事業 5,000 千円

建設産業団体が実施する技術者等の育成、離職防止・定着推進、女性活躍の促進などの取組を支援する。

・補助先 建設産業団体

・補助率 1/2（県 10/10）

④建設産業DX推進事業 5,770 千円

建設DXや女性活躍等を県民にPRし、建設産業全体のイメージアップを図る「けんせつ未来フェスタ」を実施する。

（５）建設DX加速化事業

40,000

生産性向上を図るため、ICT機器を導入する建設関係事業者を支援する。

- ・補 助 先 建設業者、建設コンサルタント
- ・補助対象 建機後付け用 I C T機器、3次元設計ソフトウェア等
- ・補 助 率 1/2 (県 10/10)

産業振興を支える投資の拡大

(1) あきた企業立地促進助成事業 2,888,947

本県にとって経済波及効果の大きい企業の立地を促進し、雇用の創出を図るため、工場等の新增設に伴う設備投資、本社機能等の県内移転等に要する経費に対し助成する。

①あきた企業立地促進助成事業 2,541,557 千円

- ・補助対象 製造業(環境・エネルギー型企業、資源素材型企業を除く)、情報通信関連業 等
- ・補助要件 投下固定資産額 3 億円以上、新規常用雇用者 10 人以上
(研究開発型は 5 人以上)
- ・補 助 率 10% (加算制度あり)
- ・限 度 額 5 億円 (加算制度あり)

②本社機能等移転促進事業 160,000 千円

- ・補 助 先 県内に本社機能等に移転し、原則本店登記する企業
- ・補助対象 移転に要する事務経費、建物及び付属設備の新增築に要する経費 等

- ・補助要件 本店移転登記を伴う移転での増加常用雇用者 2 人以上
(役員含む)
- ・補助率 40%
- ・限度額 4,000 万円

③「環境・エネルギー型、資源素材型」企業立地促進助成事業

187,390 千円

- ・補助対象 製造業(環境・エネルギー型企业、資源素材型企业)
- ・補助要件 投下固定資産額 3 億円以上、新規常用雇用者 10 人以上
- ・補助率 10% (加算制度あり)
- ・限度額 5 億円 (加算制度あり)

(2) 県・市町村立地基盤整備連携事業

379,790

企業誘致を推進するため、市町村と連携して工業団地を整備する。

- ・補助先 県との連携により新たに立地基盤整備を行う市町村
- ・補助対象 分譲用地造成費用
- ・補助率 1/2 (県 10/10)
- ・限度額 1 ヘクタールあたり 3,000 万円

- (3) はばたく中小企業投資促進事業 164,550
成長分野への参入など事業拡大に向けた設備投資と雇用を行う中小企業を「はばたく中小企業」に認定し、設備投資等の取組に対して支援する。
- ・補助対象 製造業（環境・エネルギー型企業、資源素材型企業を含む）、情報通信関連業 等
 - ・補助要件 投下固定資産額1～3億円（環境・エネルギー型（電気業を除く）については、3,000万円～3億円）
新規常用雇用者5人以上
 - ・補助率 10%（加算制度あり）
 - ・限度額 3,000万円
- (4) 工業団地整備事業（工業団地開発事業特別会計） 369,241
全ての電力を再生可能エネルギーで供給する「再生可能エネルギー工業団地」を整備する。
- ・事業内容 測量、基本設計、造成 等
- (5) 大森ふ頭用地造成事業（港湾整備事業特別会計） 1,016,500
洋上風力発電の基地港として、能代港のふ頭用地の整備を行うことにより、関連産業の集積や風力発電の拠点の形成を図る。
- ・事業内容 土砂投入工等

2 農林水産戦略

農業の食料供給力の強化

- (1) 農地中間管理総合対策事業 803,115
農業経営の規模拡大や農地の集積・集約化等を促進するため、農地中間管理機構の活動等に対し助成する。
- ①農地中間管理事業 209,840 千円
・補助先 農地中間管理機構（(公社)秋田県農業公社）
・補助対象 農地の賃貸借、管理、条件整備 等
・補助率 10/10（国 7/10、県 3/10）
- ②農地売買支援事業 15,777 千円
農地中間管理機構が行う農地の売買事業に対し助成する。
・補助先 農地中間管理機構（(公社)秋田県農業公社）
・補助対象 業務運営費、事業推進組織整備費
・補助率 10/10（国 6/10、県 4/10）
- ③機構集積協力金交付事業 547,903 千円
農地中間管理機構に農地を貸し付けた地域に対し、協力金を交付する。
・補助率 10/10（国 10/10）
- ④地域計画策定推進緊急対策事業 29,595 千円
農業者等の協議による地域計画の策定に要する経費を助成する。

- ・補 助 先 市町村、農業委員会
- ・補 助 率 10/10 (国 10/10)

(2) 地域農業を担う経営体発展支援事業

6 7, 5 6 2

担い手の安定的な経営発展を促進するため、認定農業者等に対する経営改善の指導・助言を行うとともに、農業経営の法人化や経営継承、集落営農の構造再編等を支援する。

①認定農業者等育成支援事業 862 千円

認定農業者の育成に向け、経営管理能力の向上等を図る。

- ・事業内容 認定農業者を対象にした経営改善セミナーの開催
指導者を対象とした認定農業者等支援研修会の開催

②農業経営・就農支援体制整備推進事業 13,826 千円

農業経営の法人化や円滑な経営継承、就農定着等を支援する。

- ・事業内容 農業経営・就農支援センターによる支援活動
経営研修会の開催 等

③農業経営マネジメント力習得支援事業 20,683 千円

次代の本県農業を担う農業法人等の経営力強化を図る。

- ・事業内容 次世代農業経営者ビジネス塾の開催
経営顧問による認定農業法人の経営改善指導の実施
認定農業法人の就業環境改善に係る施設整備等への助成
- ・補 助 率 1/2 (県 10/10)

- ④集落営農構造再編ステップアップ事業 8,637 千円
集落型農業法人間の連携・統合など構造再編の取組等を支援する。
・事業内容 関係機関による連携推進会議・研修会の開催
法人経営専門員の設置
集落型農業法人同士の吸収合併に係る経費への助成
(補助率定額(県 10/10、上限 25 万円))
- ⑤集落営農活性化プロジェクト促進事業 22,788 千円
集落営農の活性化に向けた、ビジョンづくりや効率的な生産体制
の構築などに要する経費を助成する。
・補助先 集落営農組織
・補助対象 i) 組織の法人化に必要な経費
ii) 共同利用機械等の導入経費 等
・補助率 i) 定額(国 10/10、上限 25 万円)
ii) 1/2(国 10/10)
- ⑥農業労働力確保対策事業 388 千円
秋田県農業労働力サポートセンターの活動を支援する。
・負担金額 年間 25 万円(県 10/10)
- ⑦農林水産フォーラム開催事業 378 千円
地域のリーダーとして活躍する農林漁業者の成果を周知するとともに、
相互の意識啓発を図る。
・事業内容 農林水産フォーラムの開催
農業士認定証書授与式の開催 等

(3) 新規就農総合対策事業

600,837

県内での就農を希望する若者等の多様なニーズに対応した農業研修の実施や、営農初期の資金交付など、総合的な就農支援を行う。

①未来を担う人づくり対策事業 34,464 千円

就農に必要な農業技術や経営管理能力向上のための実践研修を実施する。

・事業内容 秋田アグリフロンティア育成研修 (26 人)

(奨励金 75 千円/月)

地域で学べ！農業技術研修(市町村研修施設)(19 人)

(奨励金 75 千円/月)

秋田アグリフロンティア育成研修の企画運営

②農業次世代人材投資事業 450,174 千円

就農前の研修を受ける者や独立・自営就農者に対し、資金を交付する。

・対象者数 就農準備資金(研修中最長2年間) 70 人

経営開始資金(営農開始後最長3年間) 225 人

・交付金額 年間 150 万円/人(国 10/10)

③新規就農者経営発展支援事業 105,047 千円

認定新規就農者が行う機械・施設や家畜等の導入に対して助成する。

・補助率 3/4(国 2/3、県 1/3)

④ミドル就農者経営確立支援事業 7,200 千円

経営開始直後の中年層の新規就業者に対し、資金を給付する。

- ・対象者数 6人
- ・給付対象 就農時の年齢が50歳以上60歳未満の認定新規就農者等
(営農開始後最長3年間)
- ・給付額 年間120万円／人(県10/10)

⑤農業教育高度化事業 3,952千円

農業高校等において、外部講師による出前授業や農業現場での実践研修等を行う。

- ・対象 県内農業関係高校(6校)

(4) あきたで農業を！新規参入者定着事業

13,737

県内外からの新規参入者の確保と定着を図るため、インターンシップ研修を実施するほか、市町村によるサポート体制の整備を支援する。

①新規参入者確保マッチング推進事業 9,571千円

就農希望者を対象とする支援専門員を設置するとともに、県内農業法人等でのインターンシップ研修を実施する。

- ・事業内容 就農定着コーディネーター・新規参入サポート専門員の設置
インターンシップ研修の実施 等

②サポート体制構築事業 300千円

市町村による新規就農者の定着を図る取組に対して助成する。

- ・補助対象 先輩農業者によるサポート活動
- ・補助率 1/2(国10/10)

③魅せる農業！情報発信強化事業 3,866千円

新規就農に関するウェブサイトの掲載内容の充実を図る。

- (5) ①生態系公園環境整備事業 34,713
- 公園の適切な維持管理を行うとともに、大潟村への譲渡に向けた施設の修繕等を実施する。
- ①観賞温室修繕事業 2,746 千円
- 修繕工事に関する実施設計を行う。
- ②観賞温室内樹木移設等事業 6,254 千円
- 稀少価値が高い樹木の移設等を実施する。
- ③生態系公園維持管理事業 25,713 千円
- 生態系公園等の維持管理を行う。
- (6) 農業DXを牽引する公設試デジタル化推進事業 11,119
- 本県農業の生産性の向上と持続的な生産体制の構築を図るため、デジタル技術を活用した次世代農業技術の開発・普及を図る。
- ①デジタルデータ活用研究推進事業 9,102 千円
- 産学官連携により、農業DXの実現に向けた研究開発を行う。
- ・事業内容 AI技術等を活用した野菜の病虫害防除技術の確立
果樹栽培のスマート管理技術の開発実証
漁業情報のデジタル化による漁業と流通の活性化支援 等
- ②情報通信インフラ整備事業 1,768 千円
- 次世代農業技術の研究に対応した情報通信体制を整備する。
- ③農林水産情報基盤構築事業 249 千円
- 公設試等の調査研究データを格納する農林水産情報基盤を構築する。

- (7) 6次産業化総合支援事業 18,066
- 農林漁業者の所得や雇用の増大、農山漁村の活力の向上を図るため、6次産業化に向けた取組を総合的に支援する。
- ① 6次産業化サポート体制強化事業 7,379 千円
- 6次産業化のサポートセンターを設置し、相談活動を実施する。
- ② 異業種連携促進活動推進事業 10,687 千円
- i) 産地立地型加工プロジェクト推進事業 3,187 千円
- 農業経営体と食品製造事業者等の異業種による連携体に取り組む新商品開発や販路開拓の取組に対して助成する。
- ・補助率 1/2 (県 10/10)
 - ・限度額 100 万円
- ii) 6次化商品・地産品PR活動事業 6,000 千円
- 県産農林水産物や6次産業化商品のPRイベントを開催する。
- iii) 米粉利活用促進事業 1,500 千円
- ・事業内容 米粉新商品開発への助成
 - ・補助率 1/2 (県 10/10)
- (8) 次世代あきたアグリヴィーナス応援事業 3,308
- 女性が活躍する場を創出し農業の魅力アップを図るため、女性農業者の感性を生かした起業活動等を支援する。

- ①あきたアグリヴィーナス育成事業 2,168 千円
農産加工品の開発や販路拡大等に取り組む女性農業者の活動に対し支援する。

- ・事業内容 農産加工技術の継承や女性農業者間の交流促進を図るための研修会の開催
トップラナーの下でのOJTの実施

- ②直売所魅力アップ支援事業 1,140 千円

女性農業者の活躍の場である直売所の活性化を図るための支援を行う。

- i) 普及指導員を対象とした販売データの分析に関する研修 430 千円
- ii) 直売所運営の好循環創出支援 500 千円

- ・補助先 直売所運営組織、直売所へ加工品等を出荷する者
- ・補助対象 商品開発に係る専門家派遣費用等
- ・補助率 1/2 (県 10/10)
- ・限度額 25 万円

- iii) 取組事例の横展開のための全県研修会 210 千円

- (9) ⑨秋田県特別栽培農産物認証システム改修事業 2,992

サキホコレの特別栽培標準化に伴う認証件数の大幅な増加に対応するため、システムの改修費用を助成する。

- ・補助先 (公社) 秋田県農業公社
- ・補助率 定額 (県 10/10)

(10) 県産農産物販売力強化事業

19,192

農業者等の販路多角化と販売力向上を図るため、多様化する実需者ニーズに対応したマッチング活動を強化する。

① 県産農産物マッチング支援事業 13,113 千円

実需者ニーズの把握や、生産者等の販路開拓をサポートする。

- ・ 事業内容 企業開拓員を配置し首都圏の実需者ニーズを収集
マッチング推進員を配置し実需者ニーズへの対応を支援
秋田県農産物流通販売戦略推進会議の開催 等

② 企業ネットワーク活用促進事業 2,340 千円

本県と縁のある企業と連携し、イベント等を開催する。

- ・ 事業内容 企業内サイト等を活用した県産農産物販売
包括連携協定企業等との協働活動 等

③ 農業者等販路多角化推進事業 3,739 千円

自ら販路開拓活動に取り組む農業者等を支援する。

i) 販売基礎研修事業 726 千円

- ・ 事業内容 農産物のブランド化、情報発信力・集客力の向上等に係る研修

ii) 販売力ステップアップ支援事業 2,278 千円

- ・ 事業内容 商談技術習得や模擬商談等の研修

iii) 販売力向上実践事業 735 千円

- ・ 事業内容 首都圏バイヤー等との対面商談、商談会への出展
販路開拓活動への助成
- ・ 補助率 1/3 (県 10/10)
- ・ 限度額 15 万円

(11) 所得に直結！県産農産物まるごとブランディング推進事業 4, 2 7 4

多様化する実需者や消費者のニーズに対応するため、県産農産物のブランド化を支援するとともに、認知度の向上やブランド定着への取組を推進する。

①あきたブランド創出支援事業 1, 263 千円

規格・品質等を訴求したプレミアムな商品づくり等を支援する。

i) 高品質・高価格帯のブランドづくり 430 千円

- ・ 補助先 生産者
- ・ 事業内容 贈答用シャインマスカットの商品化等
- ・ 補助率 1/2 (県 10/10)
- ・ 限度額 40 万円

ii) 実需者向けの加工業務用のブランドづくり 418 千円

- ・ 事業内容 適性品種や収穫時期等の把握のための試験栽培
加工業者へのサンプル提供 等

iii) 消費者向けの需要を捉えたブランドづくり 415 千円

- ・ 補助先 中間流通業者
- ・ 事業内容 端境期を狙った早穫りねぎの販路拡大への助成

・補助率 1/2 (県 10/10)

・限度額 40 万円

②ブランド育成プロモーション事業

3,011 千円

県産農産物のブランド化に向けたPRを行う。

・事業内容 県内外の量販店における県産農産物フェアの開催

(12) 農産物グローバルマーケティング強化事業

24,999

県産農産物の輸出を促進するため、海外への販路拡大や輸出環境の整備に向けた取組を推進する。

①輸出拡大促進事業

10,695 千円

輸出先国でのプロモーションや新規品目等の調査・実証を行う。

・事業内容 台湾・タイの小売店におけるPR販売

輸出向け果実の長期保存の実証 等

②輸出産地育成事業

2,456 千円

輸出に取り組む農業者の拡大に向けた意識醸成や果樹産地への輸出対応技術の普及を図る。

・事業内容 輸出向け生産・販売に関する研修の実施

スマートフレッシュ簡易処理施設への助成 等

・補助率 1/2 (県 10/10)

・限度額 15 万円

③海外市場ニーズ対応型栽培体系開発事業

765 千円

各国の輸出規制の厳格化に対応した果樹栽培体系を開発する。

・事業内容 ネオニコチノイド系農薬を使用しない防除体系の開発等

④シンガポール輸出ステップアップ事業 11,083 千円

シンガポールでのテストマーケティングやPR活動を行うとともに、
輸出品目や販路の拡大を支援する。

- ・事業内容 イベント出展によるテストマーケティング
県産品の試食会の開催
展示商談会への参加、営業活動 等

(13) あきたの環境にやさしい農業推進事業 33,858

農産物の付加価値を高めるとともに、本県農業の持続的な発展を促進する
ため、有機農業等の環境にやさしい農業の普及を図る。

①環境にやさしい農業推進事業 15,955 千円

i) みどり戦略農業推進事業 395 千円

- ・事業内容 有機指導員の育成、技術研修会の開催 等

ii) みどり戦略体制づくり支援事業 15,260 千円

- ・事業内容 有機農業のモデル創出に向けた取組への支援
有機農業の開始に当たり必要な経費への助成
- ・補助率 定額（国 10/10）

iii) ⑧未利用資源利活用事業 300 千円

- ・事業内容 下水汚泥由来肥料による栽培試験、先進地調査 等

②GAP普及推進事業 1,565 千円

研修会の開催等により、農業者のGAP（農業生産工程管理）の取組や
認証取得に向けた取組を支援する。

③土づくり産地パワーアップ事業 15,498 千円

土づくりに取り組む産地を対象に堆肥の施用経費等を助成する。

- ・補助先 農業法人等
- ・補助率 定額（国 10/10）
- ・限度額 3 万円/10a

④土壌診断推進事業 840 千円

肥料の価格高騰に対応するため、土壌診断を実施し、県内農家に対し施肥低減指導を行う。

(14) ④あきたこまちR 導入理解促進対策事業 1 3, 0 0 5

生産者や消費者等に「あきたこまちR」についての理解促進を図る。

- ・事業内容 「あきたこまちR」生産・販売推進本部の運営
普及実証展示ほ、現地栽培展示ほの設置
栽培マニュアル等の作成、技術指導
県内外の米卸売業者への説明会の開催
消費者向けチラシの配付や動画による発信 等

(15) サキホコレ！トップブランド確立事業 9 4, 0 5 4

「サキホコレ」が全国トップブランドの地位を確立するため、安定供給に向けた生産対策や販売チャネル拡大に向けた流通・販売対策、ブランドイメージの構築に資する戦略的な情報発信等を推進する。

- ①確かな品質で安定供給できる生産の推進事業 15,929 千円
 - ・事業内容 特別栽培の標準化に向けた現地試験
I C Tを活用した生育診断技術の開発 等
- ②トップブランド米の地位確立に向けた流通・販売対策事業 11,624 千円
 - ・事業内容 ブランド化総合プロデュースの委託
集荷業者と連携した販路開拓、展示商談会への出展 等
- ③認知度と関心を高めるための戦略的な情報発信事業 61,125 千円
 - ・事業内容 テレビCMの放映
量販店における試食キャンペーン等の実施
メディアを活用した話題創出、学校給食への提供 等
- ④ブランド化戦略推進体制整備事業 5,376 千円
 - ・事業内容 秋田米新品種ブランド化戦略本部の運営

- (16) 夢ある園芸産地創造事業 459,168
- 複合型生産構造への転換を加速するため、市町村の園芸振興計画に基づく産地化に向けた取組を支援する。
- ①夢ある園芸産地創造プラン推進事業 1,806 千円
 - 市町村による園芸振興計画の策定と推進を支援する。
 - ②夢ある園芸産地創造プラン支援事業 457,362 千円
 - 園芸振興計画に位置づけられた農業者が行う園芸品目等の生産拡大に必要な機械・施設等の整備に対し助成する。
 - ・補助対象 次に掲げる取組に係る機械・施設等の整備

- i) 中山間地域において販売額 3 千万円以上を目指す取組
 - ii) 1 団地当たり販売額 1 億円以上を目指す取組
 - iii) スマート農業や単収向上等による生産拡大の取組
 - iv) 雇用機会の増加を目指す周年農業の取組
 - v) 新規就農者の経営の複合化の取組
 - vi) 市町村が産地化を目指す品目の生産拡大の取組
- ・補助率 i) ・ ii) 1/2 (国 10/10 または県 10/10)
- iii) ～vi) 1/3 (県 10/10)
- (v のうち新規参入者については 1/2 (県 10/10))

- (17) 咲き誇れ！「秋田の花」日本一獲得事業 7, 0 0 3
- 県オリジナル品種「NAMA H A G E ダリア」・「秋田りんどう」・「あきた清ひめ」の単収向上や種苗安定生産、販売力の強化を図る。
- ①単収向上による生産拡大事業 1, 565 千円
- 生産拡大と所得向上を図るため、単収向上に向けた取組を推進する。
- ・事業内容 ダリア生産日本一獲得プロジェクトチーム会議の開催
ウイルス・ウイロイド検定の実施
トルコギキョウ土壌病害対策 等
- ②高品質種苗によるオリジナル品種等安定生産事業 3, 575 千円
- 県オリジナル品種の開発や適応性試験等により産地拡大を図る。
- ・事業内容 「NAMA H A G E ダリア」の品種開発
新品種候補現地適応性試験ほの設置 等

- ③全国に咲き誇るブランドを目指した販売力強化事業 1,863 千円
 県オリジナル品種の効果的なPR等により、販売力の強化を図る。
 ・事業内容 「NAMAHA GEダリア」選抜総選挙の開催（大田市場）
 宮崎県とのリレー出荷体制の強化
 首都圏における販売促進の強化 等

(18) ⑬新たな果樹産地創造事業 14,463

企業的経営体の育成や意欲ある新規就農者等の確保を図るとともに、頻発する気象災害に強い産地への転換に向けた取組を推進する。

- ①新たな担い手獲得事業 4,294 千円
 企業的経営体の育成や新規就農者の確保・育成に向けた取組を推進する。

- i) 企業的経営体の育成及び新たな担い手の獲得 419 千円
 ・事業内容 トライアルファームの体制整備への支援
 果樹スマート農機等の研修会の開催 等
 ii) 園地の流動化促進及び園地の受け手である担い手の育成 3,875 千円
 ・事業内容 園地流動化システムの構築に向けた園地台帳の整備
 篤農家による技術指導

- ②加工りんご普及拡大事業 3,810 千円
 省力で栽培可能な加工りんごの生産技術の開発等を行う。
 i) 加工りんごの栽培法の確立 2,928 千円
 ・事業内容 省力で安定生産が可能な栽培技術の開発
 ii) 加工りんごの普及拡大に向けた経営指標の作成 815 千円
 ・事業内容 栽培実証ほの設置による経営収支の把握

iii) 加工需要の高い県オリジナル品種等の生産振興 67 千円
・事業内容 オリジナル品種の栽培技術の開発

③災害に強い果樹DX推進事業 6,359 千円

気候変動に対応した情報発信を行うシステムの整備等を実施する。

i) 発芽開花予想プログラムの整備 1,398 千円

・事業内容 りんご、おうとう、日本なしのプログラム作成

ii) 低温情報システムの構築 4,961 千円

・事業内容 メッシュ気象データを活用したシステムの開発等

(19) 耕畜連携体制確立対策事業 36,207

肥料や飼料の価格高騰に対応するため、耕畜連携による循環型農業を推進し、農作物の生産性向上や自給飼料の増産を支援する。

①堆肥利用促進体制整備事業 19,433 千円

堆肥の高品質化や効率的な散布の取組に対し助成する。

・補助先 畜産農家と稲作農家の集団等

・補助対象 i) 堆肥の成分分析や施用実証等に要する経費

ii) 堆肥の運搬・散布等に要する機械の導入経費

・補助率 i) 定額（県 10/10）

ii) 1/2（県 10/10）

②新たな県産飼料資源確保実証事業 16,774 千円

水田を活用し自給できる新たな濃厚飼料の生産や利用に係る実証を行う。

- (20) 秋田県獣医師職員確保対策事業 26,584
- 獣医療体制の強化を図るため、獣医師職員の確保に向けた高校生や獣医大学生に対する修学資金の貸与や、電子カルテシステムの導入を支援する。
- ①地域枠産業動物獣医師養成確保事業 10,457 千円
獣医大学に入学する県内高校生及び進学後の獣医大学生に対し、本県産業動物獣医師としての就職を条件とした修学資金を貸与する。
- ②獣医師修学資金給付事業 11,900 千円
獣医大学生に対し、本県への就職を条件とした修学資金を貸与する。
- ③受験者確保対策事業 1,249 千円
獣医師を目指す高校生や獣医大学生等に対し、獣医師職員の業務内容や魅力をPRする。
- ④~~新~~産業動物獣医療提供体制整備推進事業 2,978 千円
産業動物臨床現場で利用する電子カルテシステムの導入を支援する。
・補助先 秋田県農業共済組合
・補助率 1/2 (県 10/10)
- (21) 次代につなぐ秋田牛資質向上対策事業 86,853
- 肉用牛の生産拡大とブランド力の強化のため、繁殖雌牛の産肉能力や脂肪の質を重視した遺伝的能力の向上に取り組み、全国和牛能力共進会北海道大会での全国評価の向上を図る。

- | | |
|--|-----------|
| ①種雄牛造成事業 | 15,632 千円 |
| 産肉能力と種牛性を兼ね備え、脂肪の質に優れた種雄牛を効率的に造成する。 | |
| ②高能力繁殖雌牛増産対策事業 | 44,217 千円 |
| 優良な繁殖雌牛の県内保留を支援し、繁殖雌牛の資質向上と生産基盤の強化を図る。 | |
| ③全共出品技術強化事業 | 23,036 千円 |
| 出品技術の強化を図るため、調教や飼養管理技術の継承に取り組むとともに、脂肪の質の向上に向けた肥育試験を実施する。 | |
| ④若い担い手裾野拡大対策事業 | 3,968 千円 |
| 若い担い手の早期経営安定に向けた重点指導を実施するほか、高校生の全共出品の取組を推進する。 | |

- | | |
|---|--------|
| (22) 夢ある畜産経営ステップアップ支援事業 | 81,090 |
| 複合型生産構造への転換を加速させるため、畜産経営体が行う規模拡大に必要な家畜の導入や機械・施設等の整備を支援する。 | |
| ・補助対象 次に掲げる取組に係る家畜導入や機械・施設等の整備 | |
| i) 秋田牛の増頭に向けた繁殖雌牛や肥育素牛の導入、施設整備等の取組 | |
| ii) スマート農業による省力化・効率化に向けた取組 | |
| iii) 乳用初妊牛の導入による泌乳能力の向上に向けた取組 | |
| iv) 比内地鶏の生産拡大に向けた取組 | |
| v) 耕畜連携の推進と自給飼料の生産拡大の取組 | |

- vi) 新規就農者の就農計画実現に向けた取組
- ・補助率 1/3 (県 10/10)
- (viのうち新規参入者については 1/2 (県 10/10))

(23) 比内地鶏生産販売強化事業

8, 1 0 1

比内地鶏ブランドの強化を図るため、認証制度を運用するとともに、生産性向上と販売戦略の再構築に向けた取組を進める。

①比内地鶏ブランド強化推進事業 1, 213 千円

認証制度を適切に運用するため、立入検査やDNA識別検査等を行う。

②~~新~~比内地鶏販売戦略再構築推進事業 3, 061 千円

i) 生産性向上対策 387 千円

・事業内容 技術実証展示ほの成績に基づく巡回指導の実施

ii) 販売促進対策 1, 980 千円

・事業内容 県内事業者等が行う販売促進活動に対する助成

・補助対象 ネット販売の強化、商談会への出展 等

・補助率 1/2 (県 10/10)

iii) 新たな中長期振興方針の策定 80 千円

・事業内容 販売戦略の再構築に向けた検討会の開催
振興方針の周知

iv) 新系統鶏や雄鶏の有効活用の検討 614 千円

③羽性鑑別基礎種鶏群作出事業 3, 827 千円

比内地鶏の長期的な生産体制の維持・拡大と生産コストの低減を図るため、羽根の長短により雌雄の判別が可能な素雛の生産を図る。

- (24) 秋田牛ブランド推進事業 1 3, 0 4 7
- 秋田牛の有利販売と全国メジャー化に向け、県内外における販売力強化に取り組むとともに、タイ・台湾向け輸出を促進する。
- ①秋田牛ブランド推進事業 7, 179 千円
- i) 首都圏等県外における販売力強化 1, 633 千円
- ・事業内容 県外の手食肉事業者等を対象としたトップセールス
 バイヤー等を対象とした産地招聘 等
- ii) 県内事業者の販売力強化 1, 690 千円
- ・補助先 食肉卸事業者等
- ・補助対象 販路拡大、商品開発・PR、学校給食への秋田牛提供
 に係る取組 等
- ・補助率 1/2 (県 10/10)
- iii) 品質向上によるブランド力の強化 3, 856 千円
- ・事業内容 秋田牛枝肉共励会の開催、秋田牛情報の発信
 秋田牛ウェブサイトの多言語化
- ②秋田牛輸出推進事業 5, 868 千円
- ・事業内容 タイ・台湾でのトップセールスなど輸出拡大・定着に向けた取組の実施
- (25) CSF等緊急防疫対策事業 7 0 8, 5 2 2
- CSF (豚熱) 等の発生に備え、検査体制や初動防疫体制を整備するとともに、発生予防のためのワクチン接種を実施する。

- ①検査体制整備事業 2,368 千円
 野生イノシシの豚熱等の検査を行うとともに、経口ワクチン散布を推進する。
- ②まん延防止対策事業 9,397 千円
 空港での靴底消毒を実施するとともに、特定家畜伝染病の発生に備えた資材を整備する。
- ③予防ワクチン接種緊急対策事業 111,100 千円
 飼養豚での発生を予防するため、ワクチン接種を実施する。
- ④特定家畜伝染病防疫対策事業 585,657 千円
 特定家畜伝染病の発生に備え、防疫の初動に要する経費を措置する。

- (26) ①秋田牛プレミアムプロモーション事業 11,466
 デビュー10周年を契機に「秋田牛」の更なる認知度向上を図るため、首都圏や県内でのプロモーション活動を展開する。
- ①首都圏における認知度向上対策 6,768 千円
 ・事業内容 首都圏の食肉卸売事業者等との交流会の開催
- ②県内における認知度向上対策 448 千円
 ・事業内容 全国のバイヤーと生産者等との意見交換会の開催への支援
 ・補助先 秋田牛ブランド推進協議会
 ・補助率 1/2 (県 10/10)
- ③観光需要向け認知度向上対策 2,750 千円
 ・事業内容 秋田牛を提供する飲食店等への支援
 ・補助先 飲食店、宿泊事業者 等

・補助率 1/2 (県 10/10)

④秋田牛プレミアムプレゼントによる認知度向上対策 1,500 千円

・事業内容 秋田牛購入者を対象としたプレゼント企画の実施

(27) 水田農業生産性向上緊急対策事業 102,023

①田畑輪換推進支援事業 56,600 千円

i) 復田対策推進支援事業 41,600 千円

田畑輪換において復田時に必要な機械の導入に対し助成する。

・補助先 農業法人、農業者等

・補助対象 復田時の均平・漏水対策に必要な機械

・補助率 1/3 (県 10/10)

ii) 排水対策推進モデル事業 15,000 千円

地域における排水対策の先進的な体制整備に対し助成する。

・補助先 JA、JA部会、JA出資型法人等

・補助対象 排水対策機械及び機械を牽引するトラクター

・補助率 1/2 (県 10/10)

②畑地化輪作体系確立事業 1,347 千円

子実用とうもろこしを輪作に組み入れた栽培体系について試験・現地実証を実施する。

・事業内容 子実用とうもろこし後作物の増収効果要因の解明
大豆との輪作体系の現地実証 等

③あきたの大豆単収向上チャレンジ事業 44,076 千円

大豆の単収向上や高品質技術を確立するとともに、農業者による生産性向上に向けた取組を支援する。

i) 高収量・高品質生産体制確立事業 1,754 千円

・事業内容 優良モデル実証ほの設置
農業者への技術支援、情報提供、指導資料作成 等

ii) 大豆産地生産性向上事業 42,180 千円

大豆の生産性向上に向けた新たな営農技術の導入等の取組に対し支援する。

・補助先 地域農業再生協議会等
・補助対象 新たな営農技術の導入（補助率 定額（国 10/10））
機械・施設の導入（補助率 1/2（国 10/10））

iii) あきたの大豆産地活性化プロジェクト 142 千円

・事業内容 大豆フォーラムの開催
単収向上チャレンジコンテストの実施

(28) そばの里づくりプロジェクト事業 1 3, 1 2 1

そば生産者の経営安定のため、そばの単収向上技術の確立・普及を図るとともに、6次産業化により付加価値を向上させる新ビジネスを創出する。

①そば生産性向上対策事業 3,374 千円

・事業内容 排水対策や栽培管理等に係る実証ほの設置
生産者フォーラムの開催、優良生産者の表彰 等

②そば産地異業種連携推進事業	9,747 千円
i) 農業経営体等によるプラットフォームの形成	247 千円
ii) 新商品開発や販路開拓活動等への助成	2,000 千円
・補助先 そば生産者や加工業者等による連携体	
・補助率 定額（県 10/10）	
・限度額 100 万円	
iii) そばの加工等に必要な施設・設備等の整備への助成	7,500 千円
・補助先 そば生産者や加工業者等による連携体	
・補助率 1/3（県 10/10）	
・限度額 1,000 万円	

(29) “あきたの野菜” 手取りアップ総合推進事業 8,820

野菜生産農家の所得向上を図るため、単収及び品質の向上を促進する。

①野菜手取りアップ推進事業 3,496 千円

排水対策の強化により単収と品質の向上を図るため、優良事例の横展開や新技術の導入・普及等を推進する。

・事業内容 排水技術実証ほの設置

局所施肥試験

アスパラガス半促成栽培技術の実証・普及 等

②伝統野菜等中山間園芸支援事業 129 千円

伝統野菜や薬用作物など、中山間地域等での特徴的な園芸作物の生産を支援するとともに、貴重な遺伝資源の安定的な保存を図る。

③園芸品目販売拡大事業 3,500 千円

県産園芸品目の更なる認知度向上と販売額の増大を図るため、オール秋田体制で販売促進活動を展開する。

- ・事業内容 あきた園芸戦略対策協議会の販売促進活動に対する助成
- ・補助率 1/3 (県 10/10)

④県オリジナル園芸品種種苗生産安定化対策事業 1,695 千円

種苗を安定的に供給するため、種子の生産量や品質の安定化を図る。

- ・事業内容 原原種、原種の生産量確保のための体制整備
種苗の安定生産のための機械・設備の導入
- ・補助先 (公社)秋田県農業公社
- ・補助率 1/2 (県 10/10)

林業・木材産業の成長産業化

(1) あきた材販売促進事業 106,350

県産材利用を促進するため、県内外の住宅市場や台湾などスギ製品の需要が高まっている市場への販路拡大を図る。

①オールあきた材ブランド発信事業 9,168 千円

SNS等を活用した情報発信を行うとともに、首都圏において展示会等を開催する。

②あきた材住宅販路強化事業 83,503 千円

i) ウッドファーストあきた県内住宅販路強化事業 61,622 千円
県内で県産材を利用した住宅を新築した工務店等に対し助成する。

・補助先 県と協定を締結した工務店グループ等

・補助率 定額（県 10/10）

県産材利用率 72%以上 15 万円/戸

県産材利用率 50%以上 7 万円/戸

・補助件数 県産材利用率 72%以上 県内 330 戸

県産材利用率 50%以上 県内 100 戸

ii) あきた材県外住宅販路強化事業 21,881 千円
県産材を一定量以上利用した住宅等の建築に対し助成する。

・補助先 あきた材パートナー

・補助率 定額（5 万円/戸）（県 10/10）

・補助件数 県外 415 戸

③ウッドファーストあきた木造建築人材育成事業 4,698 千円
県民や県内事業者等に対して、木材利用を提案できる建築人材の育成を図る。

④あきた材輸出販路強化事業 8,981 千円
台湾への輸出体制を整備するため、内装材の販路開拓に向けたマーケット調査やプロモーション活動を実施する。

(2) ⑧木材生産スマート化推進事業

5,040

木材の生産性向上を図るため、ICT機器を活用したスマート化モデルを確立し、林業経営体等に普及する。

(3) カーボンニュートラルに挑戦する再造林拡大事業 109,262

将来にわたり森林のCO₂吸収量を確保し、資源の循環利用を確立するため、再造林の拡大に向けた取組を総合的に実施する。

①造林地集積促進事業 86,000 千円

森林所有者に代わり、林業経営体が主体となって再造林を実施し、その後の保育管理も担う取組（造林地の集積）を進めるため、森林所有者と林業経営体を支援する。

i) 造林地の集積に取り組む林業経営体への支援 64,500 千円

- ・補助先 林業経営体
- ・補助率 定額（県10/10）
- ・限度額 15万円/ha

ii) 造林地の集積に応じる森林所有者への支援 21,500 千円

- ・補助先 秋田県再造林推進協議会
- ・補助率 定額（県10/10）
- ・限度額 5万円/ha

②造林マイスター育成事業 300 千円

森林所有者に再造林等の働きかけを行う「造林マイスター」を育成するための研修を実施する。

③先進的造林技術推進事業 11,586 千円

先進的造林技術実践フィールドの整備やスマート林業機械等の操作研修を実施する。

④再造林優良種苗確保事業 9,098 千円

スギエリートツリー苗木の養成やカラマツ採種園の造成を実施する。

⑤あきたの森林若返り普及促進事業 2,278 千円

再造林普及セミナーや森林クレジットの認証取得を実施する。

(4) 森林・林業雇用総合対策事業 101,304

林業担い手の確保・育成に向けた労働安全衛生の充実や各種研修の実施、魅力発信等を行う。

①森林整備担い手育成事業 71,878 千円

若年層を対象とした技能育成研修や労働安全衛生に必要な環境整備に要する経費に対し助成する。

②林業労働安全衛生対策事業 1,097 千円

安全衛生指導員による巡回指導活動への助成のほか、安全講習会の実施により林業従事者の安全に対する意識向上を図る。

③林業就業サポート事業 10,175 千円

就業先とのマッチングに加え体験研修の紹介など、新規就業者の確保に向けた取組に対し助成する。

④新規就業者雇用支援事業 8,496 千円

県内外から広く新規就業者を確保するため、林業就業トライアル研修や高校生への林業体験研修を実施する。

⑤林業の魅力発信事業 9,658 千円

林業の認知度向上を図るため、高性能林業機械の展示・実演や女性・若手技術者が主体となった情報発信への支援等を実施する。

- (5) 秋田スギ生産基盤づくり事業 109,230
高能率生産団地内における木材の低コスト安定供給体制を確立するため、
林業専用道を整備する。
- (6) 県単基幹作業道改築事業 7,350
原木の供給量向上のため、高能率生産団地内の基幹作業道を林業専用道等
に改築するための調査を実施する。
- (7) 秋田県水と緑の森づくり税事業 515,259
地球温暖化の防止、県土の保全、水源かん養等の公益的機能を有する森林
を健全に守り育て、次代に引き継いでいくため、ハード・ソフトの両面か
ら森林環境の保全に取り組む。
- ①秋田県水と緑の森づくり事業 426,097 千円
・事業内容 針広混交林化の促進、クマ対策等のための緩衝帯等整備
松くい虫やナラ枯れによる枯損木の処理及び発生防止対策
森林公園や木育空間の整備 等
- ②秋田県水と緑の森づくり推進事業 89,162 千円
・事業内容 森林ボランティア団体等が行う森づくり活動への助成
森林環境教育や木育活動への助成及び指導者養成
県森林祭の開催、森林環境の調査研究、普及啓発 等

- (8) 森林病虫害等防除対策事業 327,330
- 松くい虫被害やナラ枯れ被害を防止し、県民の財産や生活環境を守るとともに、森林の持つ公益的機能の維持・発揮を図る。
- ①松くい虫被害先端地域特別対策事業 156,683 千円
能代山本地区等の松くい虫被害先端地域において、被害木の伐倒駆除及び薬剤散布を実施し、被害拡大を防止する。
- ②松くい虫防除対策事業 158,371 千円
民有林において実施する被害木の伐倒駆除及び薬剤散布等による松くい虫対策を行う。
・実施主体 県、市町村
- ③ナラ枯れ予防対策事業 12,276 千円
被害木の伐倒駆除及び殺菌剤の樹幹注入に対し助成する。
・実施主体 市町村
・補助率 3/4 (国2/3、県1/3)

水産業の持続的な発展

- (1) 水産資源戦略的増殖推進事業 9,605
- 「つくり育てる漁業」を推進するため、キジハタやトラフグ等の種苗生産と育成技術の開発に取り組むとともに養殖向けの大型マスの開発等を行う。

- ・事業内容 キジハタの種苗生産技術の開発、生食用大型マス類の開発
ギバサの種苗量産技術の確立及び港外での養殖試験の実施
トラフグ種苗の生産・放流及び放流効果調査 等

(2) 秋田のサケ資源造成特別対策事業

2 1 , 3 1 7

サケの漁獲量水準の維持を図るため、稚魚の放流や低コスト放流技術の開発等を行う。

- ・事業内容 ふ化事業者が生産するサケ稚魚の放流
低コストな増殖手法である発眼卵放流の技術開発 等

(3) 内水面水産業振興事業

6 , 3 2 5

内水面水産業の振興を図るため、ブラントラウトやカワウ等による内水面資源の被害低減対策のほか、種苗生産体制の再構築や遊漁情報の発信強化等を行う。

①内水面水産資源害敵対策事業 3,275 千円

- ・事業内容 ブラントラウトの駆除・調査、カワウの胃内容物調査等

②湧き上がれ！内水面漁業活性化事業 3,050 千円

- ・事業内容 種苗生産体制の再構築に向けた検討、遊漁情報の発信 等

(4) クニマス増殖技術確立事業

5 , 4 3 2

山梨県との共同調査により西湖におけるクニマス資源評価を行うとともに、共同研究により種苗生産技術の早期確立を目指す。

①クニマス研究推進事業 444 千円

・事業内容 山梨県西湖における生態調査

②クニマス増殖技術共同開発事業 4,988 千円

・事業内容 水温調節が可能な水槽によるクニマスの飼育実証

(5) 未来につなぐ豊かな海づくり推進事業 3,975

県産水産物のブランド化に向けた鮮度保持や加工・販路拡大の取組のほか、
オンラインを含めた漁業者による直接販売の取組等を支援する。

①秋田の地魚消費拡大事業 333 千円

・事業内容 消費拡大に向けた地魚普及キャンペーン等の実施

②ブランド水産物創出支援事業 2,617 千円

i) 鮮度保持装置の導入や加工品開発等に対する助成 2,010 千円

・補助先 漁業者、加工業者等

・補助率 ハード事業 1/3 (県 10/10、上限 100 万円)

ソフト事業 定額 (県 10/10、上限 50 万円)

ii) 商談会への参加、企業訪問によるマッチング支援 607 千円

③とれ高向上！漁師直売推進事業 1,025 千円

i) 漁師直売の実施に対する助成 500 千円

・補助先 漁業者等

・補助率 定額 (県 10/10、上限 50 万円)

ii) オンライン販売の実施に対する助成等 525 千円

・補助先 漁業者等

・補助率 1/2 (県 10/10、上限 50 万円)

- (6) 秋田版蓄養殖フロンティア事業 1 2, 7 8 9
蓄養殖を促進するため、漁港内静穏域を活用した養殖技術開発を行うほか、新たに蓄養殖に取り組む漁業者グループ等を支援する。
- ①秋田版蓄養殖技術開発事業 3, 101 千円
蓄養殖技術の開発に向けた飼育試験を実施する。
- ②秋田版蓄養殖チャレンジ事業 7, 388 千円
漁港内静穏域を活用したサーモン・クルマエビ等の蓄養殖の取組に対し助成する。
- ・補 助 先 漁業者グループ等
 - ・補 助 率 2/3 (県 10/10)
 - ・限 度 額 250 万円以内
- ③蓄養殖推進体制構築事業 2, 300 千円
漁港内静穏域を活用したクルマエビ養殖の推進に向け、種苗の生産体制を構築するため、養殖適期に生産する試験を行う。
- (7) 秋田の漁業人材育成総合対策事業 3 6, 1 7 2
基礎的な研修から就業希望者向けの技術習得研修まで段階的なカリキュラムにより漁業人材の確保・育成を図る。
- (8) 漁業取締船くぼた代船建造事業 1 7 1, 2 6 8
漁業取締船くぼたの老朽化に伴う代船の建造を行う。
- ・竣工予定 令和8年3月
 - ・総工事費 約5億6千万円

<債務負担行為>

(395,358)

- ・ 設定期間 令和7年度

(9) ⑨秋田版次世代型漁業構築事業

5,100

洋上風力発電施設の設置や温暖化等による魚種や漁場の変化に対応し、持続可能な漁業生産を維持するため、漁獲対象魚種の転換や複合化に必要な漁具等の導入を支援する。

- ・ 補助先 漁業者

- ・ 補助率 1/3 (県10/10)

(新規就業者については1/2 (県10/10))

農山漁村の活性化

(1) 未来へつなぐ元気な農山村創造事業

15,850

農山村地域の所得向上と活性化を図るため、地域特産物のブランド化や農山村発の新ビジネスを創出する取組を支援する。

①元気な農山村創造プラン策定事業

2,400 千円

- ・ 補助先 農業者等で組織する協議会

- ・ 事業内容 プラン策定のためのワークショップの開催等

- ・ 補助率 1/2 (県 10/10)

- ・ 限度額 30 万円

②農山村発新ビジネス創出事業 13,000 千円

- ・補助先 協議会、プランに位置付けた個人・団体
- ・事業内容 「元気な農山村創造プラン」に基づく地域特産物のブランド化や農山村発新ビジネス創出支援
- ・補助率 1/2 (県 10/10)
- ・限度額 250 万円

③推進事業 450 千円

- ・事業内容 普及啓発活動等

(2) あきたの農山村を支える活力創造事業 59,627

農山村を支える地域の活力創造を図るため、多様な「半農半X」の推進や地域資源を生かした交流活動等を支援する。

①活力創造トライアル事業 15,812 千円

i) 「半農半X」実証拡大事業 8,403 千円

多様な「半農半X」を推進し、取組の全県展開を図る。

ii) 地域づくり活動支援事業 2,294 千円

地域資源を活用した地域活性化に向けた取組を支援する。

iii) 里地里山保全活動支援事業 5,115 千円

「守りたい秋田の里地里山50」の認定地域における保全活動に対する支援と認定地域のPR活動を行う。

②地域づくり総合推進事業 43,815 千円

- i) 農村型地域運営組織（農村RMO）形成推進事業 30,291 千円
農地保全に加え、地域資源の活用や生活支援に取り組む農村RMOを支援する。
- ii) あきた農泊推進事業 11,299 千円
農泊地域と民間企業等の連携による魅力発信や農泊ビジネスの起業支援を行う。
- iii) 地域づくり推進事業 2,225 千円
農業・農村の活性化に資する普及啓発活動を行う。

(3) 元気な農山村人材・組織育成事業 9,853

農山村地域の活性化を図るため、農村資源を生かした地域活動に取り組む人材・組織を育成するとともに、その推進体制を構築する。

①研修事業 9,170 千円

- ・事業内容 地域づくり活動を実践またはサポートする人材・組織育成研修（秋田県農山漁村プロデューサー養成講座）の実施等

②推進事業 683 千円

- ・事業内容 あきた農山漁村活性化推進会議の開催
専門家・サポート人材の派遣 等

(4) 日本型直接支払交付金事業 4,540,251

農業・農村の多面的機能を維持・発揮するため、地域の共同活動や営農継続等に対し支援する。

①多面的機能支払 3,587,987 千円

- ・事業内容 農地法面の草刈り、水路や農道等の補修・更新への助成
- ・交付単価 農地維持支払：田 3,000 円/10a、畑 2,000 円/10a
資源向上支払（共同活動）：田（新規地区）2,400 円/10a
（継続地区）1,800 円/10a
：畑（新規地区）1,440 円/10a
（継続地区）1,080 円/10a
資源向上支払（長寿命化）：田 4,400 円/10a、畑 2,000 円/10a
- ・補助率 10/10（国 1/2、県 1/4、市町村 1/4）
- ・交付面積 99,000ha

②中山間地域等直接支払 829,409 千円

- ・事業内容 農業生産活動の継続に対する助成
- ・交付単価 田（急傾斜地）21,000 円/10a、（緩傾斜地）8,000 円/10a
畑（急傾斜地）11,500 円/10a、（緩傾斜地）3,500 円/10a
- ・補助率 10/10（国 1/2、県 1/4、市町村 1/4）
- ・交付面積 10,300ha

③環境保全型農業直接支払 122,855 千円

- ・事業内容 化学肥料・化学合成農薬を原則 5 割以上低減させ、地球温暖化防止・生物多様性保全に効果の高い取組を行った農業者団体等への助成
- ・交付単価 800～14,000 円/10a
- ・補助率 10/10（国 1/2、県 1/4、市町村 1/4）
- ・交付面積 5,255ha

(5) 遊休農地再生利用事業

52,081

遊休農地の再生と農用地の保全を図るため、担い手農家や地域協議会等に対し支援する。

① 県単遊休農地再生利用事業 2,100 千円

- ・ 補助先 遊休農地の再生利用に取り組む農業法人等
- ・ 補助率 1/2 (県 1/2、市町村 1/2)
- ・ 限度額 再生利用活動 (雑木除去等) 25,000 円/10a
土壌改良・営農定着 10,000 円/10a
暗渠排水等 50,000 円/10a

② 最適土地利用総合対策事業 49,981 千円

- ・ 補助先 遊休農地の再生に取り組む協議会等
- ・ 補助率 構想作成支援 定額 (国 10/10、上限 1,000 万円/地区)
農用地保全整備 69/100 (国 55/69、県 14/69)
粗放的利用支援 定額 (国 10/10、上限 1 万円/10a)

3 観光・交流戦略

「何度でも訪れたくなるあきた」の創出

- (1) 観光人材確保支援事業 3, 1 3 5
観光業を支える人材を確保するため、関係団体と連携し、セミナー等を開催する。
- ①~~新~~観光人材の確保支援 1, 000 千円
採用につながる募集方法や従業員の就業意欲の向上に係る観光事業者向けセミナー等を開催する。
- ②観光業における女性活躍の推進 2, 135 千円
女性従業員の意識啓発に向けたワークショップを開催する。
- (2) 宿泊事業者経営力強化支援事業 1 2 0, 1 3 7
物価高騰の影響を受けている宿泊事業者等の負担軽減を図るため、生産性向上等に向けた施設設備やシステムの導入等に対し助成する。
- ・補助対象
 - i) 冬季誘客やインバウンド誘客の促進等に向けた付加価値の高い宿泊サービスを提供するための施設整備
 - ii) デジタル技術を活用した経営効率化のためのシステム導入 等
 - ・補助率 2/3 (県 10/10)
 - ・限度額
 - i) 1, 000 万円
 - ii) 400 万円

- (3) データに基づく観光戦略推進事業 2 1, 4 2 1
 秋田県観光DMP（データ・マネジメント・プラットフォーム）を活用し、
 観光データに基づいた観光戦略の推進やDMO及び宿泊事業者等による
 誘客の取組を支援する。
 ・事業内容 秋田県観光DMPの運用・保守管理
 宿泊事業者を対象としたDMP活用研修会の開催 等
- (4) デジタルデータを活用した誘客促進事業 7, 9 9 4
 観光マーケティングデータに基づいた効果的・効率的な施策を展開するた
 め、秋田県観光DMPとの連携を図りながら、ターゲット層（ペルソナ）
 に向けたデジタルプロモーションを行う。
 ・事業内容 秋田県公式観光サイト「アキタファン」を活用したデジタル
 プロモーションの実施
- (5) 秋田ならではのツーリズム推進事業 2 5, 8 3 2
 県立自然公園及びその周辺地域の豊かな自然を生かしたアクティビティ等
 を観光資源として活用し、地域の特性を生かした体験型観光を推進する。
 ①~~新~~アウトドアアクティビティを活用した誘客促進事業 2,562 千円
 アクティビティ等のコンテンツ整備が比較的進んでいる森吉山県立自然
 公園を対象に、ファムツアーやプロモーションを実施する。
 ・事業内容 ファムツアーの実施及びアクティビティ等の磨きあげ
 アクティビティ等のアキタファンでの発信

②その他 23,270 千円

- ・事業内容 エリアなかいちでの秋田犬の展示
世界遺産を活用したファムツアーの実施
教育旅行誘致のための首都圏学校関係者等の招聘 等

(6) ①冬季誘客促進事業 330,857

繁閑の平準化に向けた冬季観光の振興を図るため、秋田の冬の魅力の発信と誘客の促進に向けた大型観光キャンペーンを官民一体で実施する。

① J R 東日本重点販売キャンペーン等実施事業 55,945 千円

- ・事業内容 統一ロゴの作成やオープニングイベントの実施
広告物の制作、デジタルプロモーションの実施 等

②食を活用した誘客推進事業 7,237 千円

- ・事業内容 特設ウェブページ制作・プロモーションの実施 等

③体験型コンテンツを活用した冬季誘客促進事業 251,175 千円

県内の体験型施設で利用できる割引電子クーポンを発行する。

- ・事業内容 県内のスキーパック商品や体験型コンテンツを割引で利用できる電子クーポンの発行

- ・発行枚数 55,000 枚

- ・対象施設 県内のウィンターアクティビティ等体験型施設

- ・対象期間 令和6年12月から令和7年3月上旬まで

④冬季誘客に向けた観光バス利用促進事業 16,500 千円

冬期間における貸切バス事業者の経営改善及び県外からの誘客促進を図るため、旅行商品としての貸切バス利用に対し割引を実施する。

- ・補助先 (公社)秋田県バス協会
- ・補助対象 旅行代理店が旅行商品に貸切バス利用を組み込んだ場合の当該貸切バス料金
- ・補助率 定額(バス1台当たり5万円) (県10/10)

(7) 広域連携による戦略的プロモーション事業 10,772

他都県との観光流動の促進及び誘客の拡大を図るため、広域連携によるプロモーションを展開する。

①東北・新潟広域連携事業 9,877 千円

東北及び新潟県へのインバウンド誘客を図るため、東北観光推進機構と連携した広域プロモーションを展開する。

- ・事業内容 旅行会社招請による旅行商品の造成促進
現地旅行博出展によるプロモーション 等

②東京都連携事業 895 千円

東京都と連携し、外国人個人旅行者が東北地方を気軽に訪れるよう東京を起点とした東北周遊ルートのプロモーションを展開する。

- ・事業内容 ウェブサイトを活用したオンライン広告等

(8) 自然公園等施設整備事業 96,000

自然公園内の環境保全と利用者の安全性・快適性の向上を図るため、施設の整備等を行う。

- ・整備箇所 鳥海国定公園 法体の滝園地吊り橋改修

栗駒国定公園

虎毛山線道路（歩道）改修設計

小安峡園地（歩道）改修設計

十和田八幡平国立公園

駒ヶ岳八合目園地公衆トイレ

改修設計

玉川温泉道路（歩道）改修

後生掛泥火山線道路（歩道）改修

（９）県単自然公園等施設整備事業

7 6, 1 0 7

自然公園内の環境保全と利用者の安全性・快適性の向上を図るため、施設の整備等を行う。

・整備箇所 森吉山県立自然公園

安の滝歩道改修

田沢湖抱返り県立自然公園

抱返り溪谷歩道防護柵改修

太平山県立自然公園

丸舞登山道橋梁測量・設計

八森岩館県立自然公園

鹿の浦園地防護柵改修

（10）白神山地保全推進事業

8, 6 2 1

白神山地の世界遺産としての価値と素晴らしさを将来にわたって守り伝えるため、保全に向けた多面的な取組を推進する。

①白神山地環境教育推進事業

2, 323 千円

小学生を対象とした自然体験ツアーを実施する。

②白神山地総合ガイド育成事業

3, 538 千円

あきた白神認定ガイドに対する研修を実施する。

③白神山地エコツーリズム推進事業 2,614 千円

令和5年度の環境学習プログラム造成事業で収集・整理した情報についてデータベースを構築する。

④推進事務費 146 千円

・事業内容 関係都道府県連絡会議 等

(11) 観光施設魅力向上事業 225,791

県有観光施設の魅力向上による観光誘客の促進を図るため、利用者の利便性の向上や安全・安心の確保に向けた改修等を行う。

・対象施設 たざわ湖スキー場（銀嶺クワッドリフト油圧緊張装置オーバーホール等）

男鹿水族館（エレベーター停電時自動着床装置交換工事）

秋の宮山荘（自動制御設備更新工事）

十和田ホテル（火災報知器更新工事） 等

(12) 観光客の多様なニーズに応じた受入態勢整備事業 9,308

旅行者の利便性向上による県内周遊促進等を図るため、観光案内所のコンシェルジュ機能の強化やデジタルツールを活用した受入態勢整備等を行う。

・事業内容 観光案内所の機能強化ワークショップ

観光関連事業者のホスピタリティ向上セミナーの開催

⑧観光案内看板のデジタル化 等

- (13) ⑧インバウンド拡大に向けた誘客促進事業 421,978
インバウンド誘客の拡大に向け、台湾便の安定的な運航や利用促進を図るとともに、重点市場等に対する継続的な情報発信等を展開する。
- ①台湾誘客促進強化事業 372,761 千円
台湾便の安定的な運航を図り、本県への誘客を促進するため、航空会社に対する運航経費の支援や現地イベントへの出展等を行う。
- ②重点市場における誘客拡大事業 30,118 千円
・対象市場 タイ、欧州
・事業内容 SNS等による継続的な情報発信
食とアートを中心としたデジタルプロモーションの実施 等
- ③冬季誘客に向けた情報発信事業 19,099 千円
・対象市場 中国、韓国、香港、オーストラリア
・事業内容 SNSを通じた主に冬季コンテンツに係る情報発信
(中国、韓国向け)
インフルエンサーを活用したモニターツアーの実施 等
(香港向け)
メディアを活用した食・文化やスキー場などの魅力発信等
(オーストラリア向け)
- (14) ⑧台湾便交流促進事業 3,680
台湾便のアウトバウンド支援及び受入環境整備の取組を実施する。
- ①台湾便県民利用促進事業 2,000 千円

- ・事業内容 台湾便を往復利用し経済・文化・教育・スポーツ等の交流活動のために渡航する団体に対し助成

②受入環境整備事業 1,680 千円

- ・事業内容 台湾便の乗客へのノベルティ配布等

(15) 「秋田港クルーズ」まちづくり拠点形成事業 97,347

クルーズ船寄港地の賑わい創出と活性化を目指し、官民協働による受入環境の充実や寄港地PR、人材育成等を行う。

①「秋田港クルーズ」まちづくり拠点形成事業 10,579 千円

クルーズ拠点である秋田港地区の賑わい創出と活性化を目指し、クルーズ拠点を活かした「みなとまちづくり」を推進する。

- ・事業内容 クルーズ振興による人材育成
海外船社等を対象としたファムツアーの実施
歓送迎プロモーションの実施 等

②秋田港クルーズ受入環境強化事業 86,768 千円

クルーズ船の受入態勢を構築するとともに、ポートセールスを強化する。

- ・事業内容 クルーズ船受入業務の実施
(歓送迎イベントの実施、警備 等)
クルーズ列車運行支援
海外船社へのトップセールスの実施

「美酒・美食のあきた」の創造

- (1) 食品事業者基盤強化事業 3,976
食品製造事業者の事業基盤と競争力の強化を図るため、事業活動の中核を担う人材の育成等を行う。
- ①食品産業人材育成事業 2,915 千円
生産性向上や営業力強化に必要な講座等を実施し、人材育成を支援するほか、事業者間連携やデジタル技術導入に向けた意識を醸成する。
- ②食品事業者生産性向上支援事業 1,061 千円
トヨタ自動車東日本株式会社の協力のもと、食品製造現場における改善活動を支援するとともに、その活動を普及啓発する。
- (2) 秋田の食をリードする食品事業者支援事業 59,027
- ①食品事業者連携促進事業 6,119 千円
食品産業施策の総合窓口として一元的なコーディネートを行うため、伴走コーディネーターを配置する。
- ②食のリーディングカンパニー育成支援事業（継続分） 24,169 千円
本県食品産業のリーディングカンパニーを目指す事業者に対して、ハード・ソフト両面に係る経費を助成する。
- ・ 補助対象 新商品開発・販路拡大に要する経費、生産性及び企業ブランドの向上に要する経費
 - ・ 補助率 2/3 以内

・限度額 通常枠 1,000 万円（下限 500 万円）

次世代ユニコーン事業者枠 400 万円（下限 200 万円）

③④デジタルを活用した食のリーディングカンパニー育成支援事業

28,169 千円

デジタル技術の活用によりリーディングカンパニーを目指す事業者に対して、ハード・ソフト両面に係る経費を助成する。

・補助対象 デジタル関係経費、新商品開発・販路拡大に要する経費、生産性及び企業ブランドの向上に要する経費

・補助率 2/3 以内

・限度額 通常枠 1,000 万円（下限 500 万円）

次世代ユニコーン事業者枠 400 万円（下限 200 万円）

デジタル化重点枠 400 万円（下限 200 万円）

④食品事業者クリエイティブ支援事業 570 千円

食品事業者間の連携や協業による事業規模拡大等を図るため、交流会を開催する。

（３）あきたの食プラットフォーム構築事業

24,196

①④あきたの食情報基盤構築事業 10,829 千円

県内食品事業者を支援するため、関係する情報をデータベースに一元化し、当該データを活用して販売促進活動の強化を図る。

・事業内容 食品事業者の技術・商品情報等のデータベースの構築
デジタル活用推進スタッフ 1 名の配置

②カスタマーデータ活用事業 13,367 千円

県内食品事業者の営業力強化や販路拡大等を図るため、首都圏商談会等への出展支援、専門家の個別指導及び顧客データの収集等を行う。

(4) オール秋田で世界へ挑戦！産学官連携輸出促進プロジェクト 32,499

県産品の輸出拡大を図るため、民間事業者等と連携して、海外で食と観光を一体的に売り込むプロモーション等を展開する。

- ・対象市場 台湾、中国、フランス、北欧、韓国
- ・事業内容 県産食材と観光をPRする現地商談会の開催
県内事業者と連携した共同配送の実施 等

(5) 絶品AKITAプロモーション事業 3,569

首都圏等の消費者に秋田の食材の魅力を体験してもらい、県産食材の需要拡大及び認知度向上を図る。

- ・事業内容 首都圏量販店で実施される県産品フェアの支援
首都圏飲食チェーンでの秋田メニューの提供

(6) 食品産業価格高騰対策事業 10,660

原材料等の価格高騰の影響を受けている食品製造事業者を支援するため、商品改良や販路拡大等に要する経費に対し助成する。

- ・補助対象 パッケージの容量やデザインの変更、付加価値向上に向けた生産設備等の導入、商談会出展等に要する経費
- ・補助率 2/3 以内

- ・限度額 200 万円（下限 50 万円）

文化芸術の力による魅力ある地域の創生

（１）文化の継承・創造推進事業

4 1, 1 7 8

県内における文化の裾野を広げるため、文化芸術活動に取り組みやすい環境づくりを推進する。

①文化振興事業

21, 354 千円

文化芸術活動を支援し、顕彰等により創作活動の活発化を図る。

・事業内容 秋田県芸術選奨

秋田県青少年音楽コンクール

あきたの文芸、文化芸術活動・若者文化活動支援 等

②あきた文化交流発信センター運営事業

19, 293 千円

文化活動の発表の場を確保し、鑑賞の機会を提供するとともに、秋田の文化の情報発信を行う。

③あきた文化振興ビジョン管理推進事業

531 千円

第３期あきた文化振興ビジョンの取組状況を管理検証するため、秋田県文化芸術推進協議会を開催するとともに、市町村職員を対象とした研修会を実施する。

- (2) 文化芸術がつなぐ交流拡大事業 24,130
- 交流人口の拡大を図るため、多彩な文化事業を実施し、秋田ならではの文化を国内外に発信する。
- ①秋田国際音楽祭開催事業 3,000 千円
- ・事業内容 国内外の著名な演奏家による公演の開催
- ②文化による地域の元気創出事業費補助金 21,130 千円
- ・事業内容 交流人口の拡大や地域の文化芸術の振興につながる事業を実施する団体等への助成
 - ・補助率 通常 枠 1/2 (県 10/10)
交流人口拡大枠 2/3 (県 10/10)
活動応援枠 2/3 (県 10/10)
 - ・限度額 通常 枠 40 万円
交流人口拡大枠 300 万円
活動応援枠 20 万円
- (3) あきた芸術劇場を活用した地域のにぎわい創出事業 7,595
- あきた芸術劇場ミルハスにおいて、質の高い文化芸術の鑑賞機会を提供することで県内における文化芸術の振興と地域のにぎわい創出を図る。
- ・事業内容 県出身音楽家等による多彩なプログラムからなるコンサート
- (4) 劇団公演を活用した交流人口拡大促進事業 29,077
- インバウンドや県内外からの誘客を促進するため、劇団わらび座のノウハウを活用し、秋田ならではの文化や観光情報を発信する。

- ①県外公演を活用した秋田の文化発信事業 12,380 千円
 全国の公演会場等において秋田の文化の魅力を発信する。
 ・事業内容 魅力紹介パンフレットの作成・配布
 魅力発信コンテンツの上演・動画配信 等
- ②広域集客型劇場コンテンツ造成事業 16,697 千円
 インバウンドや県外からの観光客に訴求力のあるコンテンツとして、秋田をはじめ東北各県の民俗芸能や祭事をモチーフとしたノンバーバル（非言語型）パフォーマンスによるミュージカルの公演を行う。

活気あふれる「スポーツ立県あきた」の実現

- （１）スポーツツーリズム推進による交流拡大事業 47,685
- ①スポーツチームを活用したアウェーツーリズム推進事業 1,472 千円
 秋田県の露出度及び認知度を向上させるため、プロスポーツのアウェー会場で主に冬季誘客に向けたPRを行う。
 ・事業内容 観光・物産ブース設置、伝統文化の実演等
- ②スポーツ大使を活用した誘客促進事業 5,531 千円
 秋田県スポーツ大使のヤクルトスワローズ石川投手・石山投手と連携し、同球団のファン感謝デーへの出展等により秋田の食・観光をPRする。
 ・事業内容 サキホコレ製品の販売、秋田犬PR、冬季誘客動画作成等

- ③スポーツ合宿推進事業 2,000 千円
スポーツを通じた誘客及び交流の促進を図るため、県外スポーツ団体が県内で行う合宿に要する経費に対し助成する。
・補助率 定額（1人1泊につき1千円）
・限度額 1団体あたり30万円
- ④スポーツ大会・イベント支援事業 8,000 千円
スポーツイベントを活用した誘客を促進するため、県外からの誘客が見込まれる大会・イベントの開催に要する経費に対し助成する。
・補助率 1/2（県10/10）
・限度額 観光融合型イベント 50万円・75万円
トップアスリート大会 100万円
広域大会 200万円
- ⑤~~新~~スポーツツーリズムデータマネジメント活用事業 1,000 千円
スポーツを契機とした交流人口の拡大のため、県外から試合観戦に訪れたサポーターに対し、観戦日前後の動向等の調査を実施する。
・調査内容 居住地、交通手段、観戦日前後の行動、観光ニーズ等
- ⑥トップスポーツチームを活用した誘客促進事業 29,190 千円
県内のトップスポーツチームと連携し、本県関連の情報発信を実施する。
i) 各チームのユニフォーム等による本県の情報発信 29,000 千円
・補助対象 各チームのユニフォームや試合会場等への県のロゴマーク等の掲出に要する経費
ii) 各チームの激励看板掲出 190 千円
・事業内容 各チームが優勝等した際の県庁での看板掲出

- ⑦スポーツツーリズム推進事務費 492 千円
 ・事業内容 関係会議・先進地視察等
- (2) ⑧第79回国民スポーツ大会冬季大会スキー競技会開催事業 130,375
 第79回国民スポーツ大会冬季大会スキー競技会を開催する。
 ・開催地 鹿角市
 ・開催時期 令和7年2月13日(木)～16日(日)
- (3) 子どものスポーツ体験教室推進事業 2,000
 中学校の部活動地域移行を見据えた、小中学生対象のスポーツ教室開催に
 要する経費に対し助成する。
 ・補助対象 公募により選定した国登録総合型地域スポーツクラブ
 ・補助率 1/2 (県10/10)
 ・限度額 1団体当たり50万円
- (4) 新県立体育館整備事業 50,632
 令和10年に開館を目指す新県立体育館の整備・運営の事業化に向け、専門
 知識を有するアドバイザーの支援を得て、事業者選定に係る手続を行う。

国内外との交流と住民の暮らしを支える交通ネットワークの構築

- (1) J R ローカル線活性化促進事業 7, 1 2 4
県内の J R ローカル線の維持・活性化を図るため、沿線自治体及び地域の関係者が行う利用促進に向けた取組を支援する。
- ①岩手県と協調した沿線自治体支援事業 6, 244 千円
i) 花輪線及び北上線活性化自治体会議の開催 244 千円
ii) ⑨ J R ローカル線利用促進事業費補助金 6, 000 千円
・補助先 花輪線及び北上線の沿線市、利用促進協議会等
・補助対象 利用促進及び沿線住民の意識醸成等に要する経費
・補助率 1/2 以内 (県 10/10)
- ②秋田県ローカル線維持・活性化協議会 880 千円
・事業内容 沿線自治体等との情報共有、対応方針の確認 等
- (2) 秋田空港利用促進事業 1 4, 0 3 0
航空ネットワークの維持・拡充を図るため、利用促進に向けた取組を行う。
- ①航空会社と連携した利用促進事業 11, 000 千円
・事業内容 航空版 M a a S の導入など就航路線ごとの特性に応じた効果的な利用促進策の実施
- ②新たな旅行商品造成・定着促進事業 2, 000 千円
・事業内容 同空港を利用した新たな旅行商品の造成支援

③秋田空港官民連携事業	1,030 千円	
・事業内容	利用促進協議会が主体となった利用促進、空港PR等	
(3) 大館能代空港三往復運航定着支援事業		11,900
大館能代空港の三往復運航の定着を図るため利用促進に向けた取組を行う。		
①空港アドバイザー配置事業	1,800 千円	
・事業内容	大館能代空港利用促進協議会への民間アドバイザーの配置	
②空港リピーター創出事業	7,300 千円	
i) 航空会社と連携したターゲット型利用促進事業	4,000 千円	
・事業内容	ターゲットを絞った広告宣伝や冬季のダイナミックパッケージ割引等の実施	
ii) 新たな旅行商品造成・定着促進事業	3,300 千円	
・事業内容	同空港を利用した新たな旅行商品の造成支援	
③大館能代空港官民連携事業	2,800 千円	
・事業内容	利用促進協議会が主体となった利用促進、空港PR等	
(4) 乗合バス路線維持確保事業		128,459
住民生活や地域社会を支えるバス路線を維持・確保するため、バス事業者の運行経費等に対し助成する。		
①地方バス路線運行対策費補助	75,607 千円	
広域的・幹線的なバス路線を維持するため、バス事業者の運行経費等に対し国と協調して助成する。		

i) 路線維持費補助 74,189 千円

・補助率 1/2(県 10/10)

・対象路線 20 系統

ii) 車両減価償却費等補助 1,418 千円

・補助率 1/2(県 10/10)

・対象 バス 3 両

②生活バス路線維持費等補助 52,852 千円

市町村が助成している生活バス路線の運行経費に対し助成する。

・補助率 1/8・3/8・1/2 (県 10/10) (平均乗車密度により 3 段階)

・対象路線 45 系統

(5) コミュニティ交通運行支援事業 143,353

地域内の生活交通を確保するため、市町村等が運営する乗合タクシー等の運行経費等に対し助成する。

①地域内フィーダー系統確保維持費補助 86,816 千円

市町村が運営し国庫補助対象となっている乗合タクシー等の運行経費に対し助成する。

・補助率 10/10(県 10/10) (運行欠損額の 1/2 と国庫補助上限額との差額)

・対象路線 102 系統

②コミュニティ交通運行費補助 50,298 千円

市町村が運営する乗合タクシーや自家用有償旅客運送等の運行経費に対し助成する。

・補助率 1/2 (県 10/10)

・対象路線 131 系統

③コミュニティ交通再編促進補助

6,239 千円

乗合バスからコミュニティ交通への再編のため、市町村が実施する実証運行に係る経費に対し助成する。

・補助率 1/2 (県 10/10)

・対象路線 4 系統

(6) 新たな交通サービス導入促進事業

1 1, 2 5 5

地域の実情に即したコミュニティ交通や観光エリアにおける有償旅客運送の導入、ICTの活用による利便性向上等の取組に要する経費を助成する。

・補助先 市町村等

・補助率 主に住民を対象とした事業への支援 1/2 (県 10/10)

主に観光客を対象とした事業への支援 1/3 (県 10/10)

(7) 公共交通燃料高騰等対策事業

1 0 1, 8 4 6

物価高騰の影響を受けている交通事業者を支援するため、利用促進や省エネルギー化に向けた取組に対し助成する。

①三セク鉄道海外・県外誘客促進事業

9,246 千円

i) インバウンド向け営業ツール作成費負担金

5,346 千円

海外エージェント向けPRに使用するパンフレット等を作成

- ii) 海外・県外団体ツアー獲得支援補助金 3,900 千円
 - ・補助先 三セク鉄道事業者
 - ・補助対象 事業者が貸切列車の利用料金を割り引いた場合の当該割引額
 - ・補助率 1/2 (県 10/10)
- ②三セク鉄道省エネ対策事業 79,600 千円
 - ・補助先 三セク鉄道事業者
 - ・補助対象 マクラギ改良、軌道整備等
 - ・補助率 10/10 (県 10/10)
- ③~~新~~クレジットカード決済システム導入支援事業 9,500 千円
 - ・補助先 県内の乗合バス事業者
 - ・補助対象 路線バスにクレジットカード等によるタッチ決済システムを導入するための経費（車載器導入経費等）
 - ・補助率 1/2 (県 10/10)
- ④~~新~~コミュニティ交通担い手確保支援事業 3,500 千円
 - ・補助先 乗合タクシーを運行する事業者
 - ・補助対象 事業者が負担した乗務員の第二種運転免許取得に係る費用
 - ・補助率 i) 事業者が給与水準を向上又は県外在住者を雇用した場合
1/2 (県 10/10)
ii) i) 以外の場合
1/4 (県 10/10)

4 未来創造・地域社会戦略

新たな人の流れの創出

(1) 移住相談体制強化事業

5 5, 8 3 3

首都圏において移住と就職相談にワンストップで対応し、各種交流イベントなどを実施する「秋田県あきた暮らし・交流拠点センター（愛称：アキタコアベース）」を拠点に、秋田への回帰・移住を促進する。

- ・事業内容 アキタコアベースの運営
移住就職にかかる交流イベントの実施 等

(2) 移住情報発信事業

1 5, 8 9 1

移住希望者等に対して、移住ガイドブックの配布や全国規模移住フェアへの出展、メタバースの活用等により、本県の移住情報を発信する。

- ①移住ガイドブック等の作成 3,250 千円
- ②全国規模移住相談会等への出展 1,431 千円
- ③移住ポータルサイト・LINE公式アカウントの運用管理 2,156 千円
- ④メタバースを活用した移住促進 9,054 千円
メタバース内における「ChatGPT AIチャットボット」等による情報発信・移住交流イベントを実施する。

- (3) 「あきた暮らしの魅力」プロモーション事業 7,565
 移住者のインタビュー動画を制作するとともに、WEBやSNS広告を活用したプロモーションを強化し、本県への移住を促進する。
- (4) あきた暮らし定着支援事業 56,624
 移住者の県内定着を促進するため、市町村・民間団体等と連携した受入支援体制の充実・強化を総合的に実施する。
- ①受入体制整備事業 47,599 千円
 i) 官民協働による受入体制整備事業等 7,599 千円
 移住後の情報発信・相談の拠点として、(公財)秋田県ふるさと定住機構に窓口を設置する。
- ii) はじめての秋田暮らし応援事業 40,000 千円
 移住に伴う一時的な費用負担を軽減するための応援金を支給する。
- ・補助先 移住定住登録をした上で、県内に移住した方
 (ただし、移住支援金の対象者を除く)
 - ・補助額 10 万円/世帯(県 10/10)
- ②先輩移住者等との交流による定着支援事業 3,880 千円
 秋田で活躍する移住者等の情報を県内に発信し、移住者を受け入れる気運を醸成するとともに、参加者同士のネットワーク形成を強化し、受入体制強化を図る。

- ③地域おこし協力隊ネットワークによる隊員サポート事業 5,145千円
協力隊OB・OGネットワークと連携し、全国事例に詳しいアドバイザーの活用や、市町村の隊員募集を支援するモデル事業の実施等より、応募者の増加や活動の充実と退任後の定住促進を図る。

(5) Aターン就職促進事業 124,201

Aターン就職促進や県内企業の人材確保等を図るため、マッチング機会の提供や各種支援を行う。

- ①あきた移住・交流フェア開催事業 8,956千円
移住相談や先輩移住者による体験談紹介、秋田の魅力紹介等を総合的に
行うイベントを開催する。

- ②移住・就業支援事業 115,245千円
東京圏からのAターン希望者と県内企業とのマッチングを強化すると
ともに、就業等をした移住者に対し支援金を支給する。

i) マッチング支援事業 2,745千円

- ・事業内容 秋田移住支援金マッチングサイトによる情報発信
特定中小企業の求人力向上を図る研修会の開催 等

ii) 移住支援金交付事業 112,500千円

- ・補助先 東京圏から移住し、対象企業に就業した者
東京圏から本県にリモートワーク移住した者 等
- ・補助額 60～100万円/世帯
(18歳未満の子1人当たり100万円を上記に加算)
- ・負担割合 国1/2、県1/4、市町村1/4

(6) 新しい働き方による人の流れ促進事業

34,198

リモートワークやワーケーション等の新たな働き方の普及を本県への移住や交流人口の拡大に繋げるため、支援金を支給するほか、首都圏企業等へのPRや誘致活動を展開する。

① 「リモートワークで秋田暮らし」推進事業 30,073 千円

- ・事業内容 企業イベント等への出展や誘致活動の実施
リモートワークによる移住に対する支援 等

- ・支援内容

【リモートワークで秋田暮らし支援金】

交付先	対象	移住前支援	初期投資支援	定住支援
企業	企業	【移住体験支援金】 ・企業主催の移住体験 (補助率 4/5、上限 80 万円)	—	—
	社員	—	【リモートワーク支援金】 (1 世帯あたり上限 1 年目 100 万円、2・3 年目 60 万円)	
個人	社員		「移住 1 年目のみ」 ・通信環境整備費 (補助率 1/2) ・家賃及び住宅賃貸契約諸費 (補助率 1/4)	「移住 1 ～ 3 年目まで」 ・レンタルオフィス利用料 ・通信回線利用料 等 (補助率 1/2)

② ワーケーション促進事業 4,125 千円

- ・事業内容 地域団体や事業者等を対象としたワークショップの開催
県内ワーケーション情報の発信 等

- (7) 関係人口による「あきたの物語」拡大事業 6, 2 6 7
県外在住者の企画力や実行力を効果的に生かした地域の課題解決や活性化を促進するため、市町村等との連携により都市圏在住者をターゲットとした関係人口の拡大を図る。
・事業内容 地域の“関わりしろ”(あきたの物語)の発掘・発信
地域と関係人口との交流会の開催
アキタコアベースを活用したアキタファンの拡大
県や市町村、関係団体で構成するプロジェクト会議の開催 等
- (8) ふるさと納税を活用した「あきた満喫」トライアル事業 2, 0 3 8
ふるさと納税の寄附者との更なる交流につながる機会を確保するため、県外の方からの寄附に対し、県内店舗等で地場産品の購入や地場産食材の提供を受ける際に使用できる返礼ポイントを付与する。
- (9) 県立高等学校地域留学支援事業 3, 3 1 7
県外から本県の高校に入学する地域留学の充実により、県内外の生徒の切磋琢磨を通じた教育活動の活性化を図る。
・対象校 男鹿海洋高校
・事業内容 合同学校説明会やPR動画制作、各種メディアでの広報 等

- (10) 高校生県内就職率UP事業 36,653
 高校生の県内就職を促進するため、高校の早い段階から県内企業を知る機会を提供する。
- ① トップが語る秋田の企業（職場見学等） 6,746 千円
 高校1年生から地元企業に目を向け、将来の県内就職を意識付けるための職場見学や進学希望者向け企業ガイダンス等を行う。
- ② 秋田の企業魅力発信強化事業（企業説明会） 6,679 千円
 高校2年生が進路志望を決定する前に、多くの県内企業の情報を収集できるように、地域振興局単位で企業説明会を開催する。
- ③ 若者定着支援員配置事業 23,228 千円
 各地域振興局に若者定着支援員を配置し、企業訪問による新規求人の開拓や、高校訪問による企業採用情報等の提供を行う。
- (11) 大学生のマッチング機会拡大事業 13,688
 大学生等の県内就職を促進するため、県内企業とのマッチングイベント等を開催する。
- ・ 事業内容 県内企業のインターンシップを紹介するオンラインセミナーの開催
 優秀なインターンシッププログラムの募集・表彰
 業界研究会や合同就職説明会の開催 等

- (12) 先輩社員によるあきた就活応援交流会事業 5, 9 2 6
秋田で働き暮らすことを考える機会を提供するため、学生と県内企業で活躍する社会人との交流イベント等を開催する。
・事業内容 就活応援交流会「こっちゃけ交流カフェ」の開催
- (13) 秋田とつながる就活応援事業 5, 9 9 6
進学前の高校生を含む大学生等やその保護者に、県就活情報サイトへの登録を呼びかけるとともに、登録者へ継続的に県内就職支援情報を提供する。
・事業内容 登録を勧奨するリーフレットの配布
就活支援情報や秋田暮らしに関する最新情報の発信 等
- (14) 県内就職者奨学金返還助成事業 1 6 2, 8 9 0
県内就職する新卒者及びAターン就職者を対象に奨学金返還助成を行う。
・補助先 日本学生支援機構や県育英会等の奨学金の貸与を受け、県内に就職している者（公務員等を除く）
・補助率 2/3～10/10（県10/10、助成金上限額13万3千円～20万円／年）
・補助期間 最長3年間

(15) ⑧あきた企業連携型奨学金返還助成事業

3, 2 0 8

官民を挙げて大卒者等の更なる県内定着・回帰を促進するため、本県産業の新時代への挑戦に向けて飛躍を目指す企業と連携し、県内就職者の経済的負担を軽減する、新たな奨学金助成制度を創設する。

①令和6年度実施内容

- ・対象者の認定(交付は令和7年度から実施)、大学生等に対する制度PR

②制度概要

- ・対 象 者：大卒者等（大学、大学院、高専専攻科を卒業）であって、大卒者等の採用意欲がある県内企業へ正規雇用された者
- ・対 象 企 業：大卒者等への奨学金返還助成に際し、県と連携して所定の負担をする、県内本社企業又は主たる勤務地を県内に定めて雇用する県外本社企業
 - ※次の要件両方に該当する企業は対象外
 - 過去3年間の大卒者等採用数が平均20人以上
 - 過去3年間の大卒者等採用数が、同期間の大卒者等採用予定数に達している企業
- ・対象奨学金：返済義務のある奨学金
- ・支 援 額：最大120万円（上限20万円／年×6年間）
- ・県負担割合：中小企業 2／3（最大80万円）
大企業 1／2（最大60万円）
特定企業 1／4（最大30万円）
 - ※原則として、過去3年間の大卒者等採用数が平均20人以上の企業

- (16) ①地方就職学生支援事業 1,922
 大学生の県内回帰に向けて、東京圏の大学生（本部が都内に限る）が県内の就職活動に要した交通費を助成する。
 ・補助額 上限 17,220 円/人
 ・負担割合 国 1/2、県 1/4、市町村 1/4
- (17) 若年女性の県内定着促進事業 72,559
 若年女性の県内定着を促進するため、県内外の女性に向けた県内企業の魅力の発信や、若年女性に魅力ある職場づくりを推進する。
- ①若年女性に魅力ある職場づくり促進事業 13,489 千円
 ・事業内容 コーディネーターの企業訪問による女性活躍や両立支援の取組支援
 社会保険労務士による一般事業主行動計画の策定・取組支援
 「えるぼし」「くるみん」認定に係る助言 等
- ②若年女性に魅力ある職場づくり加速化事業 55,145 千円
 i) 職場環境の整備等に要する経費に対する助成 42,645 千円
 ・補助先 えるぼし認定要件を一定数満たす計画を策定した中小企業
 ・補助内容 子育てスペース、更衣室等の整備、社内研修会費用 等
 ・補助率 1/2（県 10/10）※上限 200 万円
 ii) えるぼしチャレンジ企業の認定及び支援金の交付 12,500 千円
 ・支援先 えるぼし認定要件を一定数満たす計画を策定し、その数値目標を達成した中小企業
 ・支援内容 「えるぼしチャレンジ企業」認定支援金交付（50 万円）

- ③秋田とつながる若年女性のネットワーク構築事業 3,925 千円
 首都圏在住の女性との意見交換により把握したニーズを県内にフィードバックするとともに、情報発信強化のためのネットワークを構築する。

- (18) あきた安全安心住まい推進事業(住宅リフォーム推進<移住世帯枠>) 44,150
- ・補助内容 住宅の増改築・リフォーム工事で、県内に本店を置く建設業者等が施工するもの（工事費 50 万円以上、設備機器購入のみの場合は除く）
 - ・補助対象
 - i) 定着回帰：県外から移住し、実家に住所を定める世帯等
 - ii) 中古住宅購入：県外から移住し、中古住宅を購入する世帯
 - iii) 補助額の引き上げ：在宅リモートワーク環境整備工事分
 - ・補助率
 - i) 補助対象工事費の 20%（県 10/10、限度額 40 万円）
 - ii) 補助対象工事費の 30%（ 〃 、 〃 60 万円）
 - iii) 補助対象工事費相当額（限度額 20 万円）
 - ・補助戸数
 - i) 65 戸
 - ii) 30 戸
 - iii) 20 戸

結婚・出産・子育ての希望がかなう社会の実現

(1) 結婚の希望をかなえる気運醸成事業

1 1 3, 6 5 3

小学生から大学生、若年社会人など次の親世代が、希望する結婚や出産を実現するため、自身のライフプラン等を学び考える機会を提供するとともに、県全体で結婚や子育てを応援する気運の醸成を図る。

① 少子化対策応援ファンド基金造成事業

3,063 千円

県民や金融機関等からの寄附により、秋田県少子化対策基金への積立を行う。

② 市町村結婚新生活支援事業費補助金

98,800 千円

新婚世帯に対し経済的負担を軽減する取組を行う市町村に対し支援する。

・実施主体 市町村

・補助率 1/2～2/3 (国 10/10)

・限度額 1世帯当たり 30 万円 (夫婦とも 29 歳以下の場合 60 万円)

③ 市町村少子化対策重点推進補助金

8,859 千円

地域における少子化対策として婚活イベントの開催等の取組を行う市町村に対し支援する。

・実施主体 3 市 (秋田市、横手市、鹿角市)

・補助率 1/2～2/3 (国 10/10)

④ ライフプランニング学習推進事業

1,831 千円

小学生、中学生、高校生それぞれの発達段階に応じた副読本を作成し、結婚や家庭を持つことの意義や男女共同参画等について、学び考える機

会を提供する。

- ⑤大学生・社会人ライフプランニング支援事業 710 千円

大学生や若年社会人に、未婚・晩婚・晩産化等の現状を認識し、ライフプランを意識してもらうための講座の開催等を行う。

- ⑥結婚支援施策の周知広報事業 390 千円

Web 広告を活用して、結婚新生活支援事業等の周知を行う。

(2) 出会い・結婚支援事業 35,088

出会いや結婚を望む独身者を応援するため、機会の創出やマッチング支援等を行う。

- ①あきた結婚支援センターの運営費負担金 21,464 千円

- ②「まずは出会いから」応援事業 3,300 千円

独身男女が抵抗感なく気軽に交流できる機会を創出する。

- ③婚活スキル向上事業 4,815 千円

独身者が婚活に必要なノウハウを学び、実践するためのセミナー付き交流会を開催する。

- ④結婚サポータースキルアップ事業 1,269 千円

出会いや結婚を希望する独身者をサポートする「結婚サポーター」を対象としたスキルアップセミナー、実践研修を開催する。

- ⑤あきた出会い・結婚ネットワーク推進事業 4,240 千円

結婚支援に取り組む市町村、企業、地域のネットワークづくりを推進するため、ネットワーク推進サポーターを配置する。

(3) 妊娠・出産への健康づくり支援事業

65,472

①幸せはこぶコウノトリ（不妊治療総合支援）事業 49,374 千円

不妊に関する理解を深めるとともに、不妊に悩む夫婦（事実婚を含む）の精神的・経済的負担の軽減を図ることで、不妊治療に取り組みやすい環境づくりを行う。

- ・対象年齢 43歳未満（男性は年齢制限なし）
- ・助成回数 初回40歳未満 1子毎に9回まで
初回40歳以上 1子毎に3回まで
- ・助成上限額 1～6回目 9万円
7～9回目 30万円
- ・男性不妊治療 9万円

②女性の健康支援事業 7,381 千円

身体的、精神的な悩みや不安を抱えた若年女性等が地域で孤立することを防止するため、女性健康支援センターにおいてSNS等を活用した相談支援等を行う。

③母体健康増進支援事業 5,250 千円

妊婦歯科健康診査事業を行う市町村に対する助成等を行う。

④妊娠・出産包括支援推進事業 645 千円

子育て世代包括支援センターにおいて中心的な役割を果たす母子保健コーディネーターの育成を行う。

⑤~~新~~母子健康手帳プラスブック作成事業 966 千円

「母子健康手帳プラスブック（リトルベビーハンドブック）」の作成により、地域の専門機関等とのネットワーク構築を図り産後の支援を行う。

- | | |
|--|----------|
| ⑥難聴児支援事業 | 1,457 千円 |
| i) 難聴児補聴器購入助成事業補助金 | 1,162 千円 |
| ・補助先 市町村 | |
| ・補助内容 補聴器購入経費 | |
| ・補助率 1/3 | |
| ii) ⑧お子さんのきこえのハンドブック作成 | 295 千円 |
| ⑦不育症検査費用助成事業 | 399 千円 |
| 保険外併用で実施する不育症検査に係る患者の自己負担軽減を図るため、検査費用の助成を行う。 | |

(4) オール秋田で子育てを支える地域づくり推進事業 8,030

子どもが健やかに成長することができる社会の実現に向け、地域における子育て支援体制の充実を図るとともに、家庭における男性の家事・育児参画を促進する。

- | | |
|--|----------|
| ①家族で取り組む楽しく(らくたの)家事・育児支援事業 | 3,808 千円 |
| 家族で楽しみながら家事や育児に取り組む環境を整備するため、効率的な家事の手法を学ぶセミナーや育児に係る体験型イベントを開催する。 | |
| ②⑧“パパママいっしょに”おでかけ応援事業 | 4,222 千円 |
| 社会全体で子育てを応援する環境づくりを促進するため、スーパー等のおむつ交換台やベビーキープ等の整備に対し助成する。 | |
| ・補助率 1/2 | |
| ・限度額 200 千円 | |

(5) 地域子ども・子育て支援事業

385,638

乳幼児期の就学前教育・保育環境の充実を図るため、地域の実情に応じて市町村が行う取組に対し助成する。

①一時預かり事業 191,581 千円

- ・補助率 10/10 (国 1/3、県 1/3、市町村 1/3)
- ・事業内容 乳幼児の一時預かりを行うための経費に対する助成

②延長保育事業 52,468 千円

- ・補助率 10/10 (国 1/3、県 1/3、市町村 1/3)
- ・事業内容 通常の利用日や利用時間以外に引き続き保育を行うための経費に対する助成

③病児保育事業 124,419 千円

- ・補助率 10/10 (国 1/3、県 1/3、市町村 1/3)
- ・事業内容 病児や病後児等について一時的に保育等を行うための経費に対する助成

④実費徴収に係る補足給付事業 809 千円

- ・補助率 10/10 (国 1/3、県 1/3、市町村 1/3)
- ・事業内容 低所得世帯の給食副食材料費等について補助を行うための経費に対する助成

⑤多様な事業者の参入促進・能力活用事業 2,344 千円

- ・補助率 10/10 (国 1/3、県 1/3、市町村 1/3)
- ・事業内容 特別な支援を要する子どもの受け入れのための職員増員経費等に対する助成

⑥病児保育施設整備事業 14,017 千円

- ・補助率 10/10 (国 1/3、県 1/3、市町村 1/3)
- ・事業内容 病児保育施設の整備経費に対する助成

(6) 保育士等確保対策事業 81,459

①保育士産休等代替職員補助事業 14,309 千円

保育士等が安心して働き続けることができるよう、出産休暇又は病気休暇を取得する保育士等の代替職員を任用する事業者に対し助成する。

- ・補助先 幼稚園、保育所 等
- ・補助率 10/10 (県 10/10)
- ・補助件数 28 人

②子育て支援員養成事業 3,031 千円

保育所等において、保育・子育て支援に従事する子育て支援員を養成する。

- ・事業内容 専門研修 (地域保育コース) の開催
- ・実施回数 3 回 (県北、県央、県南)
- ・定員 80 人 (県北 20 人、県央 30 人、県南 30 人)

③保育士等キャリアアップ研修事業 11,301 千円

保育所等において、リーダー的な役割を担う職員の育成を図るための研修を実施する。

④保育士資格取得に係るオンライン手続化事業 284 千円

保育士登録者管理システムについて、申請のデジタル化に向けた改修を行う。

⑤保育補助者雇上強化事業 24,793 千円

待機児童の発生を防止するため、保育補助者の雇い上げに要する経費に対し助成する。

- ・補 助 先 市町村
- ・補 助 率 10/10 (国 3/4、県 1/8、市町村 1/8)
- ・補助件数 16 人

⑥保育体制強化事業 27,741 千円

保育士等の業務負担の軽減を図るため、清掃、消毒、配膳等の保育に係る周辺業務を行う保育支援者の配置に要する経費に対し助成する。

- ・補 助 先 市町村
- ・補 助 率 10/10 (国 1/2、県 1/4、市町村 1/4)
- ・補助件数 37 人

(7) 多様な保育促進事業 35,018

①医療的ケア児保育支援事業 33,398 千円

保育所等における医療的ケア児の受入体制を整備するため、看護師等の配置に要する経費に対し助成する。

- ・補 助 先 市町村
- ・補 助 率 10/10 (国 1/2、県 1/4、市町村 1/4)

②~~新~~障害児受入促進に係る保育環境改善等事業 1,620 千円

保育所等において、障害児や医療的ケア児を受け入れするための改修等経費に対し助成する。

・補助先 市町村

・補助率 10/10（国 1/3、県 1/3、市町村 1/3）

（８）子どものための教育・保育給付支援事業 5,917,819

乳幼児期の学校教育・保育環境の充実を図るため、市町村が私立の幼稚園、保育所及び認定こども園等に支弁する給付費の一部を負担する。

①施設型給付 5,665,503 千円

・事業内容 各施設運営費の一部負担（保育士等の処遇改善分含む）

・負担割合 10/10（国 1/2、県 1/4、市町村 1/4）（国庫負担分）

10/10（県 1/2、市町村 1/2）（県単分）

②地域型保育給付 214,000 千円

・事業内容 小規模保育事業、事業所内保育事業等の運営費の一部負担

・負担割合 10/10（国 1/2、県 1/4、市町村 1/4）

③子育て支援施設等利用給付 38,316 千円

・事業内容 認可外保育施設や一時預かり等の利用料の無償化に要する費用の一部負担

・負担割合 10/10（国 1/2、県 1/4、市町村 1/4）

(9) 私立幼稚園運営費補助金

239,519

私立幼稚園教育の振興を図るため、運営費等の一部を助成する。

①一般補助 43,466 千円

- ・補助先 私立幼稚園
- ・事業内容 人件費を含む経常的経費に対する助成
- ・補助件数 2 園

②特別支援教育費補助 102,704 千円

- ・補助先 障害児が在籍する私立幼稚園・認定こども園
- ・事業内容 特別支援教育を行うための経費に対する助成
- ・補助件数 40 園

③預かり保育推進事業費補助 7,620 千円

- ・補助先 預かり保育を実施する私立幼稚園・認定こども園
- ・事業内容 預かり保育を行うための経費に対する助成
- ・補助件数 1 園

④私立幼稚園教職員共済事業補助 28,561 千円

- ・補助先 日本私立学校振興・共済事業団
- ・事業内容 私立幼稚園等教職員の長期給付事業に対する助成

⑤私立幼稚園教職員退職金補助 57,168 千円

- ・補助先 (一財) 秋田県私立学校教職員退職金財団
- ・事業内容 私立幼稚園等教職員の退職金給付事業に対する助成

- (10) 出産・子育て応援交付金事業 155,272
- 全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境整備を図るため、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した支援につなぐ伴走型の相談支援を充実させるとともに、経済的支援を一体として実施する。
- ① 伴走型相談支援 88,738 千円
- ・補助先 25 市町村
 - ・補助対象 伴走型相談支援及び経済的支援の実施に要する事務費
 - ・負担割合 国 1/2、県 1/4、市町村 1/4
- ② 経済的支援 66,534 千円
- ・事業内容 i) 出産支援
妊娠届出時に妊婦 1 人当たり 5 万円相当の経済的支援
 - ii) 子育て支援
出生届出後に子ども 1 人当たり 5 万円相当の経済的支援
 - ・負担割合 国 2/3、県 1/6、市町村 1/6
- (11) あきた出産おめでとう給付金事業 84,268
- 子どもが生まれた家庭を応援するため、県からのお祝いのメッセージを添えて祝金を支給するほか、本県の子育て支援施策を子育て家庭やこれから親となる世代等へ広く PR する。

(12) すこやか子育て支援事業

867,106

子育てにかかる経済的負担の軽減を図るため、乳幼児の保育料等に対し助成する。

① 保育料助成事業 610,020 千円

・ 事業対象 国の幼児教育・保育の無償化の対象とならない未就学児の保育料

- ・ 補 助 率
- i) 低所得世帯 1/2
その他の世帯 1/4 (一定基準内所得の世帯)
 - ii) 第2子以降 全額助成 (一定基準内所得の世帯)
 - iii) 平成30年4月2日以降に第3子以降が生まれた世帯の第2子以降 1/2 (一定基準を超え年収約930万円未満の世帯)
 - iv) ひとり親世帯 1/2 (一定基準内所得の世帯)

・ 負担割合 県 1/2、市町村 1/2

② 副食費助成事業 244,852 千円

・ 事業対象 幼稚園、保育所等を利用する3歳以上の未就学児の副食費

・ 補 助 率

- i) 世帯年収に応じて 1/2 又は 1/4
(一定基準未満の所得の世帯は国制度で副食費免除)

ii) 第2子以降 全額助成

iii) ひとり親世帯 1/2

・ 負担割合 県 1/2、市町村 1/2

③子育てファミリー支援事業 12,234 千円

- ・事業対象 第3子以降が生まれた世帯の未就学児が利用する一時預かりの利用料等
- ・限度額 年間 15 千円/世帯
- ・負担割合 県 1/2、市町村 1/2

(13) 子どもの居場所づくり促進事業 756,334

①放課後児童健全育成事業 707,350 千円

保護者が労働等により日中家庭にいない児童の健全育成を図るため、放課後児童クラブの運営費等に対し助成する。

- ・補助先 25 市町村
- ・クラブ数 311 クラブ
- ・補助率 1/3 (県 10/10)

②放課後児童クラブ整備事業 48,984 千円

放課後児童クラブの整備に要する費用を助成する。

- ・補助先 4 市町 (秋田市、横手市、湯沢市、美郷町)
- ・負担割合 国 1/3、県 1/3、市町 1/3

(14) 多子世帯向け奨学金貸与事業 91,666

子ども3人以上の多子世帯における大学生・短大生に対して、所得制限のない無利子の奨学金を貸与する。

- (15) 福祉医療費等助成事業（乳幼児・小中高生分） 1,011,834
 子育てに係る経済的負担の軽減を図るため、令和6年8月から対象範囲を
 高校生まで延伸するとともに所得制限を撤廃する。
- ・補助先 市町村
 - ・補助対象 乳幼児及び小中学生（～令和6年7月）
 ⑧乳幼児及び小中高生（令和6年8月～）
 の医療費自己負担分の1/2
 - ・自己負担 1/2（1医療機関1か月当たり上限1,000円）
 - ・補助率 1/2（県1/2、市町村1/2）
- (16) あきた安全安心住まい推進事業（住宅リフォーム推進＜子育て世帯枠＞） 203,800
- ・補助内容 住宅の増改築・リフォーム工事で、県内に本店を置く建設業者等が施工するもの（工事費50万円以上、設備機器購入のみの場合は除く）
 - ・補助対象 i) 持ち家：18歳以下の子2人以上が同居している親子世帯
 ii) 中古住宅購入：18歳以下の子1人以上が同居している親子世帯
 iii) 補助額の引き上げ：在宅リモートワーク環境整備工事分
 - ・補助率 i) 補助対象工事費の20%（県10/10、限度額40万円）
 ii) 補助対象工事費の30%（ 〃 、 〃 60万円）
 iii) 補助対象工事費相当額（限度額20万円）
 - ・補助戸数 i) 510戸 ii) 120戸 iii) 20戸

女性・若者が活躍できる社会の実現

(1) 男女共同参画推進事業

8 2 8

男女が共にあらゆる分野で活躍できる社会の実現を目指すため、地域の推進的役割を担う人材の養成等を行う。

- ・事業内容 あきたF・F推進員の養成
「ハーモニーフェスタ2024」の開催

(2) 咲きほこれ！あきたウーマンパワー応援事業

1 0, 7 6 9

女性が個性や能力を十分に発揮できる社会を構築するため、女性自身の意識改革や経営者等の理解促進を図り、男女共同参画を推進する。

①官民一体による女性の意識改革推進事業 2,995 千円

- ・事業内容 相互研鑽を行うラウンドテーブルの定期開催

②経営者等の理解促進・好事例発信事業 7,048 千円

i) 多様なメディアを活用した女性活躍推進企業の好事例発信 4,235 千円

ii) 男性の家事・育児参画意識醸成事業 1,945 千円

男性が育児休業を取得しやすい環境整備や男性の家事・育児参画を促進するための企業向けセミナーを開催する。

iii) 企業ネットワーク構築支援事業 868 千円

県内3地域に女性活躍推進の核となる企業を育成するとともに、好事例が地域に展開されるための企業間ネットワーク構築に向けた研修会を開催する。

③男女共同参画関連リソースの活用促進事業 726 千円

- ・事業内容 あきたF・F推進員や男女共同参画センター等による連携会議の開催

(3) 若者と地域をつなぐプロジェクト事業 2,810

次世代の地域の担い手となり得る人材を育成するため、高校生等が地域を主体的に見つめ直す機会を提供するとともに、地域課題を解決するための取組を支援する。

- ・事業内容 集中ワークショップやオンラインプログラムの開催
高校生等による実践活動への支援

(4) 若者が地域で活躍するパワーアップ事業 3,404

若者による地域活性化に向けた自発的な活動を促進するため、意欲のある若者同士の仲間づくりの場を提供するとともに、若者のスキルを生かした実践活動を支援する。

- ・事業内容 若者の積極的な行動を促進するための啓発セミナーの実施
地域の課題解決等に向けた実践活動への支援 等

(5) 若者チャレンジ応援事業

40,108

次代を担う若者の夢の実現に向けた挑戦を応援することにより、若い世代の地域活性化に向けた戦略的な取組を促進する。

- ・補助先 18歳以上40歳未満（高校生を除く）の個人又は団体
- ・対象事業 先進的な技術や知識を習得するためのスキルアップや戦略的手法による地域活性化に向けた取組 等
- ・補助率 3/4（県10/10）
（選考委員会で特に優れていると認められる場合は10/10）
- ・限度額 100万円/年、総額200万円/補助期間
（選考委員会で特に優れていると認められる場合は300万円/年、総額400万円/補助期間）

変革する時代に対応した地域社会の構築

(1) 多様性に満ちた社会づくり推進事業

20,381

多様性に満ちた社会づくりを推進するため、県民の理解促進を図る広報・啓発や教育、相談対応等を行う。

- ・事業内容 メディアを通じた広報・啓発及びフォーラムの開催
児童・生徒向け副読本の作成・配布
差別等に関する相談窓口の設置
関係団体等とのワークショップの実施 等

- (2) 性的指向・性自認に関する理解促進事業 3 3 7
 性的指向が必ずしも異性愛のみではない者又は性自認が出生時の性と異なる者に対する社会の理解を深めるため、リーフレットの配布やセミナーの開催による啓発を行う。
- (3) あきたSDGs推進事業 5, 0 6 0
 官民一体となってSDGsを原動力とした持続可能な地域社会の実現を図るため、市町村や県民、事業者等への理念の普及・浸透により、主体的な活動の展開を促進する。
 ・事業内容 あきたSDGsアワードの開催及び周知・啓発
 秋田県SDGsパートナー登録制度の運営 等
- (4) 持続可能な集落対策総合推進事業 1 3, 1 0 3
 地域コミュニティの維持・活性化を図り、地域の主体的な取組を持続的に展開するため、複数の集落からなる新たな生活圏の形成や活動主体となる地域運営組織の形成を促進する。
 ①地域づくり支援アドバイザー派遣事業 4, 347 千円
 専門家派遣により、地域運営組織形成の促進とコミュニティ生活圏形成の横展開を図る。

②地域運営モデル支援事業 4,000 千円

地域運営組織等が地域課題の解決に向けて行う、他地域のモデルとなる先進的な取組を支援する。

・補助率 2/3 (県 10/10)

・限度額 200 万円

③県市町村連携支援体制強化事業 1,645 千円

住民自治を支援する中間支援者の育成や多様な主体による地域運営組織の形成に向け、行政職員等を対象とした研修会の開催等により支援体制の強化を図る。

④未来をつくるロカジョサークル応援事業 3,111 千円

地域活動における女性の参画を推進するため、女性による新たな活動へのチャレンジやネットワークづくりを支援する。

(5) 未来へつなぐ「元気ムラ」活動推進事業 10,736

「元気ムラ」活動を県全域へ拡大するため、県と市町村による支援体制の充実を図るとともに、集落と多様な人材との交流や地域情報の発信等を推進する。

- ・事業内容 地域コミュニティ政策推進協議会の開催
あきた元気ムラ大交流会の開催
集落活動コーディネーターによる地域情報の掘り起こし
GB (じっちゃん・ばっちゃん) ビジネスの販路拡大 等

(6) 協働の地域づくりサポート事業

21,687

多様化・複雑化する地域課題を解決するため、持続可能な県民主体の地域づくり活動を推進する。

①市民活動サポート事業 10,068 千円

- ・事業内容 市民活動サポートセンターの設置による市民活動の促進
県内3サポートセンターの連携強化 等

②県民提案型協働創出事業 10,404 千円

多様化する地域課題の解決に向けた県民提案型の取組を支援し、協働モデルを創出する。

- ・対象事業 計画策定から事業実施までを県と協働で行う取組
- ・補助先 NPO法人、公益法人、企業 等
- ・支援期間 最大3年間
- ・補助率 1年目：10/10、2年目：10/10、3年目：1/2
- ・限度額 1年目：30万円、2年目：200万円、3年目：100万円

③~~新~~NPO災害支援ネットワーク体制整備事業 1,215 千円

NPOによる被災者支援のネットワーク体制を整備する。

- ・対象事業 意見交換会・研修会の開催、支援団体調査など
- ・補助先 NPO法人あきたパートナーシップ
- ・補助率 定額

脱炭素の実現を目指す地域社会の形成

(1) ストップ・ザ・温暖化あきた推進事業

59,209

脱炭素社会の実現を目指し、地球温暖化防止に向けた県民総参加の取組を推進する。

①地域脱炭素化促進事業 3,988 千円

市町村の温暖化対策に係る地域実行計画の策定や取組を支援する。

②地球温暖化対策普及啓発事業 5,885 千円

様々な媒体を活用した温暖化防止に関する普及啓発を行う。

③あきたエコ活促進事業 15,300 千円

あきたエコフェスの開催支援やスマホアプリ「あきエコどんどんプロジェクト」の運営により環境配慮行動を促進する。

④我が家の快適化促進事業 547 千円

住宅の省エネ化・快適化に関する情報発信を行う。

⑤~~新~~我が社の脱炭素化促進事業 3,549 千円

事業者等のゼロカーボンアクション宣言による温暖化防止の機運醸成のほか、中小事業者の脱炭素化への取組支援等を行う。

⑥食品ロス削減推進事業 7,629 千円

食べきれなかった料理の持ち帰りをはじめ、食品ロス削減に係る普及啓発を行う。

- ⑦地域センター強化事業 16,563 千円
地域地球温暖化防止活動推進センターによる環境人材の育成や地域の環境活動の支援等を行う。
- ⑧環境教育等推進事業 4,971 千円
環境教育への支援やCO₂削減学生等アイデア実践コンテスト等を行う。
- ⑨気候変動適応センター運営事業 777 千円
気候変動適応に関するセミナーの開催等を行う。

- (2) 海岸漂着物地域対策推進事業 80,644
 - ①重点区域海岸漂着物等回収処理事業 75,508 千円
海岸漂着物等の回収処理のほか、海岸における漂着ごみの組成調査を行う。
 - ②海岸漂着物等発生抑制普及啓発事業 4,865 千円
クリーンアップ活動の推進や海洋環境体験学習イベント等を行う。
 - ③海岸漂着物対策推進協議会運営事業 271 千円
海岸漂着物対策の総合的かつ効果的な推進について協議する。

(3) あきた安全安心住まい推進事業（住宅リフォーム推進） 28,800

【断熱・省エネ改修支援枠】

- ・補助内容 住宅の増改築・リフォーム工事で、県内に本店を置く建設業者等が施工するもの（工事費50万円以上、設備機器購入のみの場合は除く）
- ・補助対象 持ち家の断熱・省エネ改修をする世帯
- ・補助率 補助対象工事費の10%（県10/10、限度額8万円）
- ・補助戸数 360戸

(4) 秋田臨海処理センターエネルギー供給拠点化事業 1,953,051

CO₂排出削減とエネルギー自立化を実現するため、秋田臨海処理センターにおいて再生可能エネルギー設備等を導入する。

①下水道事業会計分（再掲）※下水道事業 1,682,273 千円

- ・導入設備 再生可能エネルギー発電設備、蓄電池等

②一般会計分 270,778 千円

- ・導入設備 向浜地区公共施設群に向けて再生可能エネルギーを供給するための自営送電線

(5) あきた循環のみず協働推進事業 1 4 4, 1 8 9

生活排水処理に関するサービス水準を維持するため、維持管理費の低減や体制の強化に向けた取組を推進する。

- ・事業内容 市町村の経営戦略等の官民出資会社への共同発注
包括的民間委託に向けた検討業務
汚泥処理の広域化に向けた検討
県・市町村が共同で実施するBCP訓練

(6) 下水道事業（建設費及び改良費等分・下水道事業会計） 3, 7 6 7, 5 2 8

持続的な下水道事業の運営に向けて、計画的に施設の整備や更新、集約化等を推進する。

①流域下水道事業 3, 443, 282 千円

流域下水道各処理区（臨海、大曲、横手、大館及び鹿角）に係る処理施設の整備及び更新を行う。

・主な事業

臨海処理区 秋田臨海処理センターエネルギー拠点化事業（再掲）

②県南地区広域汚泥資源化事業 285, 746 千円

県南地区の生活排水処理汚泥を集約処理し、長期的・安定的に資源化する。

・主な事業 広域汚泥資源化施設整備工事

③十和田湖公共下水道事業 38, 500 千円

水質・環境保全及び観光の振興を図るため、処理施設の改築更新を行う。

・主な事業 大川岱休平幹線 ストックマネジメント業務委託

- (7) ごみ減量・資源循環促進事業 11,479
- 環境と経済が好循環する資源循環の仕組みを創出するため、ごみ減量・資源循環モデルを構築し、実証試験等を行う。
- ①ごみ減量・資源循環モデル整備・実証事業 7,158 千円
廃プラスチックの再商品化に向けた実証試験等を行う。
- ②3R推進・先行事例普及啓発事業 4,321 千円
新聞紙面やWEB等により、ごみ減量・資源循環に係る情報発信を行う。

行政サービスの向上

- (1) 情報基盤システム再構築事業 669,654
- 職員が利用する情報基盤システムを再構築する。
- ①行政情報ネットワーク再構築事業 196,651 千円
ペーパーレス化や場所にとらわれない柔軟な働き方の実現を図るため、行政情報ネットワーク接続の無線LAN化等を行う。
- ②全庁共有システム更新事業 14,254 千円
更新する行政事務用パソコンのOSに対応するため、物品等調達支払管理システムの改修等を行う。
- ③電子県庁基盤再構築事業 101,689 千円
行政事務用パソコンのセキュリティを保ちつつ、持ち運びの利便性を向上するため、顔認証システムを導入する。

④新財務会計システム構築事業 357,060 千円

行政事務の効率化やペーパーレス化を推進するため、新たな財務会計システムを構築する。

- ・総事業費 約 18 億円
- ・継続費設定 令和 6 ～ 8 年度
- ・R6 年度事業 要件定義、基本設計 等

(2) デジタルガバメント総合推進事業 57,130

行政サービスの利便性向上や業務の効率化、コストの削減を図るため、行政の総合的なデジタル化を推進する。

①データ利活用推進事業 5,214 千円

庁内データベースを活用した実践的なデータ分析研修を実施する。

②デジタル人材育成事業 3,302 千円

デジタルリテラシー向上等を目的とした職員研修を実施する。

③庁内業務効率化推進事業 19,177 千円

RPAやAI等のデジタル技術を活用した庁内業務の効率化を推進する。

④モバイルワーク環境整備事業 24,170 千円

令和 6 年度からの職員の本格的なテレワーク実施に向けて、必要なライセンスを整備する。

⑤庁内業務可視化によるDX推進事業 5,267 千円

行政事務の効率化を図るため、他自治体と業務フロー等を比較・分析することにより、業務のデジタル化を推進する。

- (3) DX戦略推進事業 35,157
- デジタル化による地域課題の解決や県内産業の振興を図るため、DXの推進体制を強化するとともに、先進技術に関する情報提供等を行う。
- ①DX推進アドバイザー活用事業 3,722千円
DXに関する専門知識を有する外部人材から助言を得る。
- ②秋田デジタルイノベーション推進コンソーシアムの運営 443千円
- ③高齢者向け「デジタル生活」わくわく体験事業 7,819千円
県民のデジタル活用を推進するため、高齢者を対象としたスマートフォンの操作に関する出前講座や体験会等を開催する。
- ④伴走型マッチング支援事業 11,150千円
デジタル技術の活用により各部局が抱える課題の解決を図るため、最適なソリューションを提供する民間企業とのマッチングを支援する。
- ⑤Let's コネクト！ デジタル未来ふれあい事業 12,023千円
ICT等の先進技術に関する県民の理解促進を図るため、多様なデジタル技術を体験できるイベントを開催する。
- (4) 行政事務用パソコン整備事業 232,022
- 行政事務用パソコンの賃貸借契約の終了に合わせ、職員の働き方の多様化や職務環境の変化に対応した可搬型パソコンを導入する。
- (5) 窓口キャッシュレス決済推進事業 28,455
- 県民の利便性向上を図るため、県庁舎等の支払窓口にキャッシュレス決済端末を設置する。

5 健康・医療・福祉戦略

健康寿命日本一の実現

- (1) 「あきた健康宣言！」推進事業 19,039
- 生涯にわたって元気で健やかに暮らせる健康長寿社会の実現のため、「健康寿命日本一」の実現に向けた、健康づくり県民運動を展開する。
- ①「あきた健康宣言！」推進事業 6,250 千円
- テレビ、ラジオ、新聞、ウェブサイト等の各種メディアを活用した健康づくり情報の周知・啓発や推進体制の整備を行う。
- ②地域健康づくり人材活性化事業 1,804 千円
- i) 健康長寿推進員の活動支援 995 千円
- 市町村が実施する健康づくり人材の活動に関する経費を助成する。
- ・補助先 市町村
 - ・補助率 1/2 (県 10/10)
 - ・補助上限額 300 千円
- ii) 健康づくり地域マスターの育成 809 千円
- 地域において健康づくりのリーダー役となる人材を育成する。
- ③健康経営普及事業 113 千円
- 秋田県版健康経営優良法人認定制度の活用を促進し、健康経営の普及を図る。
- ④食からの健康応援事業 2,859 千円

各世代に応じた栄養・食生活の改善に関する普及啓発を行う。

- ・事業内容 「秋田スタイル健康な食事」認証制度の推進
関係団体・企業等と連携した普及啓発 等

⑤運動による健康づくり推進事業 609 千円

I C T（アプリ）を活用したウォーキングイベントを開催する。

⑥学童期から始める健康づくり総合啓発事業 923 千円

将来にわたる健康づくりについて学習機会を提供し、健康教育等の充実を図る。

- ・事業内容 ㊦子ども健康会議の開催
リモートで行う出前講座 等

⑦その他 6,481 千円

健康づくりに関する調査

飲酒リスクに関する正しい知識の普及啓発

フレイルを予防するための普及啓発

（２）生活習慣病対策事業

3,785

生活習慣病による死亡率を減少させるため、地域や職域等と連携した啓発活動等を展開する。

①地域・職域連携推進事業 1,065 千円

地域保健と職域保健の連携による生涯を通じた健康づくり体制を構築するための協議会等の開催

②循環器病予防・普及啓発事業 2,720 千円

循環器病の予防や正しい知識の普及啓発を行うとともに、保健指導等を行う人材の育成を図る。

- | | |
|--|------------|
| (3) 歯科保健医療推進事業 | 19,837 |
| 各ライフステージに応じた歯科口腔保健対策を行い、生涯にわたって歯と口腔の健康を維持するための支援体制を整備する。 | |
| ①口腔保健支援センター推進事業 | 10,745 千円 |
| ②8020運動推進特別事業 | 2,137 千円 |
| ③健口づくり連携推進事業 | 2,172 千円 |
| ④オーラルフレイル予防啓発事業 | 4,783 千円 |
|
(4) 「受動喫煙ゼロ そして禁煙」推進事業 |
13,805 |
| たばこによる健康影響について啓発するとともに、受動喫煙のない環境づくりに向けた施策等を実施する。 | |
| ①禁煙支援事業 | 1,383 千円 |
| ・事業内容 世界禁煙デーに合わせたフォーラム等の開催 | 等 |
| ②若い世代の喫煙防止事業 | 356 千円 |
| ・事業内容 大学生や新規就職者等を対象とした普及啓発 | |
| ③受動喫煙防止事業 | 12,066 千円 |
| ・事業内容 改正健康増進法・県受動喫煙防止条例の周知
法・条例に関する相談対応・指導等の実施 | 等 |

(5) 健（検）診受診率向上総合対策事業 14,475

健（検）診受診率の向上を図るため、市町村が実施するがん検診について、罹患率が上昇する年齢層の検診費用に対する助成を行うほか、受診環境の整備等を推進する。

①胃がん検診助成事業 5,947 千円

- ・事業内容 胃がん検診受診者の自己負担額の軽減
- ・補助率 10/10（県 10/10）

②がん検診受診率向上推進事業 5,207 千円

- ・事業内容 市町村のコール・リコールと合わせたがん検診受診者の自己負担額の軽減
- ・補助対象 大腸がん・肺がん・乳がん・子宮頸がん
- ・補助率 1/2（県 10/10）

③「声かけあって、みんなで受診！」健（検）診受診促進事業 787 千円

地域のかかりつけ医や民間企業による受診勧奨により、特定健診やがん検診の受診率向上を図る。

④若年女性のためのがん検診受診促進事業 2,534 千円

- ・事業内容 市町村が行う子宮頸がん検診受診者の自己負担額の軽減
- ・補助率 10/10（県 10/10）

安心で質の高い医療の提供

- (1) 医師地域循環型キャリア形成支援システム推進事業 430,267
医師の県内定着と地域偏在の改善を図るため、修学資金の貸与や若手医師等のキャリア形成に向けた支援等を行う。
- ①地域医療従事者医師修学資金等貸与事業 304,578 千円
県内の公的医療機関等に医師として勤務しようとする秋田大学医学生等に修学資金を貸与する。
・貸与予定 175 人（新規：29 人、継続：146 人）
- ②あきた医師総合支援センター運営事業 91,568 千円
あきた医師総合支援センターを秋田大学と共同で運営し、修学資金貸与医師等のキャリア形成を支援する。
- ③地域偏在改善に向けた地域医療実習支援事業 16,000 千円
医師少数区域等で実習を行う秋田大学医学生の実習受入経費について支援する。
・補助先 実習を受け入れる医療機関
・補助率 10/10（県 10/10）
- ④総合的な診療能力を持つ医師養成支援事業 3,521 千円
地域医療を支える総合的な診療能力を持つ医師を養成するため、医学生を対象とした地域医療実習やシンポジウム等を開催する。

- ⑤~~新~~デジタル技術を活用した総合診療医等育成支援事業 14,600 千円
総合診療医の育成やチーム医療の向上を図るため、デジタル技術を導入する経費に対し助成する。
- ・補助先 秋田大学
 - ・補助率 1/2 又は 10/10 (県 10/10)

(2) 東北で育てる秋田の医師養成事業 104,974

医師の確保と地域医療の充実を図るため、本県の地域医療に縁の深い県外大学と連携して修学資金の貸与や寄附講座の設置を行う。

- ①県外医学生地域医療従事者医師修学資金貸与事業 64,974 千円
県内の公的医療機関等に医師として勤務しようとする岩手医科大学、東北医科薬科大学の医学生に修学資金を貸与する。
- ・貸与予定 27 人 (新規：9 人、継続 18 人)
- ②鹿角地域医療多職種連携推進学講座設置事業 20,000 千円
岩手医科大学医学部に鹿角地域の医療連携に関する寄附講座を設置する。
- ・設置期間 令和 2 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日
 - ・寄附金額 総額 1 億円 (各年度 20,000 千円)
- ③大館・北秋田地域医療推進学講座設置支援事業 20,000 千円
弘前大学医学部に寄附講座を設置する大館市に対し助成する。
- ・設置期間 令和 5 年 4 月 1 日～令和 10 年 3 月 31 日
 - ・補助額 各年度 20,000 千円

- (3) 医療従事者修学資金貸付金 46,356
- 医療従事者を目指す学生の修学を容易にするとともに、県内における医療従事者の確保・定着を図る。
- ①看護職員修学資金貸付金 33,060 千円
- 看護師等学校養成所に在学し、県内の医療施設等に勤務しようとする者に修学資金を貸与する。
- ・貸与予定 77 人（新規：26 人、継続：51 人）
- ②理学療法士等修学資金貸付金 12,000 千円
- 理学療法士等養成施設に在学し、県内の施設等に勤務しようとする者に修学資金を貸与する。
- ・貸与予定 25 人（新規：6 人、継続：19 人）
- ③歯科衛生士修学資金貸付金 1,296 千円
- 歯科衛生士養成施設に在学し、県内の施設等に勤務しようとする者に修学資金を貸与する。
- ・貸与予定 3 人（新規：1 人、継続：2 人）
- (4) 病院内保育所支援事業 10,232
- 仕事と育児・家庭が両立できる職場環境づくりを推進し、医療従事者の離職防止を図るため、病院内保育所の運営に対して助成する。
- ・補助先 中通総合病院ほか2病院
- ・補助率 2/3（県10/10）

- (5) 県内女性医師等支援事業 2, 5 3 6
 女性医師や若手医師の離職防止及び県内定着を図るため、多様な働き方の推進・啓発、女性医師等就業相談窓口の設置等を行う。
- (6) 看護職員確保対策事業 4 5, 9 2 8
- ①ナースセンター事業運営委託費 20,602 千円
 看護職員の就業促進のため、ナースセンターを設置し、就業に関する相談指導、PR事業等を実施する。
- ②看護職員再就業促進事業 1,500 千円
 潜在看護職員の再就業を促進するため、実技演習や講義研修を実施する。
- ③その他 23,826 千円
 新人看護職員研修を実施する医療機関等に対する助成
 認定看護師の養成に取り組む医療機関に対する研修費用の助成 等
- (7) ⑧看護補助者処遇改善事業 4 7, 5 3 2
 処遇改善を行うため、医療機関が看護補助者の賃上げに要する経費に対し助成する。
- ・対象期間 令和6年2月～5月
 - ・補助先 医療機関
 - ・補助単価 1人あたり 6,990 円
 - ・補助率 10/10 (国 10/10)

- (8) 在宅医療推進支援事業 70,897
- ①~~新~~秋田県在宅医療推進センター（仮称）運営事業 48,461 千円
各圏域に拠点を設け、在宅医療体制の構築や介護との連携強化に加え、医療のデジタル化やアドバンス・ケア・プランニング等の普及に向けた取組を行う。
- ②~~新~~秋田県訪問看護総合支援センター（仮称）運営事業 13,296 千円
安定的な看護サービスの提供体制を構築するため、訪問看護ステーションが抱える課題を一元的・総合的に解決する支援センターを設置する。
- ③その他 9,140 千円
在宅療養患者の休日対応に要する経費に対する助成
在宅医療従事者の育成に要する経費に対する助成
- (9) 湖東厚生病院医療提供体制確保事業 167,833
湖東地区の医療を担う湖東厚生病院の運営費に対し助成する。
- (10) 医療ネットワーク推進事業 91,500
医療機関が患者情報を双方向で共有するため、秋田県医療連携ネットワークシステム「あきたハートフルネット」の機能強化に対する助成等を行う。
・補助先 システム参加医療機関
・補助率 3/4（県 10/10）

- (11) 高齢者医療先端研究センター支援事業 37,294
 認知症などを抱える高齢者を地域で支える仕組みづくりを推進するため、センターの運営に要する経費に対し助成する。
 ・補助先 秋田大学
 ・補助率 10/10 (県 10/10)
- (12) 呼吸器疾患診療体制確保事業 13,361
 医師不足が深刻な呼吸器内科医の養成に関する研究委託を行う。
 ・委託先 秋田大学
- (13) 医療保健福祉計画推進事業 59,405
 地域医療構想を推進するため、調整会議等を開催する。
- ①地域医療構想推進事業 5,969 千円
 病床機能の分化・連携に係る取組や、循環器病に係る医療提供体制の構築について協議を行うため、調整会議等を開催する。
- ②心臓リハビリテーション施設設備整備事業 53,436 千円
 心臓リハビリテーションを提供するための設備整備と人材育成を行う医療機関に対して経費の一部を助成する。
- i) 人材育成 104 千円
 ・補助率 2/3 (基準額 110 千円) (県 10/10)
 ・実施医療機関数 4 医療機関

ii) 設備整備 53,332 千円

- ・補助率 2/3 (基準額 20,000 千円) (県 10/10)
- ・実施医療機関数 4 医療機関

(14) がん対策総合推進事業 145,171

がんになっても安心して暮らせる地域社会を実現するため、がん拠点病院等の医療提供体制の強化に要する経費や、がん患者の医療用補正具購入に要する費用に対し助成するなど、がん対策を総合的に推進する。

①がん診療機能等強化事業 116,000 千円

i) がん診療機能等強化事業費補助金 93,500 千円

がん拠点病院等の医療提供体制強化に要する経費に対し助成する。

- ・補助先 11 病院
- ・補助率 10/10 (国 1/2、県 1/2)

ii) がん薬物療法機能強化事業費補助金 15,000 千円

がん拠点病院等で指導・助言等を行うがん薬物療法専門医の配置に要する経費に対し助成する。

- ・補助先 秋田大学医学部附属病院
- ・補助率 10/10 (県 10/10)
- ・補助期間 3 年

iii) ①緩和医療機能強化事業費補助金 7,500 千円

がん拠点病院等で指導・助言等を行うがん緩和ケア専門医の配置に要する経費に対し助成する。

- ・補 助 先 秋田大学医学部附属病院
- ・補 助 率 10/10 (県 10/10)
- ②がん患者支援推進事業 14,277 千円
 - i) がん患者医療用補正具助成 7,995 千円
 がん患者の医療用補正具購入に要する費用に対し助成する。
 - ・助 成 対 象 ウィッグ、乳房補正具
 - ・助成上限額 ウィッグ 15 千円、乳房補正具 10 千円
 - ii) がん患者等の妊よう性温存支援 5,556 千円
 将来子どもを持つことを希望するがん患者等に対する相談ネットワークを構築するとともに、妊よう性温存療法に要する費用等に対し助成する。
 - ・対 象 年 齢 43 歳未満
 - ・助成上限額 治療内容により 10～500 千円 (国 1/2、県 1/2)
 - iii) 若年がん患者在宅療養支援 726 千円
 自宅療養を希望する 18 歳から 39 歳までのがん患者に対し、福祉用具の貸与又は購入に要する費用を助成する。
 - ・助成上限額 貸与 27 千円 (月額)、購入 90 千円 (年額)
- ③その他 14,894 千円
 - がん対策に活用する全国がん登録の実施
 - がん患者団体の活動に対する助成 等

- (15) 地方独立行政法人秋田県立病院機構支援事業 6,064,952
 秋田県立病院機構の円滑な運営を図るため、不採算医療に要する運営費等の一部に対し交付金等を交付する。
- ①循環器・脳脊髄センター 3,616,343 千円
 - ②リハビリテーション・精神医療センター 2,174,820 千円
 - ③共済費負担金 273,789 千円
- (16) 政策的医療関係施設運営費補助事業 398,098
 広域的医療機能の円滑な運営を図るため、救命救急センター、神経病センター等の運営費に対し助成する。
- ①高度救命救急センター運営費補助事業 47,623 千円
 - ・補助先 秋田大学医学部附属病院
 - ・補助率 2/3 (国 1/2、県 1/2)
 - ②救命救急センター運営費補助事業 228,900 千円
 - ・補助先 秋田赤十字病院
 - ・補助率 国庫補助事業 171,675 千円 10/10 (国 1/3、県 2/3)
 - 県単独事業 57,225 千円 10/10 (県 10/10)
 - ③地域救命救急センター運営費補助事業 99,975 千円
 - ・補助先 救急告示病院
 - ・補助率 2/3 (県 10/10)

④神経病センター運営費補助事業 21,600 千円

- ・補 助 先 秋田赤十字病院
- ・補 助 率 10/10 (県 10/10)

(17) 周産期医療体制整備事業 328,104

安心して出産できる環境の整備を図るため、周産期母子医療センター等の運営費に対し助成する。

①総合周産期母子医療センター運営費補助事業 152,597 千円

- ・補 助 先 秋田赤十字病院
- ・補 助 率 10/10 (国 1/3、県 2/3)

②総合周産期母子医療センター設備整備事業 29,853 千円

- ・補 助 先 秋田赤十字病院
- ・補 助 率 2/3 (国 1/2、県 1/2)

③地域周産期母子医療センター運営費補助事業 76,469 千円

- ・補 助 先 大館市立総合病院、平鹿総合病院、秋田大学医学部附属病院
- ・補 助 率 2/3 (国 1/2、県 1/2 (秋田大学医学部附属病院には国 1/2 のみ))

④産科医療機関確保事業 68,430 千円

- ・補 助 先 北秋田市民病院、雄勝中央病院、市立角館総合病院
- ・補 助 率 10/10 (国 1/2、県 1/2)

⑤周産期医療調査・研修事業 755 千円

- ・事業内容 周産期死亡実態調査 等

(18) 救急医療対策事業

5 1 6, 1 0 2

救急医療体制の円滑な運営を図るため、地域の中核的な医療機関に対する助成や県民への情報提供等を行う。

① ドクターヘリ運航事業 296,436 千円

搬送時間の短縮による救命率の向上を図るため、ドクターヘリの運航や設備整備に要する経費に対し助成する。

・補 助 先 秋田赤十字病院

・補 助 率 10/10 (国 1/2、県 1/2 (設備整備は県 10/10))

② 救急医療体制確保事業 197,783 千円

救急医療機関の運営費に対し助成する。

・補 助 先 県内の中核的な救急告示病院

・補 助 率 1/2 (県 10/10)

③ 病診連携支援事業 264 千円

救急告示病院が行う夜間・休日等の救急診療について、地域の診療所医師が非常勤として診療を行う際の応援に要する経費等に対し助成する。

・補 助 先 平鹿総合病院

・補 助 率 1/2 (県 10/10)

④ 小児救急電話相談事業 21,159 千円

子育て中の保護者の不安を軽減するため、子どものけが・急病時の対応方法に係るコールセンターを運営する。

⑤ 救急医療対策費補助事業 等 460 千円

- (19) 急性期診療ネットワーク推進事業 7, 8 1 5
 院内または病院間の急性期診療に係る医療情報の連携体制を構築するため、遠隔画像連携システムの導入経費に対し助成する。
 ・補助先 市立秋田総合病院 外2病院
 ・補助率 1/2 (県 10/10)
- (20) 災害医療体制整備事業 2 9, 8 6 8
 激甚化・頻発化する災害に迅速に対応するため、災害派遣医療チーム等の体制強化を図る。
- ①②災害派遣医療チーム等養成事業 5, 099 千円
 災害派遣医療チーム (DMA T) の新規隊員等の養成に要する経費に対し助成する。
 ・補助先 医療機関
 ・補助率 政府防災訓練: 10/10 (国 10/10)
 インストラクター資格取得: 10/10 (県 10/10)
 DMA T養成研修: 1/2 (県 10/10)
- ②災害医療体制整備事業 6, 895 千円
 ・災害発生時の医療・救護活動経費等
- ③保健医療福祉調整本部運営強化事業等 17, 874 千円
 ・災害対応訓練の実施
 ・災害・救急医療情報システムの運用 等

- (21) ⑧医療施設食事療養費支援事業 46,647
地域の安定した医療提供体制を維持・確保するため、医療機関が負担する食事療養費に対し助成する。
・補助先 病院（64施設）、有床診療所（51施設）
・補助率 10/10（県 10/10）
・補助単価 3,200 円/床
- (22) ⑧地域医療連携推進法人等連携支援事業 2,073
医療機関同士の役割分担と連携を推進するため、地域医療連携推進法人制度に関する相談対応等の支援を行う。
- (23) 感染症対策事業 72,414
エボラ出血熱等の一類感染症や新型インフルエンザ等感染症の患者発生に備え、医療機関や保健所の体制整備を推進する。
・対策推進事業等
i) 新型インフルエンザ患者発生に備えた実地訓練
ii) 感染症指定医療機関の運営費補助 等
- (24) ⑧感染症予防計画推進事業 43,859
①新興感染症医療提供体制整備事業 4,845 千円
新興感染症が発生した際に迅速に機能する医療提供体制を整備するため、医療機関と病床確保や発熱外来設置等に係る医療措置協定を締結する。

②感染症対応基盤強化事業	20,000 千円	
新興感染症が発生した場合の体制構築等を進めるため、感染統括制御・疫学・分子病態研究センター業務に係る経費に対し助成する。		
・補助先 秋田大学		
・補助率 10/10 (県 10/10)		
③新興感染症対応人材育成事業	19,014 千円	
・潜在保健師等 (I H E A T 要員) に対する研修の実施		
・医療機関が行う感染症専門人材育成等への助成 等		
(25) 新興感染症対策事業 (新型コロナウイルス感染症分)		70,704
①検査体制整備事業	36,512 千円	
健康環境センターや保健所における検査体制を整備する。		
②新型コロナウイルス P C R 検査等保険適用外負担費	4,008 千円	
医療機関において医師の判断で P C R 等の検査を実施した場合に、患者の自己負担分 (請求遅れ分) を負担する。		
③新型コロナウイルス感染症対策協議会運営費等	7,378 千円	
感染症に対応した医療提供体制の確保や、患者の受入体制に関する協議等を行う。		
④新型コロナウイルス感染症患者医療費	19,500 千円	
新型コロナウイルス感染症患者を入院措置した場合の医療費のうち、患者の自己負担分 (請求遅れ分) を負担する。		
⑤新型コロナウイルス感染症罹患後症状対策事業	2,581 千円	

医療機関を対象に診療のアプローチ等について研修を行うとともに、学校や事業所等に罹患後症状の周知を図る。

- ⑥新型コロナワクチン副反応対応体制確保事業 725 千円
専門的な医療機関と連携し、副反応を疑う症状についての医療体制を維持する。

高齢者と障害者の暮らしを支える体制の強化

(1) 福祉人材確保推進事業 23,598

福祉の職場の魅力を発信し、イメージアップを促進するとともに福祉人材の確保と定着を図る。

- ①福祉人材確保推進協議会事業 927 千円
②小学生向け福祉教育副読本配布 546 千円
③中学校における福祉の仕事セミナー開催 2,234 千円
④福祉人材マッチング機能強化事業 19,891 千円

福祉保健人材・研修センターにキャリア支援専門員を配置し、求人・求職情報の開拓や新規就労者の職場定着に向けた指導助言等を行う。

(2) 介護人材確保対策事業 72,163

深刻な人手不足が懸念される介護人材を確保するため、未経験者等の介護分野への新規就労を支援するとともに、職場環境の改善等を図り、職場定着を促進する。

- ①介護サービス事業所認証評価事業 24,981 千円
新規就労者の参入及び職場定着を促進するため、介護従事者の処遇改善や人材育成等に積極的に取り組む事業所を認証・評価するほか、新たに上位認証評価制度を構築する。
- ②介護人材確保・定着促進事業 33,273 千円
専任職員による学校や県内事業所への訪問活動等から求人・求職に係るマッチングに繋がる活動を行うほか、未経験者の新規就労及び職場定着を支援する。
- ③外国人等介護従事者受入環境整備事業 4,050 千円
外国人介護人材の受入れや県内在住外国人を対象としたセミナー等を開催するほか、外国人材を受け入れる施設が行う環境整備への支援等を実施する。
- ④~~新~~カイゴのイメージアップ事業 9,859 千円
介護職に対するネガティブなイメージを払拭するため、現場で働く介護職員等による情報発信を行う。

- (3) ~~新~~介護業務「カイゼン」推進事業 192,212
- ①業務改善総合相談センター事業 12,212 千円
介護現場の生産性向上を図るため、介護ロボット等導入に係る相談業務や専門家による伴走型支援、人材育成等を実施する。
- ②介護ロボット・ICT導入推進支援事業 180,000 千円
介護従事者の負担軽減や業務の効率化による職場定着を支援するため、介護ロボット等の導入経費に対し助成する。

- ・補助先 介護サービス事業者
- ・補助率 1/2 又は 3/4 (国 4/5、県 1/5)
- ・補助額 ア) 移乗介助、入浴支援機器 100 万円/台
 イ) 上記以外の介護ロボット 30 万円/台
 ウ) 見守り機器導入に伴う通信環境整備 1,000 万円/事業所
 エ) ICT導入(事業所規模に応じて) 100 万円~260 万円

(4) 介護職員等資質向上研修事業

37,121

介護ニーズの拡大に対応した人材を確保するため、介護職員等の資質向上を図る。

① 介護支援専門員資質向上研修事業 15,839 千円

介護支援専門員としての資質向上や介護支援専門員証の有効期限更新等のための法定研修を実施する。

② 介護職員等研修事業 569 千円

高齢者の権利擁護に必要な援助等を行うために必要な知識・技術の習得を図るため、研修を実施する。

③ 主任介護支援専門員の指導力向上OJT研修 1,200 千円

介護支援専門員の実務能力向上と主任介護支援専門員の指導力向上を図るため、OJTによる研修を実施する。

- ④介護職スキルアップ研修支援事業 1,773 千円
 介護従事者や介護支援専門員等の実践的スキルアップ、訪問介護員や訪問介護サービス提供責任者の人材養成を図るため、研修を実施する。
- ⑤介護支援専門員等に対する実践力向上研修事業 1,231 千円
 介護支援専門員法定研修以外の分野で、介護支援専門員や管理者の実務に必要となる分野についての研修を実施する。
- ⑥介護支援体制連携強化事業 3,016 千円
 介護従事者の認知症対応力向上を図り、認知症の早期発見・受診につなげるため、認知症介護指導者の養成研修等を実施する。
- ⑦介護施設等における防災リーダー養成等事業 1,537 千円
 介護施設等における防災対策の中心となる職員（防災リーダー）を養成するため、防災研修を実施する。
- ⑧介護職員等による痰吸引等研修事業 11,956 千円
 介護職員等が痰吸引等を行うために受講する研修の指導者養成研修を実施する。

- (5) 介護給付費負担金 19,358,341
 介護保険制度の介護給付費のうち県負担分について、市町村及び一部事務組合に交付する。

- (6) 介護保険制度基盤強化推進事業 41,282
介護保険制度の円滑な運営を図るため、各保険者（市町村）の介護保険事業計画の推進に対する支援、介護給付の適正化のための研修、介護サービス事業所情報の公表、低所得者の利用者負担の軽減に係る支援等を実施する。
- (7) 小規模法人のネットワーク化による協働推進事業 13,000
法人の経営基盤の強化を図るため、社会福祉連携推進法人の設立を促進するとともに、小規模な社会福祉法人等が人材確保や事務処理部門の集約化等を共同で実施する取組に対し助成する。
・補助先 介護施設・事業所を運営する小規模法人等によるグループ
・補助率 定額（国 10/10）
- (8) 地域介護福祉施設等整備事業 44,372
社会福祉法人等が行う介護施設整備等に対し助成する。
・補助率 定額（県 10/10）
・補助件数 4件
- (9) 障害児・者施設整備補助事業 28,530
社会福祉法人等が行う障害福祉サービス事業所の施設整備に対し助成する。
・補助率 3/4（国 2/3、県 1/3）
・補助件数 1件

- (10) 老人福祉総合エリア改修事業 4 1 3, 5 4 6
 中央地区老人福祉総合エリア屋内温水プールの屋根及び設備等改修する。
 ・総事業費 約 8.3 億円
 ・継続費設定 令和 5 ～ 7 年度
- (11) 補聴器外来設置等促進事業 2, 4 0 5
 補聴器が必要な高齢者等が適切な補聴器を購入できる環境を整備するため、
 補聴器外来設置に係る経費の助成等を行う。
 ・事業内容 i) 医師に対する研修会参加経費助成 405 千円
 ii) 医療機関に対する検査機材導入経費助成 2,000 千円
 ・補助率 i) 10/10 (県 10/10)
 ii) 1/2 (県 10/10)
- (12) 地域支援事業交付金 8 5 7, 8 9 7
 介護保険における被保険者が要介護状態又は要支援状態となる前からの介護予防を推進する。
 ・補助先 市町村
 ・対象事業 i) 介護予防・日常生活支援総合事業
 介護予防・生活支援サービス事業、一般介護予防事業
 ii) 包括的支援事業
 地域包括支援センターの運営、地域ケア会議 等
 iii) 任意事業
 家族介護支援事業、介護給付等費用適正化事業 等

- ・補助率 i) 1/2 (国 1/2、県 1/4、市町村 1/4)
- ii) iii) 77/100 (国 1/2、県 1/4、市町村 1/4)

(13) 元気で明るい長寿社会づくり事業

4 3, 3 2 3

高齢者が元気で充実した生活ができる社会の実現に向けて、介護予防の充実のため、市町村が地域の実情に応じて実施する「地域支援事業」や「生きがいくつりと健康づくり」を推進する。

①高齢者元気アップ支援事業 18,232 千円

全国健康福祉祭（ねんりんピック）への選手派遣や県版ねんりんピックスポーツ親睦大会、福祉・文化のつどい等の開催経費に対し助成する。

②地域支援事業推進事業 14,771 千円

地域包括ケアシステムの深化・推進及び持続可能な介護保険制度の確保のため全市町村が自立支援・介護予防等の取組を推進できるよう支援する。

③高齢者ほっと安心相談事業 10,320 千円

高齢者総合相談・生活支援センターを活用し、高齢者の総合相談や自立支援・介護予防に関する講座等を開催する。

- ・委託先 (福) 秋田県社会福祉協議会
- ・業務内容 高齢者総合相談・生活支援センターの運営

(14) 地域でつなぐ認知症支援推進事業

6 5, 9 3 9

認知症の人やその家族が住み慣れた地域で安心して生活を送れるよう、地域で支える体制の強化を図る。

①医療支援体制連携強化事業 58,036 千円

認知症疾患医療センターの運営を委託するとともに、医療従事者の認知症対応力の向上等を図る。

- ・委託先 市立秋田総合病院 他
- ・業務内容 医療機関から紹介された患者の病名の特定
治療方針等診療情報の提供
県民からの専門医療相談対応 等

②福祉支援体制連携強化事業 3,266 千円

認知症の早期発見・早期対応のため、認知症初期集中支援チーム員、認知症地域支援推進員の資質向上を図る。

③地域支援体制連携強化事業 4,637 千円

住み慣れた地域で安心して暮らせる地域づくりを推進する。

- ・事業内容 認知症ネットワーク会議の開催、認知症サポーターの養成、
認知症予防の取組強化に向けた専門職員の資質向上、本人
と家族への支援に向けた環境づくり 等

(15) 児童保護費負担金 1,266,419

①児童保護費負担金 1,253,259 千円

児童福祉法の規定に基づき、障害児施設措置費（給付費等）を給付する。

- i) 障害児入所給付費等 1,149,617 千円
- ii) 障害児入所医療費等 101,755 千円
- iii) 県単嵩上げ 1,380 千円
- iv) 医療費・給付費等審査支払手数料 507 千円

②障害児入所施設運営事業 13,160 千円

県の障害児入所機能の維持のため、入所定員数を確保する必要があることから、児童受入れに要する経費の一部を補助する。

・補助先 阿桜園

・補助率 定額（県 10/10）

(16) 障害者総合支援法等推進事業 108,724

①障害者の働きがい支援事業 3,897 千円

障害者就労施設の受注拡大を推進し工賃の向上を図るため、共同受注窓口を運営するとともに、その情報発信等を行う。

②重度訪問介護等利用促進支援事業 101,883 千円

重度障害者等に対する訪問系サービスの給付額が国庫負担基準を超過する市町村に対し助成する。

・補助率 3/4（国 2/3、県 1/3）

③介護職員等による痰吸引等研修事業 2,944 千円

介護職員等が行う痰吸引等の医療的ケアを指導する看護師等を養成するため、研修を実施する。

・対象者 介護職員等

・研修内容 痰吸引や経管栄養の指導方法

(17) 障害者市町村地域生活支援事業 184,560

障害者が地域で安心して日常生活や社会生活を営めるよう生活支援事業を実施する市町村に対し助成する。

- ・事業内容 相談支援事業
日常生活用具給付等事業、意思疎通支援事業 等
- ・補助率 3/4（国 2/3、県 1/3）

- (18) ①秋田県心身障害者コロニー整備事業 31,858
- ①秋田県心身障害者コロニー修繕事業 31,119 千円
給食センターの空調設備を更新する。
- ②秋田県心身障害者コロニー施設整備検討会開催事業 739 千円
「秋田県心身障害者コロニーの施設整備検討会」を設置し、施設整備方針、施設整備の方向性等について検討する。
- (19) 障害者スポーツ振興事業 49,221
- ①障害者スポーツ普及・推進事業 15,394 千円
障害者スポーツの指導を行う障害者スポーツ推進員の配置や障害者スポーツ体験交流、パラスポーツによる福祉学習推進事業を行う。
・委託先 (一社) 秋田県障害者スポーツ協会
- ②県障害者スポーツ協会運営費補助事業 5,230 千円
障害者スポーツの振興を図るため、運営費の一部を助成する。
・補助先 (一社) 秋田県障害者スポーツ協会

③全国障害者スポーツ大会等派遣事業	28,597 千円
i) 全国障害者スポーツ大会等への選手団派遣	25,059 千円
・委託先 (一社) 秋田県障害者スポーツ協会	
・委託内容 全国障害者スポーツ大会への派遣	
(佐賀県 令和6年10月26~28日開催)	
ii) 北海道・東北地区ブロック大会への派遣費及び開催費支援	2,266 千円
・補助先 (一社) 秋田県障害者スポーツ協会	
iii) 全国障害者スポーツ大会職員旅費	572 千円
iv) パラリンピック等の国際大会を目指すアスリートの活動支援	700 千円
・補助先 (一社) 秋田県障害者スポーツ協会	
・補助率 1/2 (県 10/10)	
・限度額 70 万円	

(20) 地方独立行政法人秋田県立療育機構支援事業	976,558
秋田県立療育機構の円滑な運営を図るため、運営費等の一部に対し交付金を交付する。	
①運営費交付金	740,644 千円
②共済費負担金	235,914 千円

- (21) 聴覚障害者支援センター運営事業 25,192
 聴覚障害者の情報取得手段の拡充や社会参加を支援するため、聴覚障害者支援センターを運営する。
 ・委託先 (福)秋田県社会福祉事業団
 ・業務内容 相談支援事業、情報機器等の貸出 等
- (22) 障害者差別解消推進事業 13,082
 障害を理由とする差別のない共生社会の実現を目指すため、障害者への理解促進及び差別の解消に関する施策を推進する。
- ①障害者差別解消推進事業 4,175 千円
 ・事業内容 調整委員会や職員向け研修会の開催
 専門相談機関の設置 等
- ②障害者理解促進事業 2,632 千円
 ・事業内容 理解促進ハンドブック作成
 小中学校向け出前講座の開催
- ③障害者社会参加等促進事業 6,275 千円
 ・事業内容 障害者サポーター養成
 ヘルプマーク・カード普及推進
 芸術・文化活動、レクリエーション活動 等
- (23) 医療的ケア児等総合支援事業 23,075
 医療的ケア児の健やかな成長を図るため、医療的ケア児及びその家族に対する総合的な支援体制を整備する。

- ①医療的ケア児等支援協議会開催事業 380 千円
 病院、障害児通所支援事業所、家族及び行政機関等により構成される協議会において、総合的な支援体制等について協議する。
- ②医療的ケア児支援センター事業 14,615 千円
 医療的ケア児等の個々の状況に応じた切れ目のない支援を行うため、医療的ケア児支援センターの運営を委託する。
 ・委託先 (地独) 秋田県立療育機構
 ・業務内容 医療的ケア児等に対する相談支援事業
 支援者・コーディネーター養成研修事業
 コーディネーターフォローアップ研修事業
- ③キッズ・ナラティブブック秋田構築事業 8,080 千円
 医療的ケア児に携わる多職種間の情報共有を図るため、ICTを活用した連携システム構築等に要する経費に対し助成する。
 ・補助先 (一社) 秋田県医師会
 ・補助率 10/10 (県 10/10)

誰もが安全・安心を実感できる地域共生社会の実現

- (1) 「我が事・丸ごと」の地域づくり推進事業 40,004
 地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応するため、包括的な支援体制の構築等を図る。

- ①地域福祉支援計画推進事業 89 千円
- ②重層的支援体制構築に向けた支援事業 341 千円
- ③重層的支援体制整備事業交付金 33,973 千円
- ④ケアラー支援・普及啓発事業 5,601 千円

ヤングケアラーを含むケアラー（家族介護者）が相談しやすい環境づくりに向け、ケアラーに係る問題について普及啓発するとともに、支援体制を整備する。

・事業内容 普及啓発セミナー開催、啓発用カード作成、SNS相談 等

(2) 児童扶養手当等支給事業費 3 2 4, 2 7 8

ひとり親家庭の生活の安定と子どもの福祉増進を図るため、手当を支給する。

(3) 災害福祉広域支援体制整備事業 4, 2 1 0

災害派遣福祉チーム（DWA T）の組成・体制強化を図るとともに、災害時に機動的に対応できるよう、実践的な研修を実施する。

・事業内容 災害派遣福祉チーム養成研修
災害発生時のチーム活動に係る費用負担 等

(4) 成年後見制度利用促進事業 1 2, 9 5 2

判断能力の衰えた高齢者や障害者が円滑に成年後見制度を利用できるようにするため、市町村が行う体制整備に向けた取組を支援する。

- i) 成年後見制度利用促進のための総合的な支援を実施 10,986 千円
 - ・委託先 (福) 秋田県社会福祉協議会
 - ・委託内容 意思決定支援研修会の開催
法人後見受任体制整備研修会の開催 等
- ii) 市民後見人養成研修の実施 1,966 千円
 - ・事業内容 市民後見人養成研修会の開催

(5) 心はればれ県民運動推進事業 112,091

自殺者数の減少を図るため、働き盛りや高齢者、若年層など世代毎の自殺対策や精神疾患を原因とする自殺対策に取り組む等、民・学・官・報の連携による自殺予防対策を強化する。

①地域自殺対策強化事業 68,108 千円

<主な事業>

- i) 市町村や民間団体が実施する相談事業や人材育成等の取組への助成
- ii) 自殺未遂者とその家族等を対象とする電話相談の実施
- iii) 市町村の自殺対策計画推進への支援等を行う「地域自殺対策推進センター」の運営

②自殺予防県民運動推進事業 2,738 千円

「秋田ふきのとう県民運動実行委員会」の運営等に対し助成する。

③SNS相談支援事業 17,360 千円

悩みや不安を抱えた方が相談しやすい体制を構築するため、SNS等を活用した相談支援等を行う。

- ④秋田大学自殺予防センター事業 22,234 千円
 民・学・官・報の連携を促進するため、秋田大学自殺予防センターが実施する自殺対策事業に要する経費に対し助成する。
 ・補助先 秋田大学
 ・補助率 10/10（県 1/2、国 1/2 または県 1/3、国 2/3）
- ⑤精神疾患に対する医療等の支援対策強化事業等 1,651 千円

- (6) 子ども虐待防止対策事業 41,727
- 児童の健やかな育成を図るため、市町村や関係機関と連携し、虐待の防止や早期発見・対応等を行う。
- ①児童虐待防止関係機関連絡会議 265 千円
- ②虐待事案検証委員会設置費 870 千円
- ③虐待対応推進事業 13,877 千円
- i) 児童相談対応支援員配置等 7,008 千円
- ii) 虐待防止のためのSNS相談事業 6,869 千円
 子どもや保護者がより相談しやすくなるよう、SNSを活用した相談に対応する。
- ④虐待防止啓発事業 1,139 千円
 街頭キャンペーンの実施等により、児童虐待防止の啓発を行う。
- ⑤子どもの権利擁護事業 1,101 千円
 改正児童福祉法等に基づき、子どもから援助方針に対する意見聴取を適切に実施するなど、権利擁護の取組を強化する。

- ⑥児童相談所等体制強化事業 24,475 千円
 - i) 児童家庭支援センター運営業務 19,531 千円
 - ・委託先 (福)みその
 - ・委託内容 由利本荘市、にかほ市の要保護児童に対する児童相談所の補完的業務
 - ii) 児童福祉司等に対する法定研修等 4,944 千円

(7) 家庭養護推進体制整備事業 25,763

要保護児童の里親委託を推進するため、里親の新規開拓から委託児童の自立まで一貫した支援を行う。

①里親委託推進事業 19,004 千円

里親の普及啓発、資質向上、マッチング等里親養育を包括的に支援する体制を整備し、里親委託を推進する。

- i) フォスタリング機関事業 16,282 千円
 - 乳児院に専門職員を配置し、里親の新規開拓や育成、マッチング等、里親養育を包括的に推進する。

- ii) 里親連合会が実施する事業への支援等 2,722 千円

②ファミリーホーム支援事業 6,000 千円

ファミリーホームの養育者の負担軽減を図るため、養育補助者の配置に要する経費に対し助成する。

- ・補助先 ファミリーホーム
- ・補助率 10/10 (国 1/2、県 1/2)
- ・限度額 20 万円/月

③ 未成年後見人支援事業 759 千円

児童等の日常生活支援や福祉の向上等を図るため、未成年後見人の報酬、損害賠償保険の加入に要する経費に対し助成する。

(8) 施設の小規模・多機能化等推進事業 1 4, 2 9 9

できる限り良好な家庭的環境での養育を行うため、乳児院・児童養護施設の機能を高めるほか、児童の相談支援体制を強化する。

- ・ 補 助 先 乳児院、児童養護施設、ファミリーホーム
- ・ 補 助 率 10/10 (国 1/2、県 1/2)
- ・ 限 度 額 800 万円/1 施設

(9) 次世代育成支援対策施設整備事業 2 2 4, 1 4 0

代替養育が必要な児童に対して家庭的環境を提供するため、児童養護施設等が行う施設整備に要する経費に対し助成する。

- ・ 補 助 先 児童養護施設
- ・ 補 助 率 3/4 (国 2/3、県 1/12 又は国 1/2、県 1/4)

(10) 生活保護費 1, 4 6 9, 0 0 4

生活に困窮している者に対し、生活の維持に必要な費用を支給する。

- ・ 負担割合 10/10 (国 3/4、県 1/4)

- (11) 養育費確保対策事業 4, 8 2 8
ひとり親家庭の子どもの健やかな成長のため、養育費の取り決めに係る相談体制の充実を図るとともに、養育費確保に係る費用を支援する。
・事業内容 弁護士相談の実施
法的手続き費用や保証契約費に対する支援 等
- (12) 子どもの未来応援地域ネットワーク形成支援事業 1 1, 7 3 5
子どもたちの学習や進路選択の機会均等が保証され、心身共に健やかに成長することができる地域社会を形成するため、子どもの貧困対策の総合的な推進を図る。
①生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業 5, 161 千円
②子どもの未来応援居場所づくり等支援事業 6, 447 千円
i) コーディネーター配置事業 4, 947 千円
ii) 立ち上げ支援補助事業 1, 500 千円
新たに実施する子ども食堂等の居場所づくりや生活支援に対し、立ち上げに係る経費を支援する。
・補助先 NPO等
・補助率 3/4 (県 10/10)
・限度額 30 万円
③子ども支援ネットワーク形成に関する市町村担当者等研修事業 127 千円
- (13) ひきこもり対策推進事業 1 5, 7 7 7
ひきこもりに関する相談支援体制の強化を図る。

①ひきこもり相談支援センター運営事業	11,842 千円
②社会とのつながり支援（職親）事業	2,687 千円
③ひきこもり地域支援事業	1,248 千円

(14) 国保財政調整繰出事業 4,747,332

国民健康保険財政の安定化を図るため、医療給付費等総額の9%相当額を秋田県国民健康保険特別会計に繰り出す。

(15) 後期高齢者医療給付費負担金 12,401,028

後期高齢者医療制度に係る医療給付費等総額の1/12を後期高齢者医療広域連合に交付する。

(16) 保険基盤安定等負担事業 3,198,534

国保財政基盤の安定を図るため、市町村国保が行う低所得者等への保険税の軽減に対する県負担分について、市町村に交付する。

①保険基盤安定等負担事業 3,189,245 千円

i) 保険税軽減分 2,714,678 千円

低所得者等への保険税軽減相当額を交付する。

・負担割合 県 3/4、市町村 1/4

ii) 保険者支援分 474,567 千円

中間所得者層の保険税負担を軽減するため、保険税軽減の対象となる低所得者数に応じて一定額を交付する。

・負担割合 国 1/2、県 1/4、市町村 1/4

②国保税未就学児分均等割県負担金 7,520 千円

未就学児に係る被保険者均等割額の 1 / 2 減額相当額を交付する。

・負担割合 国 1/2、県 1/4、市町村 1/4

③国保税産前産後免除県負担金 1,769 千円

出産する被保険者に係る産前産後期間相当分の被保険者均等割額及び所得割額の免除相当額を交付する。

・負担割合 国 1/2、県 1/4、市町村 1/4

(17) 福祉医療費等助成事業（乳幼児・小中高生分を除く） 3,027,232

経済的負担の軽減を図るため、医療費自己負担分を助成する。

・補助先 市町村

・補助対象 i) ひとり親家庭の児童 174,045 千円

ii) 高齢身体障害者、重度心身障害（児）者 2,799,967 千円

iii) 精神障害者（1級かつ自立支援医療の受給者） 53,220 千円

・補助率 10/10（県 1/2、市町村 1/2）

(18) 秋田県国民健康保険事業（国民健康保険特別会計） 91,465,247

国民健康保険法に基づき、県が国保財政の運営主体として国保事業に参画し、国保財政の管理運営及び市町村国保の効率的な事業運営を支援する。

(19) 災害ボランティア活動支援事業 2,933

災害ボランティア支援センターを運営するとともに、ボランティア活動をコーディネートする人材を養成する。

①~~新~~災害ボランティア支援センター運営事業 1,933 千円

・委託先 (福) 秋田県社会福祉協議会

・委託内容 被災者の救助、ボランティア活動の調整

②ボランティア振興助成事業 1,000 千円

・補助先 (福) 秋田県社会福祉協議会

・補助対象 災害ボランティア研修に係る経費

・補助率 10/10 (国 1/2、県 1/2)

(20) 依存症支援体制整備事業 1,484
県民の依存症に対する理解の促進に取り組むとともに、依存症当事者・家族を早期から支援し、重症化を予防する。

(21) 難病等医療提供体制推進事業 8,749

①難病医療提供体制推進事業 8,253 千円

県内外の難病医療ネットワークにおける連携体制を強化するため、難病診療連携コーディネーターの配置等を行う。

②アレルギー疾患医療提供体制整備事業 496 千円

6 教育・人づくり戦略

秋田の将来を支える高い志にあふれる人材の育成

- (1) 秋田を支える人づくり教育推進事業 7 3, 2 2 5
高校生が自らの未来を力強く切り拓いていくために必要な資質・能力を身に付けられるようにするため、学びを総合的に支援する。
- ① キャリア教育充実事業 4, 543 千円
・ 事業内容 最先端科学技術を研究している大学教員による授業、社会人講師からの直接授業、消費者教育出前講座の実施 等
- ② ふるさと人材・地域づくり推進事業 63, 548 千円
・ 事業内容 職場定着就職支援員の配置、インターンシップの実施、持続可能な地域づくりのための地域の歴史や文化の理解促進活動 等
- ③ 産業人材育成事業 5, 134 千円
・ 事業内容 成長産業人材の育成のための特別講義や教員向け研修会の実施、産業教育フェア及びものづくりコンテストの実施
- (2) 特別支援学校生の職域拡大・職場定着促進事業 6, 3 2 5
特別支援学校生の一般就労を支援するため、就労可能な職域の拡大と職場定着の促進を図る。

- ・事業内容 職域拡大推進員の配置、職域拡大・職場定着促進会議の開催、
職域拡大を踏まえた職業教育の充実、就労促進フェアの開催 等

(3) デジタル教育 未来へRUNプロジェクト事業 38,090

デジタル社会で活躍する人材を育成するため、最新のICT教材やIT専門人材を活用した高校教育を推進する。

①全ての高校における最先端プログラミング教育 23,894 千円

- ・事業内容 プログラミング教材・実習キットの購入
プログラミングコンテストの開催

②普通高校におけるデジタル人材育成 10,987 千円

- ・事業内容 デジタル探究コースの設置
デジタルインターンシップ
メタバース空間での生徒交流・成果発表 等

③専門高校におけるデジタル人材育成 3,209 千円

- ・事業内容 屋外実習のためのモバイル通信環境の整備

確かな学力の育成

(1) 少人数学習推進事業（小・中学校） 551,560

少人数学級体制によるきめ細かな教育を行い、基礎学力の定着・向上を図るため、必要な臨時・非常勤講師を配置する。

- ・事業内容 小学校1～6年生、中学校1～3年生（30人程度学級）
臨時講師49人、非常勤講師76人

(2) 少人数学習推進事業（高等学校） 68,765

高等学校におけるきめ細かな教育による学力の定着・向上を図るため、少人数学級体制に必要な臨時・非常勤講師を配置する。

- ①地域の中心校における35人程度学級の導入
一定規模以上の学校3校に臨時講師を配置
- ②コース等の設置、習熟度別少人数学習の実施 等
実施希望校に非常勤講師を配置

(3) 学力向上推進事業 7,999

基礎学力の定着と向上を図るため、小・中学校及び市町村教育委員会の学力向上の取組を支援する。

- ①学習状況調査事業 3,080千円
小学校4年生～中学校2年生の児童生徒を対象に学習状況及び意識調査を実施する。

- ②あきたの教育力充実事業 3,074千円
 - ・事業内容 指導主事による学校訪問
ICT活用リーダー研修会の開催
ICTを活用した教育活動等の改善のため委員会開催 等

③ I C Tを活用した授業力向上事業 1,845千円

- ・事業内容 I C Tを活用した授業改善に取り組む小・中学校への訪問
外部の専門家による助言 等

(4) 切れ目ない支援体制充実促進事業 1,142

特別な支援を必要とする子どもに対して、就学前から卒業後に至るまで切れ目ない支援体制を構築する。

- ・事業内容 担当教職員を対象とした研修の実施
小・中学校等・高等学校特別支援チームによる相談支援
学校と放課後等デイサービス事業所との連携促進会議の開催 等

(5) わか杉っ子！育ちと学び支援事業 20,183

幼児教育・保育の質的向上を図るため、教育・保育アドバイザーによる認定こども園、保育所、幼稚園等への助言等を実施する。

①わか杉っ子！幼児教育スタートプラン推進事業 463 千円

- ・事業内容 幼児教育理解啓発のためのリーフレットの配付
幼保小の架け橋プログラム推進に係る有識者会議の開催
架け橋期のカリキュラムの開発・実施に向けた市町村への
訪問指導 等

②わか杉っ子！育ちと学びステップアップ事業 19,720 千円

i) アドバイザー配置市町村の拡充に向けた支援 579 千円

- ・事業内容 就学前教育推進協議会の開催
アドバイザー未配置市町村への訪問指導 等

- ii) アドバイザー配置市町村の主体的な取組の推進 3,156 千円
 - ・事業内容 県アドバイザーによるアドバイザー配置市町村への
訪問支援
アドバイザー連絡協議会の開催 等
- iii) アドバイザー配置市町村への補助 15,985 千円
 - ・補助対象 アドバイザーの人件費等
 - ・補助先 市町村
 - ・補助率 1/2 (国 10/10)

- (6) 育英事業助成費 9,321
- ①国への償還金 147 千円
 - ②~~新~~東京学生寮整備事業官民連携手法導入可能性調査実施委託 9,174 千円
東京学生寮を建て替える場合の手法等について、調査を実施する。

- (7) 奨学のための給付金 351,219
- 低所得者世帯の生徒の修学を支援するため、教科書費、教材費、学用品費等の必要経費を給付する。
- ・公立高校 第1子 130,100 円、第2子以降 143,700 円、生活保護世帯 32,300 円
 - ・公立通信 第1子 50,500 円、第2子以降 50,500 円、生活保護世帯 32,300 円
 - ・私立高校 第1子 144,600 円、第2子以降 152,000 円、生活保護世帯 52,600 円
 - ・私立通信 第1子 52,100 円、第2子以降 52,100 円、生活保護世帯 52,600 円

(8) 私立学校就学支援事業

636,120

保護者の経済的負担の軽減を図るため、就学に係る支援金を支給するとともに、入学料及び授業料の軽減を行う私立学校に対し助成する。

①私立高等学校就学支援金 531,616 千円

県内の私立高等学校に通う生徒を対象に、保護者収入に応じ就学支援金等を支給する。

- ・事業内容 i) 年収 590 万円未満程度の世帯を対象に、支給上限額 396 千円まで支給し、私立高等学校授業料を実質無償化
- ii) 年収 590～910 万円未満程度の世帯を対象に、年額 118.8 千円を一律に支給

②私立学校授業料軽減補助 13,092 千円

授業料を軽減する私立高等学校に対し助成する。

- ・事業内容 i) ①の支援金の対象とならない生徒のうち年収 590 万円未満程度の世帯を対象に、年額 120 千円（全日制）の負担となるよう支給
- ii) 年収 590～620 万円未満程度の世帯を対象に、①の支援金のほか年額 118.8 千円を一律に支給

③私立学校入学料軽減補助 39,125 千円

入学料を軽減する私立高等学校に対し助成する。

- ・事業内容 i) 生活保護世帯及び非課税世帯に対し、県立高等学校入学料相当額である 5,650 円（全日制）の負担となるよう支給

- ii) 年収 270～590 万円程度の世帯に対し、入学料の半額から県立高等学校入学料相当額 5,650 円（全日制）を差し引いた額を支給

④奨学のための給付金（再掲） 52,287 千円

（９）私立学校運営費補助金 890,043

私立学校教育の振興を図るため、運営費等の一部を助成する。

①一般補助 848,520 千円

- ・補助先 私立高等学校
- ・事業内容 人件費を含む経常的経費のほか、ＩＣＴ環境の整備等に対し助成

②過疎地域私立高等学校特別補助 10,860 千円

- ・補助先 国の定める率を超えて生徒が減少している私立高等学校
- ・事業内容 過疎地域の私立高等学校に対する助成

③あきた私学魅力アップ支援事業費補助 3,000 千円

- ・補助先 私立高等学校
- ・事業内容 特色ある教育活動に対する助成

④日本私立学校振興・共済事業団補助 8,913 千円

- ・補助先 日本私立学校振興・共済事業団
- ・事業内容 私立学校教職員の長期給付事業に対する助成

⑤私立学校教職員退職金積立補助 18,750 千円

- ・補助先 （一財）秋田県私立学校教職員退職金財団
- ・事業内容 私立学校教職員の退職金給付事業に対する助成

- (10) ⑧高校入試出願システム導入及び運用事業 1 1 3, 3 8 8
生徒・保護者の利便増進を図るとともに、教職員の働き方改革を推進するため、公立高等学校入学者選抜に係る手続きをデジタル化する。
- (11) 比内支援学校整備事業 5 3, 3 8 2
比内支援学校の現敷地に新校舎等を整備する。
・総事業費 約 33 億円（建築工事分）
・全体事業費 約 34 億円（建築工事分以外含む）
・継続費設定 平成 30～令和 6 年度（建築工事分）
・R6 年度事業 グラウンドの造成、外構工事
- (12) 横手高等学校整備事業 1, 0 3 4, 2 8 8
横手高等学校の現敷地に新校舎等を整備する。
・総事業費 約 63 億円（建築工事分）
・全体事業費 約 65 億円（建築工事分以外含む）
・継続費設定 令和 2～7 年度（建築工事分）
・R6 年度事業 体育館棟の建築

- (13) 大曲高等学校整備事業 1, 4 1 6, 4 8 3
大曲高等学校の現敷地に新校舎等を整備する。
・総事業費 約 70 億円（建築工事分）
・全体事業費 約 73 億円（建築工事分以外含む）
・継続費設定 令和 3 ～ 8 年度（建築工事分）
・R6 年度事業 旧校舎棟の解体、第一体育館棟の建築
- (14) 鹿角高等学校整備事業 1 7 3, 5 9 3
鹿角小坂地区の 3 校（花輪高等学校、十和田高等学校、小坂高等学校）を
統合し、花輪高等学校の現校舎等を活用して整備する。
・総事業費 約 34 億円（建築工事分）
・全体事業費 約 37 億円（建築工事分以外含む）
・継続費設定 令和 3 ～ 6 年度（建築工事分）
・R6 年度事業 セミナーハウスの改修、外構工事 等
・供用開始 令和 6 年 4 月
- (15) 金足農業高等学校整備事業 6 9 4, 7 2 4
金足農業高等学校の現敷地に新校舎等を整備する。
・総事業費 約 90 億円（建築工事分）
・全体事業費 約 94 億円（建築工事分以外含む）
・R6 年度事業 野球場の造成、野球部室の建築 等

<債務負担行為>

(3, 648, 460)

- ・事業内容 教室・管理棟の建築
- ・設定期間 令和7～9年度

(16) 湯沢高等学校整備事業

775, 007

湯沢高等学校の現敷地に新校舎等を整備する。

- ・総事業費 約67億円（建築工事分）
- ・全体事業費 約70億円（建築工事分以外含む）
- ・R6年度事業 特別教室棟の解体、教室・管理棟の建築

<債務負担行為>

(2, 726, 154)

- ・事業内容 教室・管理棟の建築
- ・設定期間 令和7～8年度

(17) 栗田支援学校整備事業

932, 301

栗田支援学校の現敷地に新校舎等を整備する。

- ・総事業費 約57億円（建築工事分）
- ・全体事業費 約59億円（建築工事分以外含む）
- ・R6年度事業 プール棟の解体、食堂・厨房棟の増築・改修

<債務負担行為>

(135, 232)

- ・事業内容 食堂・厨房棟の増築・改修
- ・設定期間 令和7年度

- (18) 文化部活動地域移行等推進事業 8,437
 中学校文化部活動の地域移行を推進するため、市町村が行う取組を支援する。
- ①文化部活動地域移行実証事業 4,741 千円
 ・事業内容 県連絡協議会の開催
 実証事業の実施（5市町村）
- ②文化部活動指導員配置支援事業 3,696 千円
 ・配置人数 市町村立中学校 14 人
- (19) 学校支援スタッフ配置事業 107,823
 教員の負担軽減と児童生徒の多様な学びを保障するため、支援員を配置する。
- ①学校サポーター配置事業 82,546 千円
 教室環境の整備、学習プリント等の準備や採点業務等をサポートする学
 校サポーターを配置する。
 ・配置人数 89 人
- ②~~新~~児童生徒の学びを支える支援スタッフ配置事業 25,277 千円
 教室に入りづらさを感じている児童生徒の学習支援や学級担任等との連
 絡調整等を行うスタッフを配置する。
 ・配置人数 18 人
- (20) 高等学校学習環境等整備事業 608,728
 社会の変化に対応し生徒の多様な能力を伸ばす教育を充実させるため、高
 等学校の学習環境を整備する。

- | | |
|---|------------|
| ①専門高校等実習設備充実事業 | 208,046 千円 |
| ②e－AKITA ICT学び推進プラン事業 | 382,778 千円 |
| ・事業内容 ⑧デジタル採点システムの導入
インターネット接続高速化のための機器の調達及び構築 等 | |
| ③新設統合高等学校等初度調弁費 | 17,904 千円 |

- (21) 特別支援学校教員の専門性向上サポート事業 7,724
- 特別支援学校教員の指導・支援の質の向上を図るため、高度な専門性を有する教員を養成するとともに、車椅子移乗等に係る業務負担の軽減を図る。
- ・事業内容 歩行指導員、点字指導員、言語聴覚士の養成
車椅子移乗等介助員の配置

グローバル社会で活躍できる人材の育成

- (1) AKITAグローバル人材育成事業 131,441
- 複雑化するグローバル社会で活躍できる人材を育成するため、小中高一貫した英語教育の更なる推進により、発信力の強化や英語コミュニケーション能力の強化、教員の指導力の向上を図る。
- ①発信力強化プロジェクト事業 120,700 千円
- 自分の考えや気持ちを英語で発信できる児童生徒を育成するため、校外で発信する機会の充実を図る。

- ・事業内容 オンラインを活用した海外高校との交流
外国語指導助手の配置 等

②グローバルコミュニケーションプロジェクト事業 9,757 千円

- ・事業内容 小学校3年生から高校3年生を対象としたイングリッシュ
キャンプの実施、高校生の短期海外留学支援補助金 等

③指導力向上プロジェクト事業 984 千円

高度化する英語教育に対応するため、英語担当教員の授業力及び英語力の向上を図るとともに、校種間連携を推進する。

- ・事業内容 高等学校の指定校による英語授業の研究開発
小学校外国語教育集中実践セミナーの開催
英語教員スキルアップセミナーの開催 等

(2) 多文化共生推進事業

9,857

誰もが暮らしやすい多文化共生社会の実現に向けて、地域や関係機関と連携しながら、外国人相談機能など生活支援体制の充実を図る。

①外国人支援ネットワーク構築事業 5,347 千円

秋田県外国人相談センターの運営や在住外国人に対する情報発信・収集のためのネットワークの充実を図る。

②日本語教育環境整備推進事業 1,597 千円

在住外国人等に対する日本語教育を推進するため、各分野の専門家による推進会議を開催するほか、日本語指導者向け養成講座等を開催する。

③ウクライナ避難民受入支援事業 2,913 千円

ウクライナ避難民へ生活費等の支援を行う。

- (3) 南米秋田県人会活動支援事業 6, 4 0 9
本県と南米との架け橋となる人材を育成するため、南米秋田県人会の若手会員を対象としたリモート講座のほか、活動運営費への助成等を実施する。

豊かな心と健やかな体の育成

- (1) 生徒指導総合支援事業 8 2, 9 2 9
不登校やいじめ、暴力行為等の問題行動の未然防止や早期発見、早期解決のため、学校・家庭・地域社会等と連携し、教育相談体制の充実を図る。
・事業内容 スクールカウンセラーの配置
スクールソーシャルワーカーの配置（教育事務所等7か所）
「すこやか電話」（フリーダイヤル）の設置
SNSを活用した相談の実施
小学校の生徒指導担当教員等を対象とした研修会の開催 等
- (2) 高校生学校生活支援事業 2 4, 9 1 6
高校生一人ひとりがいきいきと学校生活を送ることができるようにするため、支援体制の充実を図る。
・事業内容 スクールカウンセラーの配置（48校）
学習支援サポーターの配置（6校）

- (3) ニューノーマルに対応した体験活動構築事業 3, 8 9 9
「新しい時代」の社会生活様式に対応した有意義でダイナミックな体験活動を展開するため、少年自然の家の環境・体制整備と職員研修を実施する。
・事業内容 少年自然の家指導者研修の実施
体験活動プログラム集の作成・周知 等
- (4) “あい”で見守る！あんしんネット構築事業 4, 6 2 9
子どもたちをインターネット上のトラブル等から守るため、健全利用に向けた支援体制を整備する。
・事業内容 教職員、保護者等を対象とした健全利用啓発に係る講座の開催
小・中・義務教育・高・特の校種を対象としたネットパトロールの実施
- (5) 秋田型部活動支援事業 4 5, 3 0 7
中学校部活動の地域移行に向けた市町村の取組を支援するとともに、選手の競技力向上や指導者の資質向上を図る。
- ①中学校部活動地域移行推進事業 13, 928 千円
・事業内容 県総括コーディネーターの配置
実証事業の実施（6市町村） 等
- ②運動部活動指導員配置事業 27, 492 千円
・配置人数 104 人（市町村立中学校 101 人、県立中学校 3 人）

- ③運動部活動サポート事業 3,887 千円
 選手の競技力向上や指導者の資質向上のため、外部人材を活用した支援を行う。
 ・事業内容 若手指導者の全国大会等への派遣
 高校野球強化アドバイザーの活用 等

地域社会の活性化と産業振興に資する高等教育機関の機能の強化

- (1) 私立専修学校・各種学校運営費等補助金 59,266
 私立学校教育の振興を図るため、私立専修学校等の運営費の一部を助成するとともに、在籍する生徒に対し、経済的支援を行う。
- ①私立専修学校・各種学校運営費補助金 29,999 千円
 ②私立専修学校（高等課程）等就学支援金・奨学給付金 26,666 千円
 ③授業目的公衆送信補償金制度補助事業 601 千円
 ④私立専修学校職業実践専門課程推進事業 2,000 千円
- (2) 看護系大学・短期大学運営費補助金 255,152
 地域の医療・福祉を担う資質の高い人材を育成・確保するため、看護・福祉系大学等の運営費の一部を助成する。

- (3) 秋田県立大学運営事業 3,741,709
秋田県立大学の円滑な運営を図るため、運営費等の一部について交付金を交付する。
- ①運営費交付金 3,611,296 千円
②共済費負担金 130,413 千円
- (4) 国際教養大学運営事業 1,123,274
国際教養大学の円滑な運営を図るため、運営費等の一部について交付金を交付する。
- ①運営費交付金 1,082,414 千円
②共済費負担金 40,860 千円
- (5) 秋田県立大学施設設備等整備事業 198,610
秋田県立大学の教育環境向上のため、施設整備等に要する経費に対し助成する。
- ・補助対象 秋田キャンパス及び本荘キャンパス受変電設備更新等
- (6) 国際教養大学施設設備等整備事業 56,723
国際教養大学の教育環境向上のため、施設整備等に要する経費に対し助成する。
- ・補助対象 図書館棟空調設備更新工事

- (7) 秋田県立大学アグリイノベーション教育研究センター事業 185,184
「儲かる農業」を目指す「秋田版スマート農業モデル」を創出するため、分野を超えた連携研究、高度な教育による農業人材の育成、先端技術の開発・実証・展示等に必要な経費を助成する。
- ①秋田版スマート農業モデル創出事業費補助金 182,061 千円
共同研究、人材育成等に必要な経費に対し助成する。
・補助先 秋田県立大学
・補助率 10/10 (国 1/2、県 1/2 等)
- ②広報・アドバイザーボード開催等経費 3,123 千円
事業の適切なPDCAサイクルを構築するため、国・専門家等から事業運営等に対し、助言・サポートするほか、センターにおける取組を県民に周知する。
- (8) 私立大学等即戦力人材育成支援事業 16,200
県内の私立大学・短期大学・専修学校が実践的な職業教育を通して、県内産業の即戦力となる人材を育成するとともに、学生の県内定着を図るための取組に対して支援する。
- (9) 高等教育費負担軽減事業 294,683
家庭の経済状況に関わらず進学・修学できる機会を確保するため、高等教育の修学支援新制度に基づき授業料等の減免を実施する県内高等教育機関に対し助成する。

- ・補助対象 授業料及び入学金
- ・補助率 10/10（国 0～1/2、県 10/10～1/2）

(10) ⑨高校生の県内進学推進事業

3, 1 6 8

県内高校生の県内進学率向上に向けて、県内の高等教育機関を一堂に会した進学相談会を開催する。

- ・開催時期：令和6年10月～11月
- ・会場：秋田拠点センターALVE等秋田駅周辺
※県北・県南からの送迎バスを運行予定
- ・対象者：県内高校生（主に1、2年生）
- ・参加校：県内高等教育機関（大学、短期大学、専門学校）等

生涯にわたり学び続けられる環境の構築

(1) 「楽しく読書！」県民運動推進事業

7, 1 4 3

日頃、本を手にとる機会が少ない県民の読書意欲を喚起するため、読書活動啓発イベント等を行う。

- (2) ⑧読書活動リトライ事業 2,700
多忙等により読書から疎遠になっている県民の読書活動再開を促進するため、オーディオブック等の活用による「聞く読書」をテーマとしたイベントを行うほか、県内の図書館・書店等でキャンペーンを実施する。
- (3) つながり、広げる子どもの読書応援事業 1,789
幼少期から本に親しむことができるよう、子どもと本をつなぐ人材を継続的に育成・支援するとともに、読書への関心を高める取組を実施する。
・事業内容 中高生ビブリオバトルの開催
読み聞かせボランティアの養成
- (4) ⑧図書館総合電算システム更新事業 83,981
図書館サービス等のためのシステムを更新し、利便性の向上を図る。
- (5) 全国高等学校総合文化祭あきた大会開催事業 26,000
令和8年度に開催予定の全国高等学校総合文化祭の準備のため、実行委員会を設置するほか、生徒の育成及び指導者の資質向上を図る。
・事業内容 先催県の本大会・プレ大会等の視察
あきた大会PR
部門強化補助金 等
- (6) ⑧秋田県立美術館環境整備事業 6,204
県立美術館の景観を整え集客を図るため、樹種の植え替えを実施する。

(7) あきたMuseum機能強化事業	46,033
ミュージアムが多様な地域・社会課題を解決等していくため、デジタル技術を活用した新たな鑑賞・体験の機会創出等を図る。	
①Museum特別展充実事業	35,000 千円
i) 県立美術館 日本の洋画 130 年 珠玉の名品たち 金魚絵師 深堀隆介展 ロートレックとベル・エポックの巴里－1900 年	
ii) 近代美術館 岩合光昭写真展 こねこ THE新版画 版元・渡邊庄三郎の挑戦 金曜ロードショーとジブリ展 みんなのキンビ展Ⅱ	
iii) 県立博物館 世界の昆虫展－世界は昆虫であふれている	
iv) 農業科学館 バラフェスタ&ガーデンフェスタ	
②Museumネットワーク形成事業	1,926 千円
i) みんなのMuseumプロジェクト	1,800 千円
・事業内容 ミュージアムと地域の多様な主体が協働し、障害者の生涯学習振興や地域課題の解決に取り組む。	
ii) 博物館ネットワーク促進事業	126 千円
・事業内容 博物館登録の促進を図る。	
③MuseumDX推進事業	9,107 千円
i) メタバース×Museumあきた拡充事業	9,038 千円
・事業内容 メタバース×キンビのコンテンツの充実を図る。	

ii) デジタルアーカイブ構築事業 69 千円

- ・事業内容 県内博物館の連携によるデジタルアーカイブ構築について検討を行う。

(8) 「未来につなぐ J O M O N」世界遺産魅力アップ事業 6 2, 0 4 6

大湯環状列石及び伊勢堂岱遺跡の保全を万全とし、世界遺産としての知名度向上を図るとともに、県道の移設に向けた予備設計等を実施する。

①世界遺産魅力アップ事業 54,977 千円

- ・事業内容 あきたの縄文遺産魅力発見イベントへの補助

- ・補 助 先 北秋田市、鹿角市

- ・補 助 率 2/3(県 10/10)

- ・限 度 額 1 市あたり 1,500 千円

移設道路における橋梁の予備設計及び地質調査の実施 等

②世界文化遺産継承事業 7,069 千円

「北海道・北東北の縄文遺跡群」を未来へ確実に継承するため、4 道県連携による資産の保全及び P R 活動等を実施する。

- ・事業内容 世界遺産協議会の開催

- フォーラムの開催

- ホームページ等による情報発信

- (9) 民俗文化財継承支援事業 2, 4 8 9
後継者不足が喫緊の課題となっている本県の民俗芸能を保存継承していくため、保存継承への意欲を高める取組等を行う。
・事業内容 子ども民俗芸能交流大会の開催
用具修理や後継者育成事業等に対する助成
- (10) 新秋田県甘肅省文化交流事業 1 1, 5 1 2
甘肅省博物館における展示会の開催のため、秋田を代表する民俗資料と考古資料を出展する。

基本政策

1 防災減災・交通基盤

(1) 災害対応力強化事業

3 1, 7 3 8

①県市町村職員災害対応力強化事業

619 千円

災害時における住家被害認定調査に係る体制を強化するため、県・市町村職員を対象とした実務研修等を実施する。

②国民保護共同訓練事業

250 千円

緊急対応事態への対応能力の向上及び関係機関間の連携強化を図るため
国との国民保護共同訓練を実施する。

③新災害情報収集・発信強化事業

3,016 千円

災害発生時に備え、公共安全モバイルシステムを活用した携帯電話を地域振興局等に配備するとともに、スマートフォンアプリを活用して視覚障害者等に対し音声による防災情報の発信を行う。

④新男鹿半島地域等防災・減災対策検討事業

2,434 千円

半島地域等において地震や津波が発生した場合の被害想定と、これに対応した防災・減災対策等を検討する。

⑤新大型トイレカー整備事業

25,419 千円

災害発生時の被災者支援体制を強化するため、大型トイレカーを整備する。

(2) 地域防災力強化事業

7,387

①防災意識向上普及促進事業 1,314 千円

「自助」の意識醸成と「命を守る行動」の普及促進を図るため、県内各地に「防災アドバイザー」を派遣するとともに、広報紙による啓発を実施する。

②防災訓練事業 2,545 千円

災害対応力の向上を図るため、総合防災訓練及び冬期防災訓練を実施する。

i) 総合防災訓練（能代市、三種町、八峰町との共催）

- ・開催時期 令和6年8月下旬～9月上旬（予定）
- ・訓練内容 地震災害等を想定した避難、避難所開設 等

ii) 冬期防災訓練（北秋田市との共催）

- ・開催時期 令和7年2月（予定）
- ・訓練内容 積雪時の災害等を想定した避難、救出訓練 等

③自主防災組織機能強化事業 2,995 千円

地域防災力の維持や自主防災組織の活性化を促進するため、地域防災のコーディネート役を担う防災士を養成する。

④~~新~~協働による地域防災力強化事業 533 千円

地域一体型の防災活動を実践するため、「地区防災計画」の策定に取り組む市町村に対し助成する。

- ・補助先 市町村
- ・補助率 1/2（県 10/10）

- (3) 次期総合防災情報システム整備事業 50,361
次期総合防災情報システムの整備に係る実施設計を行う。
- (4) 消防団加入促進モデル事業 1,993
消防団のイメージアップや活動内容の見える化により、団員の増加へつなげるモデル事業等を実施する。
- ① 体験型イベント等の開催支援 750 千円
市町村が実施する参加体験型イベントや広報活動に対し助成する。
・補助先 市町村
・補助率 1/2 (県 10/10)
- ② 広報活動の実施 1,243 千円
消防団に対する理解促進を図るため、若手や女性消防団員によるイベント運営や広報紙によるPRを実施する。
- (5) 盛土等規制区域指定事業 63,000
宅地造成等規制法の改正に伴い、盛土等の規制区域を指定するための調査業務を行う。
・実施内容 規制区域の指定に係わる調査及び既存盛土等調査

【公共事業】

1 0 1, 0 4 9, 3 1 3

公共事業については、農業生産基盤の整備、インフラ施設の老朽化対策や豪雨等の防災・減災対策などに積極的に取り組んでいく。

令和6年度当初予算は1,011億円であり、これにより令和5年度2月補正（国補正予算対応分）と合わせた実質事業費は1,335億円となり、令和4年度の国補正と令和5年度当初予算を合わせた令和5年度実質事業費との比較では、53億円、4.2%の増となる。

（単位：億円、%）

	R5実質 ①	R6実質 ②(A+B)	R5.2国補正	R6当初	増減 ②-①	前年対比 ②/①
			A	B		
国庫補助事業	823	842	297	545	18	102.2
県単独事業	191	188	0	188	▲ 3	98.3
災害復旧事業	98	156	0	156	58	159.8
国直轄事業負担金	169	149	28	121	▲ 20	88.0
合 計	1,282	1,335	324	1,011	53	104.2

（表示単位未満を四捨五入し、端数調整していないため、合計等が一致しない場合がある）

(単位：百万円、%)

		R5実質	R6実質		増減	前年対比	
		①	② (A+B)	R5. 2国補正 A			R6当初 B
		②-①	②/①				
国庫補助事業		82, 333	84, 150	29, 686	54, 465	1, 817	102. 2
	土 地 改 良	27, 401	26, 697	11, 471	15, 226	▲ 704	97. 4
	道路・橋りょう	22, 839	21, 576	4, 505	17, 071	▲ 1, 264	94. 5
	林 野	9, 942	9, 455	3, 331	6, 124	▲ 487	95. 1
	砂 防	3, 707	3, 131	1, 048	2, 083	▲ 577	84. 5
	河 川	6, 392	11, 674	6, 037	5, 637	5, 282	182. 6
	農 地 防 災	5, 154	4, 929	1, 747	3, 182	▲ 225	95. 6
	水 産 基 盤	1, 210	1, 319	280	1, 038	109	109. 0
	そ の 他	5, 688	5, 370	1, 267	4, 103	▲ 317	94. 4
県単独事業		19, 123	18, 803	0	18, 803	▲ 320	98. 3
	道 路	10, 601	10, 269	0	10, 269	▲ 333	96. 9
	河 川	6, 118	5, 919	0	5, 919	▲ 199	96. 7
	砂 防	918	874	0	874	▲ 44	95. 2
	林 野	117	114	0	114	▲ 3	97. 4
	街 路	59	56	0	56	▲ 3	94. 9
	そ の 他	1, 311	1, 572	0	1, 572	262	119. 9
災害復旧事業		9, 787	15, 636	0	15, 636	5, 849	159. 8
	土 木	8, 048	13, 531	0	13, 531	5, 483	168. 1
	耕 地	1, 394	1, 760	0	1, 760	366	126. 3
	林 野	246	246	0	246	0	100. 0
	漁 港	100	100	0	100	0	100. 0
国直轄事業負担金		16, 924	14, 898	2, 753	12, 145	▲ 2, 026	88. 0
	土 木	16, 116	14, 149	2, 650	11, 498	▲ 1, 968	87. 8
	耕 地	808	750	103	647	▲ 58	92. 8
合 計		128, 168	133, 488	32, 439	101, 049	5, 320	104. 2

(表示単位未満を四捨五入し、端数調整していないため、合計等が一致しない場合がある)

※ 公共事業の主な事業

- | | |
|--------------------------------------|-----------|
| (1) 秋田港アクセス道路整備事業 | 1,016,000 |
| 秋田港～秋田北IC間のアクセス機能の強化を図るため、バイパスを整備する。 | |
| ・全体計画 延長 6.12km | |
| ・総事業費 145 億円 | |
| (2) 地方道路交付金事業（道路整備費分） | 2,531,200 |
| ・実施箇所 国道 105 号 外 23 箇所 | |
| (3) 河川改修事業（河川激甚災害対策特別緊急事業分） | 2,436,000 |
| ・実施箇所 太平川 | |
| (4) 河川改修事業（河川激甚災害対策特別緊急事業を除く） | 3,201,400 |
| ・実施箇所 内川川、三種川、芋川 外 19 箇所 | |
| (5) 県単河川改良事業 | 3,799,290 |
| ・実施箇所 小阿仁川ほか、局所的な河川の改修等を行う。 | |
| (6) 県単河川等環境維持修繕事業 | 2,119,580 |
| 伐木や河道掘削、堤防補修等、河川等の適切な維持管理を行う。 | |

- (7) 地方街路交付金事業 5 2 7, 5 0 0
・実施箇所 (都)新屋土崎線 外 2 箇所
- (8) 過年発生土木災害復旧事業 9, 3 5 6, 0 2 7
令和 5 年度発生 of 公共土木施設災害復旧事業等に要する経費
- (9) 国直轄河川事業負担金 5, 7 2 1, 3 3 0
・対象箇所 成瀬ダム、鳥海ダム、米代川、雄物川、子吉川
- (10) 経営体育成基盤整備事業 9, 4 1 2, 8 9 0
効率的で安定的な農業を確立するため、農地を担い手へ集積し、区画整理、暗渠排水、用排水路、農道等の生産基盤の整備を実施する。
・実施箇所 神代地区(仙北市) 外 68 箇所
・実施内容 区画整理工、暗渠排水工 等
- (11) 造林補助事業 1, 6 4 2, 1 2 2
森林の持つ多面的な機能を発揮させるため、再造林や間伐等の森林整備を支援する。
- (12) 治山事業 3, 3 3 1, 0 6 0
山地に起因する災害を防止し、森林の機能を維持強化するため、荒廃地の復旧整備を実施し、溪流や山腹斜面の安定化を図る。

- ・実施箇所 下新田地区（鹿角市） 外 75 箇所
- ・実施内容 治山ダム工、山腹工、地すべり対策工、森林造成 等

2 生活環境

- (1) ㊦大館警察署改築事業 1 2, 5 4 0
老朽化した大館警察署の改築に係る P F I 導入可能性調査を行う。
- (2) 交番・駐在所改築事業 8 5, 9 0 7
老朽化した交番及び駐在所を改築する。
・事業内容 (建築工事) 横手警察署大雄駐在所
(設計委託等) ㊦北秋田警察署鷹巣南駐在所
㊦秋田東警察署太平駐在所
- (3) 交通安全強化事業 1, 7 6 3
高齢者及び自転車利用者等の交通事故防止に向けた啓発活動を実施する。
・事業内容 高齢者の歩行時及び運転時における交通事故防止の注意喚起
職域団体と連携したヘルメット着用等の呼びかけ 等
- (4) 消費者行政強化事業 1 5, 9 3 0
消費者トラブルの多様化・複雑化に対応するため、生活センターの機能強化による相談体制の充実と消費者教育を推進する。

- ・事業内容 地域振興局の取次ぎによるオンライン相談の実施
多様な媒体を活用した消費者トラブル防止の啓発 等

- (5) 運転免許センター及び交通機動隊庁舎改築事業 5 1 0, 7 2 8
老朽化した運転免許センター及び交通機動隊庁舎を統合し、改築する。
・総事業費 約 56 億円
・継続費設定 令和 3 ～ 7 年度（建築工事分）
・R6 年度事業 旧庁舎解体 等
- (6) 交通安全施設整備・維持管理事業 2 8 0, 8 4 2
安全で快適な道路交通環境を整備・維持するため、道路標示の塗装や道路
標識の設置等を行う。
- (7) 交通信号機整備事業 6 6 7, 4 1 2
通学路等の安全確保のため、老朽化した信号灯器等を更新する。
・整備内容 信号灯器更新 920 灯、制御機更新 86 基、信号柱建替 130 本等
- (8) ⑧運転免許証・マイナンバーカード一体化事業 6 9, 9 4 6
運転免許証保有者の利便性を向上させるため、運転免許証とマイナンバー
カードの一体化に向けた機器改修等を行う。
・運用開始 令和 6 年度末（予定）

- (9) 雪対策推進事業 4,906
- 雪による人的被害を防止するため、安全な除排雪作業の普及啓発や地域における除排雪支援体制の整備等を行う。
- ①秋田県豪雪地帯対策基本計画推進事業 267 千円
- ②地域除排雪団体等担い手育成事業 4,130 千円
- 地域において除排雪に取り組む団体の立ち上げ等を支援する。
- ③除排雪作業の安全確保推進事業 509 千円
- 関係機関と連携し高齢者等の安全な除排雪作業の普及啓発を行う。
- (10) 高齢者安全・安心アドバイザー事業 43,775
- 高齢者宅を訪問し、交通事故や特殊詐欺被害等の防止に関する指導・啓発を行うアドバイザーを各警察署に配置する。
- ・配置数 28 名
- (11) 生活基盤施設耐震化等交付金事業 618,101
- 水道施設の耐震化等に要する経費に対し助成するほか、県水道広域化推進プランに基づく協議会の運営や市町村担当者を対象とした研修会等を実施する。
- ①生活基盤施設耐震化等交付金 605,811 千円
- ・補助先 水道事業者（県内 8 市町村）
- ・補助率 1/4～1/2（国 10/10）
- ②水道事業フォローアップ事業 406 千円
- 市町村水道事業実務担当者向け研修会を実施する。

③水道事業基盤強化対策事業 884 千円

県水道広域化推進プランに基づき、各圏域の協議会を開催する。

④~~新~~小規模分散型給水設備導入可能性調査事業 11,000 千円

水道管路等の設備投資費が高額となり得る過疎地域等において、新たな技術導入の可能性を調査する。

(12) 阿仁熊牧場利活用推進事業 6,287

リニューアル 10 周年を記念したイベント等を実施する。

(13) 動物にやさしい秋田推進事業 22,389

動物愛護センターにおいて犬猫の譲渡推進や動物愛護の普及啓発を図り、「動物にやさしい秋田」を情報発信する。

①「人と動物が共生する社会の形成」推進事業 9,447 千円

ボランティアの育成や犬猫の適正譲渡を推進する。

②動物にやさしい秋田 P R 事業 1,858 千円

フォトコンテストの開催等による情報発信を行う。

③デジタル技術を活用した動物の愛護及び管理推進事業 1,552 千円

「命を大切に作る心を育む教室」のリモート配信環境構築を行う。

④クラウドファンディング型ふるさと納税を活用した動物愛護団体支援事業 9,532 千円

クラウドファンディングを活用したふるさと納税を募り、動物愛護団体を支援する。

- (14) 空き家対策総合推進事業 9, 4 2 7
空き家の増加抑制や利活用を促進するため、空き家相談会や広報、市町村職員向け研修会を実施するほか、市町村や関係団体との情報交換を行う。
- ・事業内容 空き家相談会の開催
地元紙を活用した普及啓発
市町村職員向けスキルアップ研修の実施等

3 自然環境

- (1) 環境あきたエコ活動促進事業 2, 5 0 0
県民の自主的な環境保全活動の促進を図るため、民間団体が行う環境保全活動に要する経費を助成する。
- ・補助先 民間団体
 - ・補助率 9/10 (県 10/10)
 - ・限度額 30 万円
- (2) 能代産業廃棄物処理センター環境保全対策事業 1 5 6, 4 8 5
汚水処理等の環境保全対策を実施する。
- (3) 災害廃棄物処理体制整備事業 1 2, 7 5 2
秋田県災害廃棄物処理計画の改定等を実施する。

(4) 八郎湖「わがみずうみ」創生事業

76,831

八郎湖の水質を着実に改善するため、各種水質保全対策を実施するほか、第4期計画の策定に着手する。

①発生源対策事業 212 千円

工場等の排水基準検査を実施する。

②湖内浄化対策事業 23,225 千円

西部承水路の高濃度酸素水供給による底質及び水質改善対策を実施するほか、湖辺の消波工に水生植物生育場を整備する。

③アオコ対策事業 9,772 千円

ライブカメラによるアオコの常時監視のほか、馬踏川河口部にアオコ抑制装置を設置する。

④調査研究等推進事業 6,565 千円

水質環境基準等調査や、湖底耕うんによる底質改善対策を検討するための基礎調査を実施する。

⑤湖沼水質保全計画推進事業 4,572 千円

地域住民等との協働活動や環境学習会などを実施する。

⑥農地排水負荷削減対策事業 17,914 千円

無落水移植栽培等の水質保全型農業の普及拡大やヨシによる自然浄化施設での水質浄化を実施する。

⑦~~新~~第4期湖沼水質保全計画策定事業 14,571 千円

第3期計画の検証や水質予測モデルの構築を行うほか、第4期計画に盛り込む対策案等を検討する。

- (5) 野生鳥獣被害防止対策事業 40,996
- ニホンジカ・イノシシの分布拡大等を抑制するため捕獲事業等を実施するほか、特定鳥獣の管理のため生息調査を実施する。
- ①指定管理鳥獣捕獲対策事業 16,889 千円
指定管理鳥獣（ニホンジカ、イノシシ）の生息調査、捕獲を実施する。
- ②第二種特定鳥獣管理事業 2,753 千円
カワウ、カモシカの管理対策（調査等）を実施する。
- ③狩猟技術訓練施設整備事業 19,954 千円
鉛散弾飛散防止ネットを修繕する。
- ④猟鳥養殖後継者育成事業 1,400 千円
キジ・ヤマドリ養殖の担い手確保・育成研修を実施する。
- (6) ツキノワグマ被害防止総合対策事業 53,365
- ツキノワグマ被害防止のため、県民への啓発を行うほか、市街地への出没など緊急的な事案に迅速に対応するための体制を整備する。
- ①ツキノワグマ被害対策支援センター運営事業 2,673 千円
市町村への対策指導体制の充実や市街地等出没時の緊急対応等を実施する。
- ②普及啓発事業 2,150 千円
野生動物生態講座用読本の増刷や「狩猟の魅力まるわかりフォーラム」を開催する。
- ③担い手確保・育成事業 6,469 千円
狩猟免許等の取得支援や捕獲技術研修等を実施する。

④人里への出没対策強化事業 10,450 千円

集落周辺における冬眠穴についての調査研究を行う。

⑤市町村職員等クマ対策人材育成研修 2,013 千円

クマ出没の抑制や被害防止の取組などについて、住民への対策指導等が行えるよう市町村職員向けの研修会を実施するとともに、市町村主体によりクマを寄せ付けない取組を行うモデル地域を作り、他地域への波及を図る。

⑥~~新~~新ツキノワグマ等情報マップシステム開発事業 14,245 千円

市町村の情報を一元化し、より利便性が高く分かりやすい情報提供が可能となる通知機能を含むマップシステムを開発する。

⑦~~新~~ツキノワグマ生息数モニタリング調査事業 15,365 千円

ツキノワグマの生息状況を把握し、被害対策を適切に実施するため、生息数を科学的に推定するための調査を実施する。

(7) 農作物鳥獣被害防止対策事業 60,887

野生鳥獣による農作物被害を防止するため、捕獲活動など市町村協議会の取組を支援する。

①鳥獣被害防止総合支援事業 57,757 千円

- ・事業内容 有害捕獲活動
追い上げ活動、侵入防止柵の整備 等
- ・補助先 市町村
- ・補助率 1/2、定額（国 10/10）

②鳥獣被害防止対策県推進費	3,130 千円
・事業内容 被害防止対策研修会の開催等	

Ⅱ その他

- (1) 知事選挙費 269,681
令和7年4月19日の任期満了に伴い、知事選挙を実施する。
- (2) 行政サービスの提供のあり方検討事業 4,278
将来にわたって安定的な行政サービスを提供するため、個別業務のあり方について中長期的な視点で見直しの方向性を検討する。
- (3) 退職手当臨時対策基金積立事業 10,665,497
地方公務員法の改正に伴い、令和5年度から定年年齢が段階的に引き上げられていることから、基金を活用し、退職手当の財源の平準化を図る。
- (4) ハラスメント外部相談窓口設置事業 2,138
ハラスメントに関して県職員が気兼ねなく相談できるよう、第三者による外部相談窓口を設置する。
- (5) 広報事業費 77,518
県政情報を分かりやすく伝えるため、広報紙やテレビ、インターネットメディアなど、様々な媒体を活用した広報を実施する。

- (6) 県職員のしごと魅力発信等事業 4,509
県行政の将来を担う人材の確保を図るため、県職員の仕事内容や魅力の発信を行う。
- (7) 県営発電所周辺地域等振興事業 81,170
公営電気事業を円滑に推進するため、県営発電所周辺地域の住民との良好な関係を保持、発展するとともに、電気事業に対する理解の促進を図る。
- ① 県営発電所周辺地域等振興事業助成金 26,170 千円
発電所周辺市町村が地域振興のために行う次の事業に対して助成金を交付する。
- ・対象事業 地球温暖化対策に関する事業、産業振興に関する事業 等
 - ・補助率 10/10
 - ・限度額 1市町村当たり3年間で8,000千円
 - ・交付期間 令和5～7年度
- ② 特別助成金 55,000 千円
発電所周辺市町村の更なる地域振興に貢献するため、次の事業に対して助成金を交付する。
- ・対象事業 DX・GXの推進に関する事業 等
 - ・補助率 10/10
 - ・限度額 1市町村当たり5,000千円

【 参 考 】

引上げ分の地方消費税収（社会保障財源化分の市町村交付金を除く）が充てられる社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費

（歳入） 引上げ分の地方消費税収（社会保障財源化分の市町村交付金を除く）

13,190百万円

※引上げ分：1.0%（消費税5%時）→2.2%（消費税10%時）

（歳出） 社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費

77,329百万円

※社会保障関係施策全体に係る経費

（単位 千円）

区 分	予 算 額	財 源				内 訳	
		特 定 財 源		一 般 財 源			
		国 庫 支 出 金	そ の 他	引 上 げ 分 の 地 方 消 費 税	そ の 他		
1 社 会 福 祉	30,158,948	3,675,436	211,954	4,833,116	21,438,442		
(1) 障 害 者 福 祉	13,005,612	1,371,093	11,723	2,138,218	9,484,578		
(2) 高 齢 者 福 祉	1,963,916	182,044	185,948	293,598	1,302,326		
(3) 児 童 福 祉	13,503,315	1,093,374	14,282	2,280,400	10,115,259		
(4) 母 子 福 祉	213,190	4,981		38,304	169,905		
(5) 生 活 保 護	1,472,914	1,023,944	1	82,596	366,373		
2 社 会 保 険	44,459,330		2,032	8,178,703	36,278,595		
(1) 介 護 保 険	19,360,348		2,007	3,561,308	15,797,033		
(2) 国 民 健 康 保 険	8,850,591			1,628,222	7,222,369		
(3) 後 期 高 齢 者 医 療	16,248,391		25	2,989,173	13,259,193		
3 保 健 衛 生	2,710,722	909,457	834,698	177,817	788,750		
(1) 医 療	1,870,711	904,357	17,500	174,558	774,296		
(2) 疾 病 予 防 対 策	19,698	2,947	1,648	2,779	12,324		
(3) 医 療 提 供 体 制 確 保	820,313	2,153	815,550	480	2,130		
計	77,329,000	4,584,893	1,048,684	13,189,636	58,505,787		

※引上げ分の地方消費税収は全て社会保障施策に要する経費に充てることとされており、当該税収で不足する分は地方交付税を含む一般財源を充当している。



©2015秋田県んだッチ